

大学生における「メンタルヘルス調査」(1)ⁱ

5年間のデータによる学年推移分析

伊波和恵・松田美登子・岡村一成

キーワード：学生相談，メンタルヘルス調査，大学生，楽観性，怒り，精神的健康

要約

学生相談室がよりの確に学生のニーズに応えていくために、毎年4月に行う、大学生のべ2,517名（男性1,798名，女性719名）を対象とした「メンタルヘルス調査（自記式質問紙調査）」における5年分のデータをもとに、各学年の心理的特徴を量的に把握することを試みた。用いた指標は、楽観性・展望主義・POMSの怒り-敵意・刹那主義・GHQ-12・AQ-10などであった。横断的分析より、分散分析の結果、楽観性、怒りで学年間の有意差が認められた。さらに、入学年次から卒業年次までの4年間のデータがある2カ年分の学生グループについて縦断的に分析し、心理的特徴の学年推移を検討した結果、精神的健康度について1年次がもっとも低く、楽観性は4年次になるほど高くなるという学年推移がみられた。

I はじめに

近年、大学生におけるメンタルヘルス・マネジメントはいよいよ重要性を増し、教育機関における学生支援の取り組みの充実がいつそう求められている（独立行政法人日本学生支援機構，2011）。早坂らによる全国の学生相談機関を対象とした調査（早坂・佐藤・奥野・阿部，2013）においても、利用者実数ならびに延べ人数の増加傾向が示されるとともに、とくに学生対応に関するコンサルテーションや保護者面談等についてのニーズが高まっていることが示されている。学生の学びの場として大学が十分に機能するためにはまず、在籍する学生が心身ともに安心して過ごせる生活の場としてあるべきであり、学内のリソースである学生相談機関はその役割の一端を担っていると言える。

学生相談機関は、「当該教育機関に在籍する学生の人間形成のために、1対1で面接できる面接室を設け、カウンセラーを配置して、心理的問題や修学進路問題など学生生活上の問題の相談

に依っている機関」と定義され、またその際のカウンセラーとは「心理学の専門性にに基づき、学生の心理的問題などの学生生活上の悩みの相談にあたることを業務としている教職員」と位置づけられている（早坂ら、2013）。日本学生相談学会のガイドライン（2013）によれば、①個別の心理的援助、②発達促進的、予防教育的役割、③教育環境整備への貢献、④危機管理活動への貢献、という4つの側面を通じて、高等教育機関の教育に寄与することが学生相談機関の役割と定義されている。また、藤原（1998）は、心理カウンセラーの立場から、学生相談機関が担うべき支援内容について、①学生主体への個別的な相談活動であること、②修学問題を主たる接点にした相談活動であること、③臨床心理学的な専門的方法による相談活動であること、④ライフサイクルにおける学生期の意味を考える相談活動であること、⑤全学的な学生教育システムの一環としての相談活動であること、の5つの視点を提起している。

多くの学生にとって、大学時代とは青年期の終わりであり、成人期の始まりに位置づけられる、いわば心理的社会的発達段階におけるトランジション・ステージ（移行段階）でもある。つまり、学生に向けての存在意義を顧みるとき、大学内の一機関として、大学内外の諸機関と連携しつつ、個々の学生たちが所属する大学の主たる教育活動を享受しうよう、日々の修学から将来的な就職へとキャリアの橋渡しをする生涯発達の視点に基づく個別的支援を果たすことが、学生相談機関のミッションであるとも理解しうる。

前述のように、大学における学生に対する相談活動の重要性が高まっている背景としては、大学の規模の大小を問わず、退学者問題の深刻化（松田、2009）や、その前段階としての経済的・学力的な諸事情からの不本意入学（山崖、2012）、学業不振と関連のある発達障害等の存在（佐藤・小塩、2007）、および在籍学生のバックグラウンドの多様化などが伺える。どのような原因であれ、退学は、大学側にとっての経営上の問題もさることながら、当事者である学生にとっての心理的・社会的・経済的ダメージがとりわけ深刻である。大学進学を学生個人のキャリア戦略の一環と捉えたと、心理的・社会的側面のみをみても、退学あるいは学業継続困難という事態は前向きな転身とは言いがたい側面がある。大学に進学しうそれなりの健康度（山崖、2012）を学生たちが本来有しているにもかかわらず、退学により、あるいは退学に到るまでの過程においてある種の挫折を経験することで、当事者の意欲や自尊感情の著しい低下、周囲の人間関係の阻害あるいは断絶、家庭の不和といった心理的・社会的危機を複合的に招くことが懸念される。

現在、大学中退者は全国平均で2.65%という推計が示されており（文部科学省、2014）、入学者全員が卒業に到れるとは限らない。この「入っても出にくい」傾向の継続を指摘し、退学の抑制を学生相談室の重要な課題として捉えたうえで、松田（2009）は、問題への事後的対処に先んじて、まず予防的ケアが重要であることを示唆している。質問紙調査ならびに臨床実践に基づいて、学業継続困難な学生グループの心理的要因の量的把握ならびに事例的理解という重層的な

アプローチを試み、ドロップアウト（退学）危機に関する類型仮説を提唱した。そのハイリスクタイプとして、時間的展望の観点からは“現在の見通しが持ちづらく、対人関係性の観点からは人間関係を築いたり、維持したりすることに困難を抱きがちであるというような、いわゆる“対人リスクが高い”という学生の類型タイプを指摘するとともに、個別的な対応の具体策を示した。

松田（2009）が指摘するように、このような予防的ケアを実践し、学生相談機関へ円滑に繋げるためには、学生個別のニーズを早期に察知することが重要である。その手段として、入学後間もない時期のガイダンス機会における「メンタルヘルス調査」ならびに、年1回、健康診断の機会に連動させた定点観測的なフォローアップ調査がもっとも現実的かつ有効であると考えられ、今日、全国の多くの学生相談機関において実施されている。これらの背景を踏まえ、都内にある私立A大学においても2005年より導入についての検討を開始し、2007年度以降、新学期開始時に自記式にて質問紙による「メンタルヘルス調査（以下、調査）」を学生相談機関（以下、学生相談室）が企画・実施しており、各年度、早期かつ個別に相談へのニーズを持つ学生について、その後の継続的な学生相談へと繋げるのに役立てている。

しかしながら、これらの調査を通じての現行の問題把握の方法では、自らの支援ニーズを自覚し、機会があれば援助を自ら求められるような学生には有効であるものの、潜在的ニーズを掘り起こすには到っていない。つまり、松田の指摘するような、自分自身の心理・社会的課題や困難について気付いていなかったり、真剣に悩むことができない、無自覚な“ハイリスク”タイプの学生については、目下、援助が効果的には行われていないという危惧がある。実際に、A大学においても、学生相談室へは一度もかかわることなく退学に到る学生が少なからず存在しているのが現状である。

II 目的

本論文では、A大学における大学生を対象とした「メンタルヘルス調査」の5ヵ年（2008～2012年度）にわたるデータをもとに学年ごとの心理的特徴を横断的に分析する。さらに、入学年次から卒業年次までの4年間のデータが揃っている2008年度ならびに2009年度入学の学生グループについて、在学中4年間のデータを縦断的に分析し、心理的特徴の推移についての分析を試みる。このように、学生たちの心理的特徴について学年ごとに区分して検討することで、学生たちの大まかなメンタリティの様相ならびに潜在的ニーズの学年推移を把握することを目的とした。

Ⅲ 方法

1. 対象と調査時期

私立 A 大学にて 2008 年から 2012 年にかけて、毎年 4 月に新入生ならびに 2 年生以上の在学生（大学院生・留学生を含む）を対象に自記式質問紙による調査を実施した。学年・性別・年度ごとの内訳は Table 1 の通りである。このうち、5 年間で統計的な研究利用に同意が得られ、かつ回答記入方法に誤り等がなかった 1～4 年生計 2,517 名（男性 1,798 名、女性 719 名）を対象に分析を行った。

Table 1 調査対象者の概要

性 別	年 度	学 年				合 計
		1	2	3	4	
男性	2008	108	118	83	117	426
	2009	119	90	71	109	389
	2010	159	84	78	87	408
	2011	123	84	49	33	289
	2012	75	72	96	43	286
合 計		584	448	377	389	1,798
女性	2008	42	24	15	28	109
	2009	49	39	16	18	122
	2010	66	44	44	28	182
	2011	60	28	23	27	138
	2012	55	32	39	42	168
合 計		272	167	137	143	719
男女	2008	150	142	98	145	535
	2009	168	129	87	127	511
	2010	225	128	122	115	590
	2011	183	112	72	60	427
	2012	130	104	135	85	454
合 計		856	615	514	532	2,517

2. 実施時の倫理的配慮

実施に際して、対象の学生には、記入の前に①調査は任意であること、②結果は統計処理されること、③個人のプライバシーを保護すること、④研究成果としてまとめ、個人が特定されないかたちで結果を公表する可能性があること、⑤後で取り下げを希望する場合には申し出により可能であることを、調査用紙の表紙上で文面にて明示し、理解と協力を求めた。さらに、匿名性を保つよう心がけ、詳細に照合することは原則としていないのではあるが、⑥正確な学年を把握するために、あるいは、⑦学生からの申し出に応じて後日、面談希望や調査協力取り下げに応じら

れるように、学籍番号の記入を求めた。なお、面談の積極的な希望者については、学籍番号のほか、⑧名前および連絡先（メールアドレス等）の記入を調査用紙の最後の部分で求めた。

3. 質問紙

「メンタルヘルス調査」質問紙ⁱⁱⁱを構成するのは、次の6尺度48項目である（松田, 2009;伊波・松田, 2013;松田・伊波, 2013）。

- (1) 楽観性 Scheier & Carver (1985) の LOT (the Life Orientation Test) 日本語版 (戸ヶ崎・坂野, 1993) より、下位尺度の一つである楽観性を用いた。これは8項目4件法(得点分布: 8～32点)の尺度であり、高得点ほど楽観性が高いことを示す。
- (2) 展望主義 白井(1993)の時間的展望を測定する尺度より、「時間的信念」「現在重視傾向」を測定する6項目(5件法;6～30点)を抜粋して使用した。高得点であると、現在・未来に対して展望的であり、見通しを持ちやすいと解釈できる。
- (3) 刹那主義 (2)と同じく、白井(1993)の尺度より、刹那主義に関する6項目(5件法;6～30点)を用いた。高得点の場合、将来について無関心であり、現在に焦点化されているため、刹那的であると解釈できる。
- (4) 怒り - 敵意 (以下, 怒り) 気分や感情を測定する標準化された尺度として定評のある POMS (McNair, Lorr, & Droppleman, 1992) の短縮版 (横山・荒記, 2006) から、下位尺度の「怒り - 敵意」を測定する5項目(5件法;0～20点)を用いた。高得点者は、不機嫌やイライラした気分が強いことを意味する。
- (5) 精神健康調査12項目短縮版 (以下, GHQ-12) 神経症者の症状把握、評価および発見のために開発された古典的なスクリーニングテストである。短縮版12項目 (Goldberg, 1972) の日本語版 (本田・柴田・中根, 2001) をそのまま用いている。回答は4件法で問うもので、得点範囲は0～12点である。高得点の場合は精神的に不健康であることを示す。
- (6) 自閉症スペクトラム指数日本語版10項目短縮版 (以下, AQ-10) Baron-Cohen, Wheelwright, Skinner, Martin, & Clubley (2001) の開発した尺度の日本語版の、10項目短縮版である (Kurita, H., Koyama, T. & Osada, H., 2005)。4件法で回答を求めており、得点範囲は0～10点である。高得点の場合に、自閉症の疑いが強まるとともに、対人関係の問題を抱えるリスクが高まると考えられる。

これらの6尺度は、いずれも大学生活上のメンタルヘルスあるいはハイリスクと関連すると考えられる心理的要因から構成されている。また、実施に際して対象者が負担に感じすぎず、かつ記入漏れのない正確な回答を促すために、質問項目の十分な検討を踏まえ (松田, 2009)、スクリー

ニングテストならびに短縮版を用いて必要最低限に絞り込んだ。

さらに、「気になることや悩みの調査」の質問欄を設けて、悩みごとの内容について把握できるようにした。なお、本論文においては、尺度の部分のみを分析の対象とした。

IV 結果

1. 学年別の尺度得点

2,517名を対象に、学年別の尺度得点の平均点と標準偏差を求め、学年を独立変数、他の尺度を従属変数として分散分析を行った結果、ならびに各尺度の α 係数(Cronbach)をTable 2に示す。

Table 2 各尺度の α 係数ならびに学年別各尺度得点の平均値(標準偏差)と分散分析結果

	α 係数	1年 <i>M</i> (<i>SD</i>)	2年 <i>M</i> (<i>SD</i>)	3年 <i>M</i> (<i>SD</i>)	4年 <i>M</i> (<i>SD</i>)	F値	多重比較
楽観性	.72	21.77 (3.79)	21.99 (3.82)	22.18 (3.87)	23.02 (4.10)	11.99***	4 > 1, 4 > 2
展望主義	.73	23.22 (4.01)	23.39 (4.15)	23.29 (4.45)	23.70 (4.07)	1.52	
刹那主義	.77	18.06 (4.32)	18.62 (4.81)	18.11 (4.94)	18.16 (4.69)	1.92	
怒り	.87	8.10 (4.81)	8.96 (5.13)	8.84 (4.98)	8.45 (5.22)	4.32**	2 > 1, 3 > 1
GHQ-12	.79	3.86 (2.84)	3.65 (3.09)	3.47 (2.95)	3.63 (3.10)	2.01	
AQ-10	.54	3.20 (1.94)	3.41 (1.97)	3.45 (1.98)	3.23 (1.95)	2.67	

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$

Table 2において、楽観性 ($F(3,2514) = 11.99$ ($p < .001$)) ならびに怒り ($F(3,2514) = 4.32$, $p < .01$) について、有意な学年の効果が認められた。HSD法による多重比較の結果、楽観性は1年生および2年生よりも、4年生において有意に高かった。一方、怒りについては、2年生が1年生よりも、3年生が1年生よりも、それぞれ有意に高いことが示された。

2. 大学4年間の推移

入学年次から卒業年次までの4年間の心理的特徴の推移を調べるために、2008年度および2009年度に入学した学生グループを縦断的に分析した。

まず、GHQ-12の全体の学年別得点と2008年度および2009年度の4年間のデータをFigure 1に示す。

いずれの学年グループにおいても1年次がもっとも高得点であった。2008年度入学グループは平均が4.26ととくに高く、HSD法による多重比率の結果においても、1年次と2年次との間で有意な差がみとめられた ($F(3,458) = 5.017$, $p < .01$)。

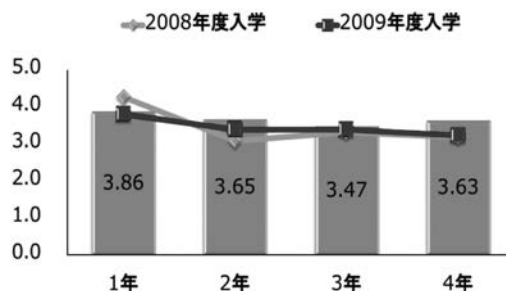


Figure 1 GHQ-12の学年推移

次に, Figure 2 に示すとおり, 楽観性については1年次がもっとも低く, 学年が進むごとに徐々に高くなる傾向がみられた。2008年度入学グループにおいて, とくに4年次の楽観性が高得点であり, 4年次は1年次よりも有意に高いことが示された ($F(3,458) = 3.179, p < .05$)。

最後に, 怒りは年度により違いが見られたが (Figure 3), 3年次の得点の高さが共通して顕著にみられた。2009年度入学グループにおいては高値が示されたが, 学年間で有意差が認められるほどではなかった。

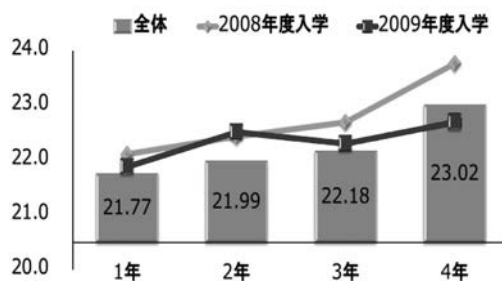


Figure 2 楽観性の学年推移

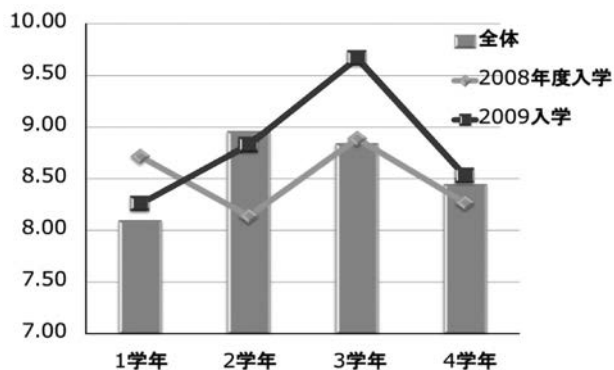


Figure 3 怒りの学年別推移

V 考察

横断的に把握するために、尺度得点を学年別に比較した結果、楽観性および怒りにおいて、学年間での差異性が認められた。楽観性は学年を追うごとに高まっていった。怒りは2, 3年次で特徴的に高まることが示された。また、4カ年のデータが揃っている2学年グループについて縦断的把握を試みた結果については、GHQ-12において、入学年次の値がもっとも高いことが示された。GHQ-12の得点の高さは精神的健康度の主観的な低さを意味するので、入学年次が他学年に比べて精神的に不健康である傾向が示唆された。

これらの学年間の差異性については、学生相談活動に従事する心理カウンセラーである鶴田が、学生生活サイクルという概念を用いて質的な説明を試みている（鶴田，2001；2010）。Table 3に示すとおり、鶴田は大学生の生活を入学期（1年次）、中間期（2～3年次）、卒業期（4年次）、大学院学生期と4期に分け、それぞれのステージにおいて学生が直面しがちな課題を整理している。この概念を鶴田が“サイクル”と呼ぶのは、学年の進行に沿って心理的課題が変化する1つのサイクルを描いていると考えられること、前後のステージとステージは終わりと始まりがつながっていることを表現するためであるとしている。

Table 3 学生生活サイクルの特徴（鶴田，2001；2010）

	入学	中間期	卒業期	大学院学生期
来談学生が語った主題	<ul style="list-style-type: none"> 移行に伴う問題 入学以前から抱えてきた問題 	<ul style="list-style-type: none"> 無気力、スランプ 生きがい 対人関係をめぐる問題 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業を前に未解決な問題に取り組む 卒業前の混乱 	<ul style="list-style-type: none"> 研究生活への違和感 能力への疑問 研究室での対人関係 指導教員との関係
学生の課題	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活への移行 今までの生活からの分離 新しい生活の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活の展開 自分らしさの探求 中だるみ 現実生活と内面の統合 	<ul style="list-style-type: none"> 学生生活の終了 社会生活への移行 青年期後期の節目 現実生活の課題を通しての内面の整理 	<ul style="list-style-type: none"> 研究者、技術者としての自己形成
心理学的特徴	<ul style="list-style-type: none"> 自由の中での自己決定 学生の側からの学生生活へのオリエンテーション 高揚と落ち込み 	<ul style="list-style-type: none"> あいまいさの中での深まり 親密な横関係 	<ul style="list-style-type: none"> もうひとつの卒業論文 将来への準備 	<ul style="list-style-type: none"> 職業人への移行 自信と不安

この仮説になぞらえてみると、今回の結果は、入学直後の1年次生は、高校から大学への移行に伴う不安や戸惑いの大きさから、精神的健康度が低くなっていることが示唆されていると考えられる。これは環境移行に際しての適応への努力から生じる、一過性のストレス反応と捉えることもできる。また、不本意入学などに起因する心理的葛藤や緊張感、挫折感を抱える学生が含ま

れている可能性の示唆とも考えられる。

一方、学年が上がるにつれて、学生生活への順応あるいは適応によって、不安が軽減され、逆に楽観性が高くなることも示された。楽観性の上昇は、縦断的にみたときにも、いずれの入学年次グループにも共通して認められる傾向であった。A大学の場合、卒業論文が選択科目であるがゆえに、鶴田の示す図式と異なり、卒業年次の大きな関門科目としてプレッシャーになり得ないという事情がある。卒業年次に留年の危機という学業上の課題に関するプレッシャーに晒される学生が少なからずいるものの、多くの学生にとっては、学業に関する心理的負荷は相対的に軽いものとなり、もっぱら将来を見据えての就職活動のほうがより深刻な課題となりうる。

2, 3年次で怒りの強さが認められたのは、Table 3にもあるように、いわゆる“中だるみ”の苛立ちや焦燥感が反映されている可能性があるほか、学業不振や経済的問題が深刻化し、対処困難が表面化する頃であるとも解釈しうる。さらには、ゼミ活動やサークル活動といった学内の対人関係性の深化や変化、あるいは学外のアルバイトやインターンシップ、資格取得や趣味などに関する諸活動や交友関係性のありようを反映しているものと考えられよう。言うまでもなく、怒りを喚起するような状況は非常に個別的であって、決して一様ではない。ただし、学生生活に慣れてきた中間年次だからこそ、種々の役割実験や社会的遊びに没頭することができ、その活動性の高まりゆえにストレッサーも増大すると考え得る。あるいはA大学の場合、学内外の実習等がカリキュラムに存在する学部学科などとは異なり、自分自身の学生生活について自らデザインできる自由度があること自体が、“(人と比べて) うまく選べない”ことであるとか、“自分でデザインできない”ことへの“怒り”に繋がることも考えられるのである。

このように、学生たちの学年間のメンタリティの差異性について把握し、学生生活のステージに沿った相談ニーズの存在を示すという点で、本検討は一定の成果を得ることができた。退学にいたる動機が学年によって異なるかたちで潜んでいる可能性もまた示唆された。しかしながら、学生相談室の支援の特徴である個性性を捉えるという点では方法論的な限界もあった。たとえば、入学年次における精神的健康度の低さがどのような要因によるものであるのか、中間期における怒りの内容がどのようなものであり、ゼミやサークル等の諸活動とどのように関連するのか、というような点を踏み込んで整理するには到っていない。そこで今後は、学生の心理的特徴を把握するもう一つのアプローチとして、具体的な悩みや懸念について質的にも分析することで、大学生のメンタルヘルスや退学等の予防、学生相談室のサービスをさらに検討してゆく必要がある。

謝辞 本研究は、大学の教職員と学生の理解と協力なしには成しえませんでした。また、元学生相談室長の高石光一先生には調査の実現にあたり多大なるご貢献を賜りました。ここに記して謝意を表明いたします。

【引用文献】

- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., Skinner, R., Martin, J., & Clubley, E. (2001) "The Autism-Spectrum Quotient (AQ) : Evidence from Asperger syndrome/high-functioning autism, males and females, scientists and mathematicians". *Journal of Autism and Developmental Disorders*; 31, 5-17.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2011) "教職員のための障害学生修学支援ガイド" (平成 23 年度改訂版).
- 藤原勝紀 (1998) "学生相談の大学における位置と役割：これからの学生相談像を求めて". 河合隼雄・藤原勝紀 (編集) "学生相談と心理臨床" (『心理臨床の実際』第 3 巻) 金子書房, pp.11-21.
- Goldberg, D. (1972) "The detection of psychiatric illness by questionnaire: A technique for the identification and assessment of non-psychotic psychiatric illness". *London, New York: Oxford University Press*.
- 早坂浩志・佐藤 純・奥野 光・阿部千香子 (2013) "2012 年度学生相談機関に関する調査報告" 33, 298-320.
- 本田純久・柴田義貞・中根允文 (2001) "GHQ-12 項目質問紙を用いた精神医学的障害のスクリーニング" 『厚生学の指標』48, 5-10.
- 伊波和恵・松田美登子 (2013) "「メンタルヘルス調査」を学生相談に繋げるための研究 (1) : 5 年間のデータによる学年推移の分析を中心に" 日本学生相談学会第 31 回大会.
- Kurita, H., Koyama, T., & Osada, H. (2005) "Autism-Spectrum Quotient-Japanese version and its short forms for screening normally intelligent persons with pervasive developmental disorders". *Psychiatry and Clinical Neurosciences*; 59, 490-496.
- McNair, D. M., Lorr, M., & Droppelman, L. F. (1992) "Profile of Mood States". *Educational and Industrial Testing Service: San Diego*.
- 松田美登子 (2009) "「メンタルヘルス調査」を退学者対策に繋げるための予備的研究：学生相談室におけるドロップアウト危機の事例を中心に" 『学生相談研究』30 (2), 136-147.
- 松田美登子・伊波和恵 (2013) "「メンタルヘルス調査」を学生相談に繋げるための研究 (2) : 精神健康度と悩みの分析より相談サービスを考える" 日本学生相談学会第 31 回大会.
- 文部科学省 (2014) "学生の中途退学や休学等の状況について" (2014 年 9 月 25 日付報道発表).
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf, 2014-10-6)
- 日本学生相談学会 (2013) "学生相談機関ガイドライン" 日本学生相談学会.
- 佐藤克敏・小塩允護 (2007) "発達障害のある学生支援ケースブック：支援の実際とポイント" 国立特殊教育総合研究所・日本学生支援機構.
- Scheier, M. F., & Carver, C. S. (1985) "Optimism, coping, and health: Assessment and implications of generalized outcome expectancies" *Health Psychology*; 4, 219-247.
- 白井利明 (1993) "時間的信念尺度の検討に関する研究" 『大阪教育大学紀要第IV部門』42 (1), 51-57.
- 戸ヶ崎泰子・坂野雄二 (1993) "オプティミストは健康か?" 『健康心理学研究』6 (2), 1-11.
- 鶴田和美 (編) (2001) "学生のための心理相談" 培風館.
- 鶴田和美 (2010) "学生生活サイクルとターニング・ポイント" 鶴田和美・桐山雅子・吉田昇代・若山 隆・杉村和美・加藤容子 (編著) 『事例から学ぶ学生相談』北大路書房, pp.1-11.
- 山崖俊子 (2012) "学生相談の役割：私が大切にしてきたこと" 『学生相談研究』33, 72-83.
- 横山和仁・荒記俊一 (2006) "POMS：短縮版手引と事例解説" 金子書房.

-
- i 本論文は、日本学生相談学会第 31 回大会 (2013 年、於：琉球大学) における口頭報告に加筆したものである。
- ii 2011 年のみ、5 月始業のため、5 月に実施した。
- iii 在校生の場合、新年度開始当初である健康診断の場では、新学年で正しく回答していないことがある。これを避けるために、学籍番号で管理している。
- iv 質問紙の項目の詳細については、松田・伊波・岡村による別報を参照されたい。

大学生における「メンタルヘルス調査」(2)

精神健康度と悩みの分析より相談サービスを考える

松田美登子・伊波和恵・岡村一成

キーワード：学生相談，メンタルヘルス調査，大学生，精神的健康度，悩み，相談サービス

要約

A大学の学生相談室において、2012年の4月に実施した「メンタルヘルス調査」の465名（男性294名，女性171名）のデータを基に，精神的健康と楽観性や時間的展望及び怒りや発達障害傾向との関連性について検討した。精神的健康に影響を及ぼす心理的要因についても検討した。その結果，精神的健康度が低い者は悲観的で将来への期待や展望を持ちにくかった。さらに，怒り感情が高く，コミュニケーションの問題意識を抱えていた。神経症や抑うつ症を引き起こしやすい要因は怒りの感情やコミュニケーションの苦手意識であった。逆に，楽観性は神経症や抑うつ症を阻害する要因と考えられた。大学生の悩みの調査の結果，「将来への漠然とした不安」は3年生と4年生が高かった。これらの結果より，今後の学生相談における心理的アプローチやサービスについて検討した。

I はじめに

近年，大学を取り巻く社会的環境，ならびに学生の考え方や行動に大きな変化が見られ，中でもストレス反応の増加や学生生活への意欲低下といった精神健康面の変化が問題視されている（毛利・敷川・竹村・引綱・成瀬，2004）。毛利ら（2004）は4年制大学や短期大学，専修・専門学校等に所属する学生2,174名を対象にGoldberg（1972）により開発された「The General Health Questionnaire（GHQ）」の30項目短縮版を用いて精神健康調査を行った結果，神経症・抑うつ症圏内と考えられる訴えのある学生は全体の72.6%であったという。また，中里（2008）が学生3,880名に対しGHQの12項目短縮版を用いて精神健康度を調査した研究では，男女共に40%を超える学生が精神健康度の低さを示していた。これらの流れを受けて，大学教育の中で学生相談機能の重要性が指摘される（木村・水野，2004）ようになり，学生相談室やカウンセリングセンターといった専門的な相談機能の設置が増加している（早坂・佐藤・奥野・阿部，

2013)。専門的な相談機関の設置と伴に、学生相談サービスの充実を図るための検討も行われている。平井（2001）は学生相談サービスに役立たせることを目的に、精神健康度や悩みの内容、学生相談への援助ニーズなどから学生の実態把握を試み、「就職・進路」、「情緒的問題」、「対人関係の問題」、「就学面の問題」の順で悩んだ経験者の出現率が多かったことや、これらの学生相談ニーズが高かったことを明らかにしている。さらに、これらの結果から、今後の学生相談活動として臨床心理学的個人カウンセリングに限らず幅広いサービスを準備する相談機関の直接的援助に加え、学生自らがソーシャルワークを形成できるようにする間接的援助が有効であると指摘している。

さらに、最近の学生相談に関しては発達障害学生の学生生活支援が大きな課題となっている。発達障害とは、脳機能の障害により行動や思考の偏りが、生活上の問題をもたらす障害である。発達障害は、自閉症スペクトラム障害（Autistic Spectrum Disorder:ASD）、注意欠陥多動症候群（Attention Deficit Hyperactivity Disorder:ADHD）、学習障害（Learning Disability:LD）の3つに分類される。文部科学省は2012年に全国の小学生と中学生（53,882人）を対象に「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」を実施している。それによると、発達障害と考えられる児童・生徒は6.5%であった。これらの児童・生徒は知的障害を伴わないため、大学全入時代と呼ばれている現代の日本にあっては、将来的に大学に入学する可能性は大きい。独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）が2013年に実施した「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」（1,190校約321万人対象）では、発達障害がある学生は2,393人、全体の0.007%である。それ以外に、「診断はされていないが配慮されている学生」は3,198人で、合わせると5,591人となる（JASSO, 2014）。これらの数は小中学校の数と比較すると少な過ぎる。大学等で支援されないまま、不適応を起こし退学していく学生も複数いると思われる。JASSOの調査（2014）によると、大学で多い発達障害はASDタイプであり、対人的コミュニケーションや社会性の問題から神経症やうつ病などの心の病を発症する可能性が高いとしている。

これらの現状を踏まえると、大学では従来の神経症やうつ病などの心の病に対する臨床心理学的カウンセリングだけでなく、発達障害を持つ学生への具体的な学生生活支援へのニーズがさらに高まると考えられる。発達障害を持つ学生は学修上の困難や対人コミュニケーションの問題から心の病を発症するケースも多く、学生生活支援に加えてメンタルヘルス・ケアも必要となる。そのため、今後の学生相談では従来の精神的健康度に加えて発達障害の調査と検討が必要不可欠であろう。さらに、精神的健康を多面的に検討する試みが必要と思われる。例えば、個人の楽観性が健康問題に深く関わっていることが、多くの研究によって指摘されている。楽観性とは一般に「物事がうまく進み、悪いことよりも良いことが生じるだろうと言う信念をもつ傾向」で

あると定義されている (Scheier & Carver, 1985)。Seligman (1991) によると、楽観主義者は健康状態が良く、感染症にかかりにくく、免疫力がある一方で、悲観主義者は楽観主義者に比べて無気力で希望を失いやすく、あきらめやすい。その結果、能力以下の成績や業績しかあげられないことを指摘している。戸ヶ崎・坂野 (1993) は、楽観性傾向を測定する尺度として Scheier & Carver (1985) の「The Life Orientation Test ; 以下 LOT」の日本版を作成している。日本版 LOT は、「現在と将来に対するポジティブな思考」と「過去に対するネガティブな思考」の2因子構造であることを確認している。これらのことから、楽観性は、現在だけでなく過去や未来に対する意識や展望、すなわち、時間的展望が大いに関係していることが伺われる。日瀧・斉藤 (2007) は時間的展望と精神的健康度との関連性を述べている。高校生と大学生を対象とした研究では高校生、大学生ともに過去、現在、未来に対してポジティブな時間的展望を持つ者は精神的健康度が高かったとの結果を得ている。このように、時間的展望は精神的健康や楽観性と関連性が強く、個人のメンタルヘルスを考える際に大事な概念と考えられる。

上記のような大学の現状や研究を参考に、A大学の学生相談室が2007年度より実施している『メンタルヘルス調査』(以下、『調査』)では、精神的健康だけでなく、発達障害に関する尺度も調査に加えている。さらに、精神的健康には困難な場面でも希望を持ち続けられる楽観性や現在や将来に対する時間的展望などの要因も大きいと考えられた。これらを加味して、学生の精神的健康度を多面的に調査している。

II 目的

本研究では、『調査』のデータを基に、精神的健康と楽観性や時間的展望及び怒りや発達障害の一つの自閉症傾向との関連性について検討する。また、精神的健康に影響を与えやすい心理的要因についても分析し検討する。精神的健康度が低いことの原因には、気になることや悩みの存在があると考えられる。そのため、学生の具体的な悩みや気になることの調査を行った。これらをもとに、学生のメンタルヘルスの特徴を把握し、今後の学生相談における心理的アプローチやサービスについて検討することを目的とした。

III 方法

1. 調査時期と対象

A大学において、2012年4月上旬に、新入生は入学後のオリエンテーションを利用して集団法にて、2年生以上の在校生(留年生を含む)は健康診断の際に個別法にて、自記式質問紙によ

る調査を実施した。記入漏れや記入ミスを除いた 465 名（男性 294 名、女性 171 名）を有効データとして分析の対象とした。内訳は、1 年生 130 名（男性 75 名、女性 55 名）、2 年生 104 名（男性 72 名、女性 32 名）、3 年生 136 名（男性 97 名、女性 39 名）、4 年生 84 名（男性 42 名、女性 42 名）、5 年生以上 11 名（男性 8 名、女性 3 名）であった。

2. 教示と手続き

『調査』の教示としては、「大学生活を円滑に過ごすための支援に活かすことを目的としている」ことや「授業評価に影響することは一切ない」、「回答内容は統計処理をされるため、個人名が公表されることはない」等を明記し、調査への協力をあおいだ。学年、性別、学籍番号の記入を求めた。なお、自分の調査結果を知りたい学生には、結果のフィードバック面接を行っている。フィードバック面接の結果、カウンセリングの必要性があると思われる学生は学生相談室の継続的相談につなげている。

3. 調査内容と項目

『調査』は、尺度による調査と「気になることや悩みの調査」の 2 つから成る。『調査』の概要を以下に示した。1) から 6) は尺度による調査である。学生を多面的に捉えるために、6 尺度を採用した。学生の負担や時間等を考慮し、以下に示すような、スクリーニングテストや心理尺度の短縮版を用いて 48 項目とした。6 尺度 48 項目から成る質問項目を表 1 に示した。7) は「悩みや気になることの調査」である。

1) 楽観性

Scheier & Carver (1985) の「The Life Orientation Test : LOT」の日本版（戸ヶ崎・坂野, 1993）を採用した。8 項目 4 件法（1 点～4 点）であるため、得点は 8 点～32 点で採点される。日本版 LOT は「物事がうまく進み、悪いことよりも良いことが生じるだろうという信念を一般的に持つ傾向」と定義され、ライフイベントの将来予測から得られる楽観傾向を測定するものであり、高得点ほど楽観性を示す。

2) 展望主義

白井 (1991) の「時間的信念尺度」の展望主義尺度を採用した。この尺度は、“現在をしっかりと生きることが将来を切り開く”などの項目に因子負荷量が高く、展望主義と命名されている。6 項目 5 件法（1 点～5 点）のため、得点は 6 点～30 点で採点される。高得点ほど、現在に対して自我関与が強く展望性を有している。

3) 刹那主義

白井 (1991, 1993) の「時間的信念尺度」の刹那性や将来無関心を測る尺度を採用した。“今が楽しければそれでいい”、“どうなるかわからない先のことを考えてもしょうがない”などの項目に因子負荷量が高く、将来に対する関心の無さや刹那性を示すため、白井は刹那主義と命名し

た。6項目5件法(1点～5点)のため、得点は6点～30点で採点される。高得点ほど将来無関心、刹那主義である(学生に自分の調査結果を知らせるときは、「将来への関心の低さ」と説明している)。

4) 怒り — 敵意

気分や感情の評価を目的とした「POMS (Profile of Mood States)」(McNair, Lorr, & Droppleman, 1992)の短縮版(横山, 2005)の中の「Anger-Hostility (怒り — 敵意)」尺度(以下、怒り)を採用した。5項目5件法(0点～4点)のため、得点は0点～20点で採点される。高得点ほど不機嫌やイライラがつのっている状態である。

5) 精神健康尺度

Goldberg (1972)により開発された「The General Health Questionnaire (GHQ)」の12項目短縮版(以下、GHQ-12;本田・柴田・中根, 2001)を採用した。主として神経症者の症状把握、評価および発見にきわめて有効なスクリーニングテストである。12項目4件法(0点または1点)であるため、得点は0～12点で採点される。高得点ほど精神的に不健康とされる。

6) 自閉症スペクトラム指数

Baron-Cohen, Wheelwright, Skinner, Martin & Clubley (2001)により開発された「自閉症スペクトラム指数 (Autism-Spectrum Quotient) (以下、AQ)」の10項目短縮版(以下、AQ-10; Kurita, Koyama & Osada, 2005)を採用した。AQは、知的障害を伴わない発達障害の自閉症傾向を測定する尺度である。回答形式は10項目4件法(0点または1点)のため、得点は0～10点で採点される。高得点ほど、自閉症の疑い、対人関係の問題が疑われる。

7) 「気になることや悩みの調査」

実際に、学生がどんなことで悩んでいるのかを把握するために、先の平井(2001)を参考に、「気になることや悩みに関する調査」を作成した。具体的には、「現在、気になることや悩んでいるのはどんなことですか?」と質問し、1.成績・単位 2.専攻が合っているか 3.教職員との人間関係 4.友人や異性との人間関係 5.自分の性格 6.精神的ストレス 7.漠然とした将来不安 8.将来の仕事や就職 9.経済的問題 10.地震災害 11.特になし 12.その他、の12項目の中から、当てはまるもの全てに丸印をつける形式で回答を求めた。

表1 質問項目

<p>楽観性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 どんな状況でも、たいてい私はうまく切り抜ける 2 私はたやすくリラックスできる 3 私はいつも物事を良い方に解釈する 4 私はいつも自分の未来を明るく考えている 5 私は友だちとうまくいっている 6 私は今まで、物事が自分の思い通りになるなんて考えたことはない 7 物事が私の思い通りに進んだ試しがない 8 私はどんな困難にも解決の糸口があると信じている <p>展望主義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自分の夢の実現のためにがんばるのが人生だ 2 二度と来ない今を大切にしたい 3 今がたつらくても将来のためならがまんするべきだ 4 今していることの価値は将来になってわかるものだ 5 生きている実感のある今の一瞬が一番大切だ 6 今が大切にできないで将来が大切にできるはずがない <p>刹那主義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 今が楽しければ、それでよい 2 無理に見通しを持つ必要はない 3 どうなるかわからない先のことを考えてもしかたがない 4 先がわからないなら、わからないまま生きる道はある 5 将来のことをいちいち考えて、それにしぼられるのは不自由だ 6 それが将来に役に立つかどうかより、楽しいかどうかが大切だ <p>怒り</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 最近、怒りっぽいと感じたことが 2 ふきげんになることが 3 迷惑をかけられて困ることが 4 はげしい怒りを感じることも 5 すぐにかつとなることが 	<p>GHQ - 12</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 何かをする時いつもより集中して 2 心配ごとがあって、よく眠れないようなことは 3 いつもより自分のしていることに生きがいを感じるこ とが 4 いつもより容易に物ごとを決めることが 5 いつもストレスを感じたことが 6 問題を解決できなくて困ったことが 7 いつもより日常生活を楽しく送ることが 8 いつもより問題があった時に積極的に解決しようとす ることが 9 いつもより気が重くて、憂うつになることは 10 自信を失ったことは 11 自分は役に立たない人間だと考えたことは 12 一般的にみて、しあわせといつもより感じたことは <p>AQ - 10</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 何かをするときには、一人でするよりも他の人といっ しょにする方が好きだ 2 自分ではていねいに話したつもりでも、話し方が失礼 だと周囲の人から言われる 3 何かに強く興味を持つことがあり、阻止されると、ひ どく混乱してパニックになってしまう 4 小説やテレビドラマなど、登場人物の気持ちや意図を よく理解できないことがある 5 博物館に行くよりも、劇場や映画館に行く方が好きだ 6 冗談がわからないことがよくある 7 相手の顔を見れば、その人が考えていることや感じて いることがわかる 8 特定の種類のものについての情報を集めることが好き だ 9 「他の人だったらどうだろう」と人がどのように感じ るかを想像するのはがてだ 10 他の人の考え（意図）を理解することは苦手だ
--	---

IV 結果

1. 学年別の各尺度得点

学生の全体傾向を見るために、表2に学年ごとの各尺度の平均得点と標準偏差を示した。さらに、学年を独立変数、各尺度を従属変数として分散分析を行った結果、すべてに有意な差は見られなかった。すなわち、どの尺度も学年間に大きな違いはなく類似する傾向が確認された。

表2 学年別各尺度得点の平均 (M) と標準偏差 (SD)

学年	楽観性		展望主義		刹那主義		怒り		GHQ - 12		AQ - 10	
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD
1年生 (n=130)	22.03	3.42	23.75	3.64	18.28	4.44	8.32	4.50	4.02	2.91	3.00	1.87
2年生 (n=104)	21.19	3.62	22.70	3.98	18.33	4.36	8.83	5.31	3.96	3.45	3.67	2.04
3年生 (n=136)	21.65	3.59	23.06	4.49	18.32	5.03	8.05	4.89	3.69	2.99	3.26	2.05
4年生 (n=84)	22.69	4.15	24.31	4.17	18.82	4.85	8.53	5.34	3.22	3.10	3.35	2.07
5年生 (n=11)	21.64	4.61	23.91	4.01	17.36	5.54	8.36	4.52	3.73	2.53	2.27	1.42
合計 (n=465)	21.84	3.70	23.42	4.11	18.38	4.69	8.39	4.95	3.76	3.09	3.27	2.00

2. 精神的健康度と心理尺度との関連性

精神的健康度を測る GHQ-12 をベースに、精神的健康度の高低と心理尺度との関連性を探った。GHQ-12 の Cronbach の α 係数は、.819 と満足しうる内的整合性の高さが確認された。GHQ-12 得点の学年差を調べたが、有意な差は見られていない。さらに、男女差を t 検定により検討したところ、性差は見られなかった ($t(463) = 1.803, n.s.$)。そのため、学年と男女を込みにして分析を行った。GHQ-12 が神経症や抑うつ症のスクリーニングに用いられる場合のカットオフ・ポイント(切断点)は4点が最適であるとしている(土井・緒方, 2000)。そのため、4点をカットオフ・ポイントとし、4点以上の者を高得点群(以下、高群)、4点未満の者を低得点群(以下、低群)に分類した。その結果、低群が233名、高群が232名とほぼ同数の50%であった。低群のGHQ-12の平均点は2.79 ($SD = 1.93$)、高群の平均点は3.75 ($SD = 1.97$)であった。なお、高群と低群との差を t 検定により検討したところ、 $t(464) = 5.315 (p < 0.001)$ と0.1%水準で有意差が確認された。GHQ-12 高群低群別に、楽観性、展望主義、刹那主義、怒り、AQ-10の尺度得点を求めた結果を図1に示した。

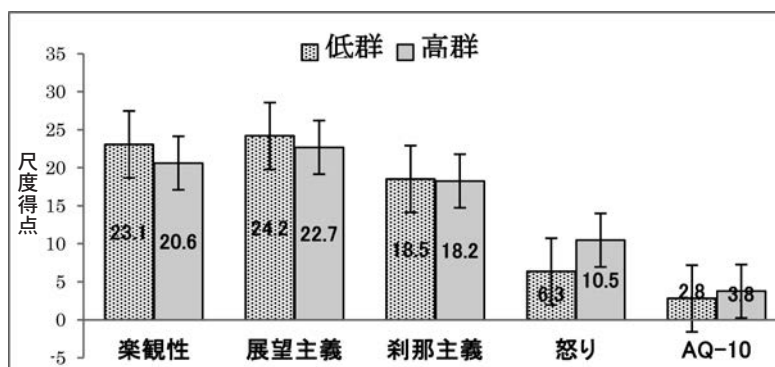


図1 GHQ-12 高低別尺度得点

次に、GHQ-12 高群低群別を独立変数、楽観性、展望主義、刹那主義、怒り、AQ-10 を従属変数とした t 検定を行った。その結果、楽観性 ($t(464) = 7.57$)、展望主義 ($t(464) = 4.00$)、怒り ($t(464) = 9.91$)、AQ-10 ($t(464) = 5.32$) で有意な差が認められた ($p < .001$)。これらは、何れも0.1%水準で有意差が確認されたことから、GHQ-12 高群は物事の考え方が悲観的で現在への自我関与が低く、将来への期待や展望を持ちにくい状態であった。さらに、怒り感情が高く、社会性や対人的コミュニケーションの問題意識を抱える傾向が強かった。

3. 精神的健康度に影響を与える要因の検討

精神的健康度に影響を与える要因を検討する為に、男女込みにて重回帰分析を行った。従属

変数を GHQ-12、独立変数を楽観性、展望主義、利那主義、怒り、AQ-10 とし、強制投入法による重回帰分析を行った結果、 $R^2 = .32$ 、0.1%水準で有意な回帰式が得られた。採用された変数は怒り、AQ-10、楽観性であった。怒りの標準化係数は有意な正の影響が見られた ($\beta = .38$, $p < .001$)、さらに AQ-10 も有意な正の影響が見られた ($\beta = .10$, $p < .01$)。楽観性の標準化係数は有意な負の影響が見られた ($\beta = -.29$, $p < .001$)。重回帰分析により採用された心理変数の結果を、Amos19.0 を用いてパス図に示した (図2)。この結果から、神経症や抑うつ症をもっとも引き起こしやすい要因は怒りや敵意の感情であり、次は社会性や対人的コミュニケーションの苦手意識であった。逆に、楽観性は、神経症や抑うつ症を阻害する要因と考えられた。

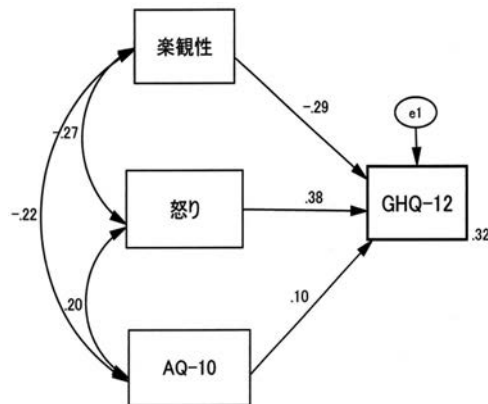


図2 GHQ-12 と心理変数とのパス図

4. 「気になることや悩みの調査」の分析

「気になることや悩みの調査」は、あらかじめ記述してある 12 項目の中から、該当するもの全てに丸印をつける形式で回答を求めた。悩みの全体傾向と学年における差異、精神的健康度との関連性より検討した。

(1) 悩みの全体傾向と学年別の分析

5 年生は 11 名と人数が少ないため、5 年生を除く 1 年生から 4 年生を対象に悩みの分析を行った。悩みの総数は「成績・単位」39、「専攻が合っているか」19、「教職員との人間関係」115、「友人や異性との人間関係」95、「自分の性格」78、「精神的ストレス」140、「漠然とした将来不安」285、「将来の仕事や就職」102、「経済的問題」61、「地震災害」47 であった。もっとも悩みの数が多かったのは「漠然とした将来不安」であった。次に多かったのは「精神的ストレス」、「教職員との人間関係」の順であった。次に、これらの気になることや悩みを学年別に見てみる。悩みの数を学年別に集計し、パーセンテージに直した結果を図3に示した。これらの悩みが学年によ

て異なるのかを確認するために、分散分析を行った。その結果、学年で有意な差が見られたのは、「将来への漠然とした不安」($F(4,461) = 5.65, p < .001$)であった。tukey法による多重比較の結果、3年生と4年生は1年生と2年生に比べて有意に高かった ($p < 0.05$)。これらのことから、具体的な悩みに関して、学年間における差はほとんど見られなかった。唯一、「将来への漠然とした不安」が学年間で異なっていた。上級生の3年生、4年生が下級生に比べて、将来に対する不安が強くなっていることが明らかになった。

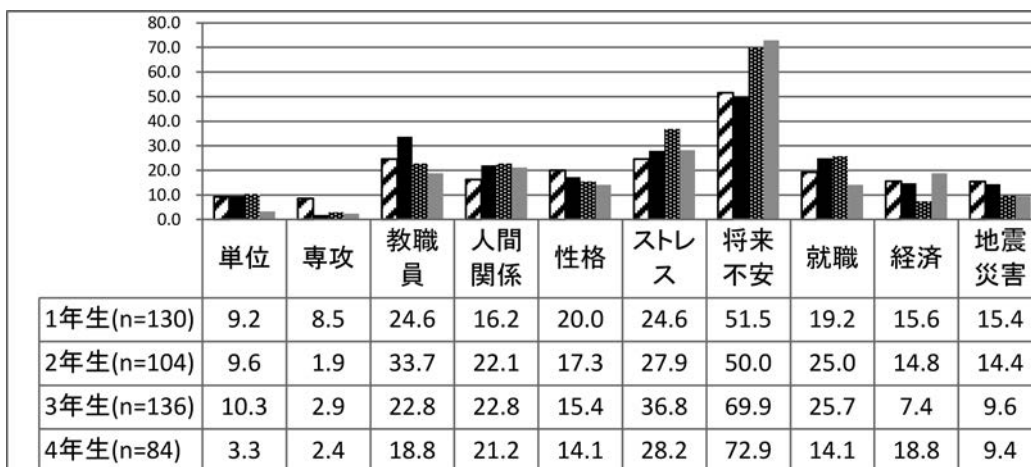


図3 学年別「気になることや悩み」の数 (%)

(2) 精神的健康度と悩みとの関連性

これらの悩みと精神的健康度との関連性について検討した。先に、精神的健康度を測定するGHQ-12をカットオフ・ポイントの4点で高群と低群に分類している。この分類を基準に悩みの数を分析した結果、低群の悩みの数の平均は1.58、高群の悩みの数の平均は2.65であった。さらに、低群と高群間の悩みの数の差を求めた結果、 $t(464) = 7.424 (p < .001)$ と有意な差が確認された。すなわち、GHQ-12高群は実際の悩みの数においても多いことがわかった。

V 考察

1. 精神的健康度と他の心理尺度の検討

毛利ら(2004)の研究では全体の72.6%が、中里(2008)の研究では40%を超える学生が神経症や抑うつ症圏内の疑いがあるとの結果を示している。本研究では、精神的健康度を測定するGHQ-12の約50%の者が高群に属しており、学生の半数が神経症や抑うつ症圏内の疑いがあるとの結果であった。この結果は、毛利ら(2004)や中里(2008)と比較すると、極端に高い数

値ではないと考えられる。GHQ-12はスクリーニングテストであり、疑いがある者のふるい分けをして、それらをさらに精査し医療やカウンセリングに繋げるためのテストである。リスクがある者を見逃さないためには、疑いがある者をもらすことなく選ぶことが求められる。そのため、多くの者が高群に選ばれたとしても不思議ではない。今後はGHQ-12高得点の学生を、個別面接に繋げて現状を把握し、神経症や抑うつ症もしくは他の心の疾患が発見された場合は、継続的なカウンセリングに繋げるなどの対応が求められる。

さらに、GHQ-12をベースとした他の心理尺度との関係性の検討や精神的健康度に影響を及ぼしやすい要因の検討から、怒りや敵意、自閉症傾向もしくは対人的コミュニケーションの苦手意識は神経症や抑うつ症を引き起こしやすく、逆に、楽観性は神経症や抑うつ症を阻害する要因となることがわかった。楽観性は「物事がうまく進み、悪いことよりも良いことが生じるだろうと言う信念をもつ傾向」である(Scheier & Carver, 1985)。神経症や抑うつ症傾向がある者は、物事の捉え方が悲観的になっており、それらがさらに精神状態を悪くする傾向がある。このような悲観的な認知へのアプローチとしては、認知行動療法が望ましいとされている(Beck, 1976)。『調査』をきっかけに来談した学生の中で、悲観的な認知パターンのために精神的健康度が悪くなっているケースには、認知行動療法を適応して行きたい。

発達障害のASDのスクリーニングテストであるAQ-10がGHQ-12に対して有意な正の影響を及ぼすことが明らかになった。AQ-10のカットオフ・ポイントは7点である(Kurita, Koyama & Osada, 2005)。7点を超えると、自閉症の疑いがあると判断され、面接による細かい聞き取りやさらに詳しい心理テストを実施する必要がある。今回は、AQ-10のカットオフ・ポイントに関して分析していないため、今後はこれらの分析が必要である。

2. 「気になることや悩みの調査」に関する検討

もっとも悩みの数が多いベスト3は、「漠然とした将来不安」、「精神的ストレス」、「教職員との人間関係」であった。「精神的ストレス」と「教職員との人間関係」は分散分析の結果で有意な差はなかった。しかし、「精神的ストレス」は3年生が、「教職員との人間関係」は2年生が他の学年より悩みの数が高かった。これらに関しては、さらに検討していく必要がある。「将来への漠然とした不安」は3年生と4年生が他の学年より有意に高かった。卒業後の就職や将来が現実的に考える時期になっていることが考えられる。これらの悩みに対しては、カウンセリングを通じて漠然とした不安を具体的にしていきながら、問題解決を図ることが必要である。就職の問題や悩みに対しては、学内のキャリア開発センター等に繋げ、現実的で具体的な就職支援をしていくことが望ましいと思われる。

謝辞 本研究は大学の教職員の理解と学生の協力なしには成し得ませんでした。また、元学生相談室長の高石光一先生には、調査の実現にあたり、多大なるご貢献をいただきました。ここに記して謝意を表明します。

【参考文献】

- 木村真人・水野治久 (2004) 「大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について：学生相談・友達・家族に焦点をあてて」『カウンセリング研究』37(3), 62-71.
- 白井利明 (1991) 「青年期から中年期における時間的展望と時間的信念の関連」『日本心理学研究』62(4), 260-263.
- 白井利明 (1993) 「時間的信念尺度の検討に関する研究」『大阪教育大学紀要第IV部門』42(1), 51-57.
- 土井由利子・緒方克巳 (2000) 「痴呆症状を有する在宅高齢者を介護する主介護者の健康に関する研究」『日本公衆衛生雑誌』47(1), 32-45.
- 戸ヶ崎泰子・坂野雄二 (1993) 「オプティミストは健康か？」『健康心理学研究』6(2), 1-11.
- 独立行政法人日本学生支援機構編 (2014) 「平成 25 年度 (2013 年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書」.
- 中里香澄 (2008) 「医療系および生命系大学における学生の悩みの構造, 相談ニーズ, 精神健康度に関する研究」, 4 年制学部学生の調査の結果から, 『学生相談研究』29, 37-50.
- 早坂浩志・佐藤純・奥野光・阿部千香子 (2013) 「2012 年度学生相談機関に関する調査報告」『学生相談研究』33, 298-320.
- 日瀨淳子・斎藤誠一 (2007) 「青年期における時間的展望と出来事想起および精神的健康との関連」『発達心理学研究』18(2), 101-119.
- 平井元 (2001) 「大学生の悩みに構造と相談相手, 学生相談ニーズに関する研究：早稲田大学生を対象としたニーズ調査の結果より」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』9, 21-31.
- 本田純久・柴田義貞・中根允文 (2001) 「GHQ-12 項目質問紙を用いた精神医学的障害のスクリーニング」『厚生生の指標』48, 5-10.
- 毛利瑞穂・敷川悟・竹村祥恵・引綱純一・成頼優知 (2004) 「A 県における学生の精神健康調査」『社会精神医学会雑誌』13, 41-51.
- 横山和仁 (2005) 「POMS 短縮版手引と事例解説」金子書房.
- Baron-Cohen, S., Wheelwright, S., Skinner, R., Martin, J., & Clubley, E (2001) “The Autism-Spectrum Quotient (AQ): Evidence from Asperger Syndrome/high-functioning autism, males and female, scientists and mathematicians” Journal of Autism and Developmental Disorders, 31, 5-17.
- Beck, A.T. (1976) “Cognitive therapy and emotional disorders” New York: International University Press. (大野裕訳 (1990) 「認知療法」岩崎学術出版社)
- Goldberg, D.P. (1972) “The Detection of Psychiatric Illness by Questionnaire” London; Oxford University Press.
- Kurita, H., Koyama, T., & Osada, H. (2005) “Autism-Spectrum Quotient-Japanese version and its short forms for screening normally intelligent persons with pervasive developmental disorders” Psychiatry and Clinical Neurosciences, 59, 490-496.
- McNair, DM., Lorr, M., & Droppleman, LF. (1992) “Profile of Mood States” San Diego, Educational and Industrial Testing Service.
- Scheier, M.F., & Carver, C.S. (1985) “Optimism, coping, and health: Assessment and implications of generalized outcome expectancies” Health Psychology, 4, 219-247.
- Seligman, M.E.P. (1991). “Learned optimism”. New York: Arthur Pine Associates Inc. (山村宣子訳「オプティミストはなぜ成功するか」講談社, 1992)

大学生の能力開発のためのアーキテクチャ設計に 関する基礎的研究

－就活のゲーミフィケーションを手がかりに－

高橋 哲也・山川 悟・田島外志美
鬼木 一直・志塚 昌紀

キーワード：アーキテクチャ、ゲーミフィケーション、フロー体験、就職活動、キャリア教育

要約

本研究は、昨今の長期化・複雑化する就職活動（以下、就活）に対して、いかなる対策が可能かという問題意識から始まっている。就活の長期化・複雑化・厳選化という状況は、学生にこれまでとは異なる能力の開発が期待されている。本研究においてその対応策は、就活プロセスにおけるセルフマネジメントにあると捉え、その際に就活プロセスをいかに楽しみながら進められるかが鍵となると考える。そのためには大学（及び高等教育機関）のキャリア開発センターが、学生に就活を楽しむための仕組みを提供することがポイントとなってくる。この「楽しむ」ための仕組み作りを、本稿では「就活フロー体験アーキテクチャ」の設計と捉えて考察する。その際、ゲーミフィケーションの概念を援用し、そのフレーム及び具体案を提案する。

1. はじめに¹⁾

新卒採用においては昨今、入学時の偏差値を基準としたフィルタリングがなされている現実はあるものの、大学での学習成果を評価する企業が増加傾向にある。対して各大学は独自のキャリア教育プログラムを拡充し、卒業時の能力（いわゆる卒業偏差値）向上を画策している。そうした中で、十分にキャリア形成を考える機会是与えられながらも、何から手をつけていけば良いのか戸惑う学生は非常に多い。そこで現実の学習への意味づけをすることも肝要であるが、加えて学習・能力開発のためのアーキテクチャ（人工環境）を整備する必要がある。このアーキテクチャ整備に必要な考え方として、ここでは“ゲーミフィケーション”を取り上げ、キャリア形成・就活を楽しめる環境整備について考えていく。

アーキテクチャを整備する意義とは次のような点にある。アーキテクチャの機能は、監視と管理の二つの側面から捉えることが可能で、前者は抑止力、後者は管理および動機づけとしての機

能を有するとされる。ここで注目したいのが、後者の動機づけの側面である。これは管理者が意識的・直接的に行う動機づけではなく、間接的に人工環境の整備を行うことによって、学生の自発的な動機や行動を引き出す状況を作ることを狙いとする。本稿では、こうした「やる気の引き出し」が可能となる環境づくりについて考察をしていく。

人工環境の設計を大学におけるキャリア教育でどのように形成し、活用することが可能であるかまた昨今の社会状況を踏まえ、就活を成功させるためのセルフマネジメントの可能性はどこにあるか、本稿ではまずその基礎的部分としてアーキテクチャの必要性、ゲーミフィケーションの可能性についての考察を行う。次に企業側や関連各省庁の動向などを踏まえ、大学生の就活をフロー体験化させる環境のあり方についての考察につなげていく。

2. 就職成功要因としてのセルフマネジメント²⁾

2-1. 長期化する就活におけるプロセス管理

近年、就活期間の長期化と就活内容の複雑化が問題視されている。こうした傾向は、これまで重視されてきたエントリーシート作成や面接対応などとは異なる能力が必要となるものと考えられる。一般に、エントリーシート作成時には文章・論理構成能力、面接においては対人関係能力などが求められるとされた。

しかし、就活の長期化・複雑化状況の中で新たに求められるのは、自己管理能力であろう。自己分析や業界研究に始まる就活は、内定獲得の日まで半年、1年以上を要するケースも多い。このような長期プロジェクトを管理していく能力を要請されるのが今日の就活であり、さらには自己管理能力の一要素として「過程を楽しむこと」も入ってくるのではないと思われる。

2-2. 就活の長期化・複雑化の現状

ここで、現在就活をしている学生と、その親の世代（1980年代）の就活とを比較してみよう。1980年代は大学4年生の10月1日が会社訪問解禁日、11月1日が入社試験解禁日であったため、夏休み前後から本格的な就活を始め、平均14社を訪問、3～4ヶ月で内定を獲得するという短期決戦であった。一方、平成の就活はスタートが大学3年生の12月であり、内定獲得は4月～7月頃と期間が長期化している。「日経就職ナビ」2015年度学生モニター調査（ディスコ／2014.7）によると、学生一人当たりの平均エントリー数は89.6社、セミナー・説明会参加は53.2社、エントリーシート提出先は22.5社となっている。また、選考試験の受験社数は32.0社、筆記試験後に実施される面接を受ける会社数平均は11.1社という数字が出ている。採用の長期化・厳正化の傾向は、学生の負担を物理的・精神的・経済的に増加させている。

さらに、2016年3月卒生からは就活の解禁時期が3年生の3月に繰り下げられることになり、企業側は採用活動期間の短縮を迫られている。少しでも長く見極める期間を作るため、アルバイトやインターンシップ、リクルーター面接など「非公式な手段での採用活動」を実施（前倒し化、アングラ化、マルチルート化）し、早期から学生との接触を図ろうとする企業もあらわれてくるのではないかと推測されている。実際2014年度のインターンシップでは、長期にわたってインターンシップ参加学生と接触を持つスタイル（例：8月、11月、12月、1月、2月、5月とインターンシップの日程を分割して学生に参加させる）の企業も見られた。このように解禁時期の繰り下げは、採用方法の複雑化に拍車がかかると言われている。

2-3. 就活の長期化・複雑化の理由

就活の長期化・複雑化の背景には①新卒正社員枠の増減、②大学生の増加の要素が考えられる。

リクルート「第31回ワークス大卒求人倍率調査」によれば、調査開始年の1987年3月卒業の学生には60万8000人の求人があった。その後上昇し、1991年には84万400人の求人があった。しかし、バブル崩壊を受けて、1996年には調査以来最低の39万700人にまで落ち込んだ。その後徐々に回復し、それまでの求人の絞り込みの反動もあり、2008年93万2600人、2009年には94万8000人とバブル期を超える求人数があった。しかしリーマンショック後の世界経済不況や東日本大震災の影響もあり、2014年には54万3500人まで落ち込んだ。2015年には若干回復の兆しが見られ68万2500人まで回復した。このような求人数の増減もまた就活の難しさの原因の一つである。特に不景気の際の求人数の落ち込みは一度しかない新卒採用というものを考えるうえで大きな問題を含んでいるといえる。

一方で「学校基本調査」（文部科学省）の大学進学率を見ると、1988年の25.1%に対し、2013年には49.9%（短大除く）となっており、実数では約199万人から約286万人と87万人も増えている。大学生の数は増えているのにも関わらず、新卒正社員枠は年度によって大きく減少している実態（同上）からも、内定を獲得する競争は激化していることが推察できる。

名目上、誰でも自由に自分の志望企業にエントリーできるようになっているが、HR総合調査研究所が実施した企業の採用担当者アンケートの結果（2009開始各年12月調査）では、ターゲット校を設定している企業の割合は、2011年卒33%、2012年卒39%、2013年卒48%、2014年卒52%と右肩上がりの上昇を見せる。その後2015年卒採用では44%と減少するもまだ割合としては半数に近い。このようにターゲット校を設定する企業においては会社説明会の段階で、いわゆる「学歴フィルター」を設定し、基準に満たないと判断された大学の学生を排除することがある。就職サイトから説明会の予約を取ろうとするも「満席」表示となるが、大学名を変えてみると予約が取れる表示が出てくるといふ学生の話からも、完全なる自由エントリーではない実情

がある。

2-4. 就活の長期化・複雑化の中で内定を勝ち取る学生の特徴

内定獲得への大きな要素としては、就活のプロセスを分析し、自分の行動を計画し、実践する「自己管理能力」の育成が挙げられる。

角方(2006)、角方・八田(2010)は学生の基礎力と意欲から見た就活を以下のように分析している。ワークス研究所は、採用時のアクセスメントツールの分析、人事部や現場の管理職、キャリア教育に携わる学校教諭、大学教授などへの取材を通じて、「基礎力」の定義を行った。職務能力は、職種ごとに開発が必要な「専門力」と、どの職種にも共通する「基礎力」に分けられると指摘する。この基礎力とは「対人能力(人間関係を築く・協助力・組織を動かす)」「対自己能力(気持ちのコントロール・主体的行動・ポジティブ)」「対課題能力(情報分析・計画立案・計画の実践)」「思考力(単純化・新しい考え)」「処理力(文章・数字)」の5つを指す。内定獲得には専門知識や資格の有無よりも「対人能力」「対自己能力」「対課題能力」「思考力」の保有が影響している。このうち、「対課題能力」「思考力」は大学での活動で身につける割合が高く、「対人能力」「対自己能力」「処理力」は中学・高校での活動で身につける割合が高くなっている。ただし「対課題能力」の育成には「対人能力」「対自己能力」の伸長が不可欠と考えられ、順番や組み合わせを考えて、課題を積むことが重要だとしている。

角方・八田(2010)は就活における基礎力と意欲が就活にどのように影響するか分析した結果、就活生を四つのタイプに分類した。ここでの意欲とは次の基準による判断に基づく。意欲が低いと分類されたのは、仕事に関しての意欲の質問項目で、「人並みの仕事をしたい、どちらかというところあまり仕事をしたくない、仕事をしたくない」と回答したもので、意欲が高いと分類されたのは、「人並み以上に仕事をしたい、どちらかというところ人並み以上に仕事をしたい」と回答したものである。以上のような基礎力と意欲を基準にして就活生の分類を行い、四つに分類を行った。「自己実現型」(能力：高 意欲：高)、「背伸び型」(能力：並 意欲：高)、「のんびり型」(能力：並 意欲：低)、「あきらめ型」(能力：低 意欲：低)の四つである。「自己実現型」は能力も高く、意欲も高いため、問題視されない。その一方で問題視されるのは「あきらめ型」である。「あきらめ型」の問題は「就きたい仕事明確になっておらず、企業へのエントリーも積極的ではない」という点である。

自己PR動画事業などを手掛けるリーディングマーク社の飯田(2013)は、就活で成功する条件のひとつを、目の前の小さな課題を一生懸命こなすことによる成功体験の積み重ねだと指摘する。小さな課題(エントリーシートの作成、面接の準備など)をクリアしていけば「やるのが楽しくなるので、ますます一生懸命やる」傾向が現れる。逆にこの小さな課題を軽視する学生は、

偏差値上位校の学生でも、就活に苦勞するケースもあるとする。このように、高い意欲や目前にある提示された課題への取り組みを楽しむという姿勢、ここが要点である。

3. 「就活フロー体験化アーキテクチャ」整備の必要性³⁾

3-1. 就職環境の実態と大学生のストレス

かつての「就職氷河期」「買い手市場」「厳選採用」といわれた状況に比べ、大学生の就職環境にはやや明るい兆しも見え始めている。いわゆるアベノミクス効果による企業業績の好転や、行政・教育機関による就職支援の効果、団塊世代のリタイア対応策として企業が人員確保に回ったこと…などがその理由とされている。

2014年8月1日時点、大学生の就職内定率は78.2%で、前年同月の72.0%に比べて6.2ポイント高いという結果もあらわれている（リクルート／2014.8）。また厚生労働省調査（2014.4）による2014年3月卒業の就職状況を見ても、大学卒業者の就職率は94.4%で前年同期比より0.5ポイント上昇、2011年3月を底に、ここ3年ほど上昇傾向が続いている。

しかしながら就活の現場を担当する立場からすると、多くの大学生にとって就活とは、時間的にも精神的にも多大な負担がのしかかるストレスフルな過程となっており、悩む・迷う・落ち込む…はもちろんのこと、自己否定意識や喪失感などにも繋がりがねない負のイニシエーション体験との位置づけがなされているように映る。

連合調査（2014.4～5）の結果を見ると、就活中の学生はいくつもの不安を抱えており、「どこにも就職できないかも」（69.0%）、「ブラック企業に就職してしまうかも」（41.7%）といった項目に次いで、「周りと比べて自分は努力していないのではないか」（34.9%）、「自分は価値のない人間なのではないか」（33.3%）、「失敗は許されない」（28.4%）、「親の期待に応えられない」（21.1%）、「内定企業に本当に勤めていいのか」（17.3%）といったプレッシャーを感じていることがわかる。（複数回答調査）

この「恐怖体験」を回避するための留年・留学・大学院進学…といった選択肢すら現れており、就活は学生を伸ばすのではなく萎縮させるプロセスであるとして、多方面から批判的な言説が浴びせられてきた。また、インターンシップや企業訪問といった「現場実習」が授業より優先される風潮は、企業の論理の大学生活への無秩序な浸食であり、学生生活そのものを抑圧するという指摘もある。「大学生活の一番の思い出は就活でした」というジョークも、笑うに笑えない実情があるのだ。

就活生にとってストレスの原因は、自己分析、業界研究、社会人マナー、エントリーシートの提出、webテスト、グループディスカッション、圧迫面接、選考辞退への対応…といった非定

型かつ未知の課題が次々と繰り出される長期厳選型就活システムにある。

就職は「受験」と異なり、学力という一元的尺度からの判定ではないがために、机上の学習努力が成果に直結するとは言い難い。また、企業の求める要素が「人間性」や「コミュニケーション能力」といった曖昧かつ恣意的なコンピテンシーであるため、それらを達成するための条件や努力の仕方がわからない、といった悩みも見受けられる。採用する側の「上から目線」にも従順であらねばならず、説明会や選考で企業の対応を不快に感じたことがある学生は64.3%にも達する（文化放送キャリアパートナーズ／2014.4）。加えて、子供の就活に不適切な介入を行いがちな保護者との軋轢、周囲が内定を獲得したのに自分だけが置いていかれているのではという焦りや苛立ち、さらには内定獲得後も、選択した企業でよかったのかどうかと不安に苛まされる「内定ブルー」、内定者囲い込みに熱心な人事担当者に選考辞退の連絡をする際の心労…なども一般的に見られるケースである。

「就活に関わる意識調査」（NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク／2013.10）をみると、「就活を進めるうえで不安がありますか？」という質問に対しては、「とてもある（41%）」と「ややある（39%）」をあわせて、8割の回答者が「不安」と答えている。その理由としては「どこからも内定がもらえないのではないか（50%）」、「自分だけが取り残されてしまうのでは（42%）」などが上位にきている。こうした悩みを背景に、就活を早く終わらせることが目的化してしまうケースが現れてきており、「希望する就職先（企業や団体等）から内定をもらえなかった場合、自分の希望とかけ離れていても、就職すると思いますか？」という質問に対しては4割近くが「就職する（37%）」と回答している。就活に対する不安や負担、周囲からのプレッシャーなどが高まるなかで、苦しみから早く解放されたいという学生と、とにかく人材を確保したい企業による採用が結果的にミスマッチを生み出し、入社後の早期退職にもつながっている。

3-2. 就職支援活動の現状と問題点

大学のキャリア開発センター（就職支援課）においてはこれまで、さまざまな就職支援サービスを提供してきた。現在では、就職サービスの質が大学の“売り”に直結することから、特に力を入れてきている感もある。

平成25年度卒業者に対する就職指導状況調査（株式会社ダイヤモンド・ビッグ&リード2014.6）によると、大学における就職指導としては、「エントリーシート・履歴書添削（92.3%）」、「模擬面接（90.1%）」、「学内企業説明会（87.3%）」、「個人面談（86.3%）」、などの実施率が高くなっている。いずれの大学も、就活セミナーや資格取得講座といった講義形式の指導以上に、教職員による個別支援や直接的な企業マッチングなどフェイストゥフェイスの支援に力を入れているという結果が見受けられる。また、多くの大学で「キャリアデザイン講座」や「インターンシップ

研修」など低学年（1～2年生）向けのキャリア開発支援カリキュラムを実施しており、早くから学生のキャリア開発に取り組むことが就活を有利に進められるのはもちろんのこと、大学生活のあらゆる部分でプラスの作用をもたらすと考えられる。

筆者が所属する東京富士大学においても、「顔の見える個別指導」「授業科目における職業指導」「地の利を生かした企業連携」「早期段階からのキャリア意識の形成」を基本スタンスとして、多岐にわたる支援を行ってきている。具体的には、就職ガイダンスの開催、進路オリエンテーション、学内業界説明会・学内企業説明会の実施の開催、学生個別面談の実施、「インターンシップ」の単位認定及び履修学生に対する指導、1年次必修「キャリアデザイン」科目の開講、学生向け各種情報発信（掲示、案内、HP、SNS等）、保護者向け就活説明会の開催、留学生及び障がいを持つ学生に対する支援、学生による自発的な職種研究会の支援などである。さらに専門演習の教員とキャリア開発センターとの連携により、教職員間で密接な情報交換がなされているのが本学のキャリア支援の特長のひとつである。平成26年度より、新卒応援ハローワークと連携した個別指導や、求人データベースの導入も始めている。また、専門ゼミによる高田馬場近隣企業への訪問とインタビュー（GMT企業訪問プログラム）による企業研究、ゲーム・観光・スポーツ・芸能等の業界と共同研究ができる「TFUビジネス研究塾」を開始、企業人と学生が交流できる仕組みを打ち出した。また日経新聞元記者を招いて企業研究・業界研究をグループで行う「流通・サービス業トレンド研究」を開講、楽しみながら研究と仲間づくりが可能な環境を整えている。

しかしこれまで述べたような就活に伴うストレスを回避または克服し、乗り切るための支援プログラムに対しては、本学を含めていまだ本格的なアプローチが乏しいものと思われる。なぜならばこれまでの大学における就職支援活動とは、就職に伴う各種の困難を学生自ら「乗り越えるのが当然」であり、「自然と乗り越えられるもの」「乗り越えられなければ実社会においても対応できない」という暗黙の了解を前提とした“支援”だったからである。

今日の大学キャリア開発センターにおいては、「就活に伴う諸課題にどう対処するか」といった直接的知識の提供に加え、「就活をどう楽しみ、どう乗り切るか」といったメタ知識の提供をも射程に置かねばならない状況が来ている。なぜならば後者は、入社後も必要とされるプロセスマネジメントノウハウでもあり、就活を通じて獲得しうる処世術のひとつとも考えられるからである。

従来、企業の組織変革や風土改善のアプローチは、ギャップ・アプローチと呼ばれる予め設定された基準と現状とのギャップに焦点をあて、それを問題として特定し、修正や改善を図る手法が取られてきた。しかし、昨今注目を浴びつつあるポジティブ・アプローチ手法では、組織や個人の弱点、欠点に目を向けることよりむしろ、理想や強みに焦点をあてることで肯定的な感情を引き出し、高いパフォーマンスを発揮させようとする。すなわち、就活を「乗り越えるべき壁」

として認識させることよりも、就活を「自己成長や豊かな社会接点に繋がる肯定的な体験」と捉えさせることが、ひいては内定先への定着や、社会人としてのキャリアデベロップメントにも発展する可能性を秘めている、といえる。

加えて筆者は、就職氷河期の中で多くの大学が「キャリア教育の強化」を標榜しつつも、それらの教育スタンスやシステムを「学校教育」の延長上（さらにいうと「受験」のアナロジー）で位置づけてきた姿勢に、いささか違和感を抱いていた。一方で「社会に出たら学校での勉強は通用しない」と言いながら、社会に出るための準備を、管理と努力の強制に基づいた従来の学校教育型プログラムで行おうとするのは大いなる矛盾にほかならない。特に、学校教育エリートではない学生（つまり、普通の学生）に対し、脱学校教育の第一歩を学校教育型プログラムで臨ませるのは、「またか」という失望感や脱力感にもつながりうるものと考えられる。

従って、就活プロセスのフロー体験化をキャリア教育の一環として位置づけること、そしてそのような能力開発のためのアーキテクチャ（人工環境）を整備することこそが、今後の大学キャリア開発センターのひとつの課題と認識すべきと思われる。本稿ではそうした問題意識に基づいて、「就活フロー体験化アーキテクチャ」整備へのフレームを提案していきたい。

3-3. 「就活フロー体験化アーキテクチャ」整備の必要性

就活に対して満足度の高い学生、就活を健全に乗り切った学生は、就活をフロー体験化する工夫や努力を自ら行っているものと考えられる。本学の学生ではないが、ある男子学生（私立某大学卒業生）は、一部上場企業を応募するにあたり、履歴書・エントリーシート内容を全て虚構によって構成した上、最終面接でもその「嘘」を一貫してつき通したという。当初からこの企業に対して入社する気は全くなく、採用活動が早めの大企業を相手に大法螺を吹き通すことで自らの度胸を試し、本志望の企業に対する就活に弾みをつけるためだったという。合否が確定する前に同社に対しては誠意を持って辞退を申し伝え、トラブルには至らなかったが、これによって採用担当者の関心事や企業の論理を把握することができ、その後の就活に大いに参考になったとのことである。

彼の行為自体への価値判断はさておき、このケースから見出されるのは、就活を一つのゲームとして捉え、ルールを把握し、このゲームに習熟するための方法を自ら開発して、最終的に内定を得るためのスキルをアップさせようとしている姿勢である。彼が試みた「自己演出を通じての変身（ミミクリ）」という行為以外にも、創造的作業（アイデア開発課題のエントリーシートなど）への没入や、訪問先企業での社会人との偶然の出会いなど、就活プロセスの中に遊戯的な要素を見出し、それらを楽しむことで好結果につながった、あるいは辛い期間を乗り越えた学生も数多く存在するものと察せられる。

このように就活を楽しむ姿勢や行為を本稿では「就活のフロー体験化」として捉え、さらにはフロー体験化（行為への没頭ないし没入）するための手段として、意識的に自らの行為をゲーム化する発想、つまりゲーミフィケーションにも注目する。

そしてこのゲーミフィケーションという概念をキャリア教育および就活サポートの方法として考えた場合に、アーキテクチャの設計が有効であると考ええる。詳しくは後述するが、アーキテクチャ下においては、環境内にいるものは無意識のうちに行為が喚起させられるとされている。就活においてはスタートを切る際に“やるぞ”と思うことなく自然と始められる環境整備が可能と考ええる。

大学においてキャリア教育が奨励・義務づけられた現状を踏まえると、就活の円滑な開始や内定獲得の補助という意味合いでも、就活におけるフロー体験化は有効であると考ええる。次章より、フロー体験化、ゲーミフィケーション、アーキテクチャの関係性について確認を行っていく。その内容としては、まず就活フロー体験化のアーキテクチャの概要およびゲーミフィケーションとの関連性とその展開についての考察、次にゲーミフィケーションを援用しながら、就活の「成功」のための方向の探索となる。そして本稿の考察の結果、および今後の展開について記載する。

4. 就活フロー体験化のためのアーキテクチャ⁴⁾

4-1. アーキテクチャとは何か

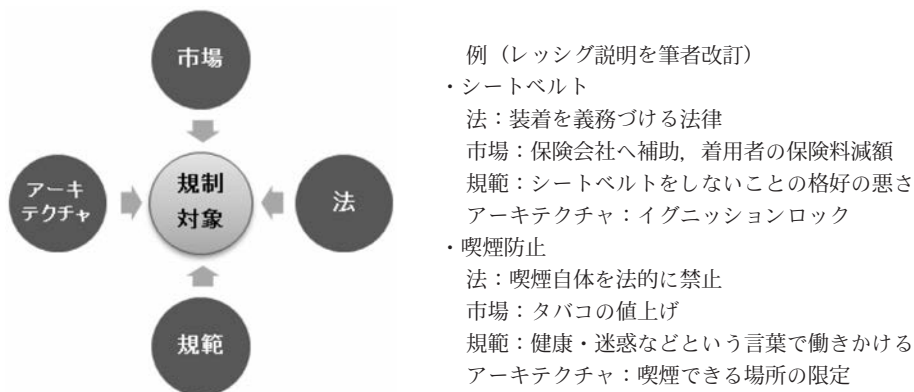
アーキテクチャという概念は、これまで主として三つの意味で用いられてきた。それらは①建築様式、②コンピューター的设计形式、③社会において個人行動を規制・促進する仕組み、である。「構造」という意味を中心に、その概念が拡大してきたといえよう。本稿で用いるアーキテクチャとは「人の行動を規制し、促進するために人工的に作られた環境」の意味である。ただしこれは、規制者の意図によって被規制者は気づかないままに支配されてしまう可能性も含む点には注意したい。このアーキテクチャについての議論を積極的に展開したのがレッシング（2006）である。

レッシングはネット社会におけるアーキテクチャを規制の方法として捉え、人間をコントロールする四つの手段として説明する（図1）。ここで四つの手段とされるのは①法、②市場、③規範、④アーキテクチャである。レッシングが挙げた具体例として、自動車のシートベルトを見てみる。まず法的な規制としては「装着を義務づける法律」が考えられ、次に市場的な規制は「保険会社へ補助し、シートベルト着用者の保険料減額」が考えられ、規範的な規制は「シートベルトをしないことの格好の悪さ」を広めるのである。最後のアーキテクチャとしての規制とは「シートベルトをしないといグニッションロックしてしまう」というものである。

法、市場、規範による規制も一定の効果があるが、アーキテクチャには一つの特徴がある。シー

トベルトをしないとエンジンが掛からないというのは、これに対抗する動機づけを生むことがないという点である。この仕組みを変えようとする動機を持たずに状況に従ってしまうわけである。このアーキテクチャが持つ対抗する動機づけを生まない、つまり「従うべき価値観を内面化する必要がない」ということを肯定的に捉えて積極的に活用していくこともできると考える。鈴木(2009)によれば、アーキテクチャとは「人々に不自由観を与えることなく、設計者の思い通りに人々を操作する統治技術」である。就活においてこの設計者という立場は、大学キャリア教育におけるキャリア開発センターと捉えることができる。この場合に学生の自由意志や自発性はどのように捉えられるだろうか。鈴木は「自由意志を持つことを禁じられるのではなく、生活環境の管理と、膨大な情報の蓄積を通じて振る舞いを制限されると同時に、その事実を、自発的な意志に基づく意味のある行動として根拠づけていくのである。このように考えるならば、アーキテクチャとは、情報技術などを用いた環境の設計によって、人々に一定の幅での自己決定を促すことを目指す『仕組み』だと定義できる」と指摘する。つまりアーキテクチャの持つ規制という部分だけではなく、その環境下における個人の自由意志も含む理解が可能である。キャリア開発センターがいかに環境整備をしても、その中で学生の自由意志はある程度確保されているわけである。よって、人工環境を整備する者とその中で自発的に行為する者の存在が指摘できる。就活支援の仕組み作りを意図するキャリア開発センターと、その中で自分の意志で行為を選択する学生という構図である。

図1 規制としてのアーキテクチャとその事例



4-2. 就活フロー体験化アーキテクチャへの展開

チクセントミハイ (1990) は、楽しみながら行為し、能動的に没入する状態を「フロー体験」という概念で説明する。われわれは一般に、能力が高く難易度の低い課題においては「退屈」、

課題の難易度が高く能力が低い場合は「不安」を感じる。難易度と能力のバランスがとれている状態が「充実（フロー）」である。チクセントミハイは、好奇心が刺激されて自ら対象にのめりこんでいくフロー体験とは、次のような特徴を持つとしている。①目標が明確である、②成果に対する迅速なフィードバックがある、③チャレンジとスキルとのバランスが取れている、④極度の没入状態にある、⑤現在の時間だけを重視している、⑥状況をコントロールしているという自覚がある、⑦時間感覚に変化が生じる、⑧自我が喪失する。

テニスを例に考えてみよう。初心者であれば、最初のうちはラケットにボールを当てて相手のコートに打ち返すこともままならないが、やがてかなりの確率で相手コートに返せるようになる。次第にフォアハンドだけでなく、バックハンドでの返球も出来るようになるだろう。さらにはコーチのアドバイスがきっかけでサーブを打てるようになり、試合形式を楽しむようになるかも知れない。徐々に課題の難易度は上がっていくが、練習を繰り返すことでさらなる上達をしていく。やがてテニスに夢中になって、時間を忘れることもある。テニスに限らず、技量を急速に上達させるためには、こうしたフロー状態が不可欠であるとされる。

このように徐々に難易度が上がり（目標が明確である、チャレンジとスキルとのバランス）、コーチの指導（迅速なフィードバック）がありながら、時間を忘れるほど熱中する（極度の没入状態）点にここでは注目したい。達成できる見通しの課題、フィードバック、没入という条件が揃うと、夢中になって課題と向き合うことになり、「努力している」「大変だ」という感覚に陥らないまま高パフォーマンスを得られる可能性がある。

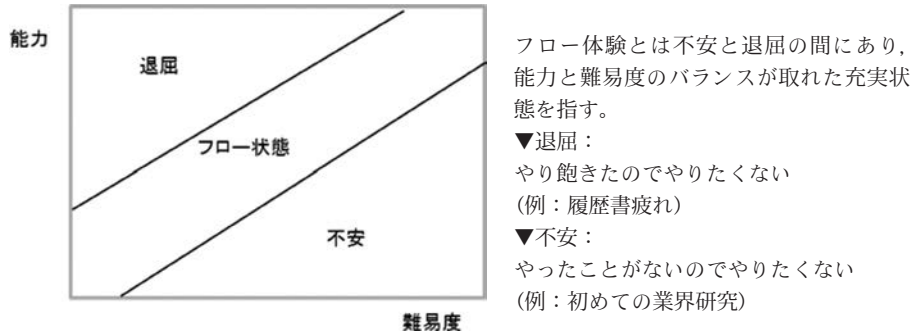
このフレームを就活に当てはめるならば、次のような理解が可能である。「退屈」とは反復する単純作業の感覚であり、就職マニュアルの模写や何度も繰り返される履歴書の記入をしている状態などを指すであろう。一方「不安」とは、就活のシステムやステップへの理解が乏しく、何から手を着ければ良いのか分からない状態といえよう。例えば3年生の学生が初めて「業界研究」に臨む際、業界の種類のあまりの多様さに啞然とし志向停止する、などの状態である（図2）。

「退屈」は、ある程度の習熟の後に訪れる感覚であるが、問題となるのは就活初期に陥りがちな「不安」状態へのアプローチである。すなわち就活を始める前の不安の除去を、キャリア教育の中に自然に溶け込ませることが肝要である。さらにいうならば、不安を認識する前にスタートさせてしまう方法もありえる。具体的には、1年次よりキャリアデザイン科目やインターンシップを必修化するなど、正規科目の中に就活要素を組み込むことで、不安感情を抑制させるなどである。これもアーキテクチャの一種といえる。

しかし現実的に、こうしたアプローチがとれる大学・学部は限られているであろうし、短期間のエントリー教育のみで学生たちの不安を除去するのは難しい。そこで考えられるのが、就活そのものを楽しむという視点、「就職フロー体験化」である。これを成功させるためには、アーキ

テクチャ設計にゲーミフィケーション (gamification) というアイデアを取り入れる必要がある。

図2 チクセントミハイ「フロー体験」の就活への適用例



4-3. アーキテクチャからゲーミフィケーションへ

宇野・濱野 (2012) は、「ゲームというのは、アーキテクチャ (人工環境) の設計を通じて人間を効果的に没入に誘うことが出来る装置」と指摘する。換言すれば、ゲームデザインの世界ではアーキテクチャの設計次第でユーザーにフロー体験を提供できるということである。このフレーズをヒントに、「アーキテクチャの設計」「フロー体験化」「ゲーミフィケーション」というアイデアを関連づけて考察してみよう。

マクゴニガル (2011) によれば、あらゆるゲームには次の四つの要素があるとする。それらは①ゴール、②ルール、③フィードバックシステム、④自発的な参加である。これらの四要素を就活に適用した場合には、表1のような整理になるものと思われる。

表1 マクゴニガル「ゲームの四要素」の就活への適用例

	ゲームでの意味	就活における意味
ゴール	達成すべき具体的な成果	内定取得
ルール	ゴールに達成する上での「制約」	就職試験 (履歴書提出, エントリーシート審査, 筆記試験, SPI, 面接など) 就活の方法論や段取り (自己分析・業界研究・OB 訪問, プレエントリーのやり方など) 就活マナー (敬語や挨拶, メイクなど)
フィードバックシステム	ゴールにどの程度近づいているかの指標	企業からの反応 (合否の回答, 面接時の反応, インタビュのの評価など) キャリア開発センターや指導者による支援行為 (個人面談, 履歴書やエントリーシートの添削など)
自発的な参加	ゴール, ルール, フィードバックを理解し, 進んで受け入れること	就活を意識せず, 進路決定に影響を与えうるカリキュラムへの参加

こう整理してみると就活とは、内定取得が「ゴール」であり、就職試験（履歴書提出、エントリーシート審査、筆記試験、SPI、面接など）に加えて、就活の方法論や段取り（自己分析・業界研究・OB訪問、プレエントリーのやり方など）、就活マナー（敬語や挨拶、メイクなど）が「ルール」、そして企業からの反応（可否の回答、面接時の反応、インターンシップの評価など）やキャリア開発センターや指導者による支援行為（個人面談、履歴書やエントリーシートの添削など）が「フィードバックシステム」、さらには、就活を意識せず、進路決定に影響を与えうるカリキュラムに対して「自発的な参加」のできるゲームである、とみなすことができる。

5. 就活フロー体験化 — ゲーミフィケーションを中心に —⁵⁾

5-1. ゲーミフィケーションとは何か

ゲーミフィケーションとは、「ゲーム世界の楽しさを、他の実用分野に応用する」という考え方で、行為の結果だけでなくプロセスそのものを楽しみ、プレイヤーの能動的な行動を引き出すことが目的とされる。

ユーザーにフロー体験を提供するゲームソフトの開発においては、プレイヤーに適度な課題を与え、技能を自然と上達させて、飽きさせないためのプログラム設計（ゲームニクス）が必要とされている。あくまで経験知的な物言いではあるものの、こうした「ユーザーが夢中になるゲームの条件」については、ゲーム業界においていくつかの知見がある。

例えばサイトウ（2007）の「ゲームニクス理論」によると、人を夢中にさせるゲームの4原則とは「直観的なユーザーインターフェース（入力デバイスと操作性、デバイス特性に合わせたメニューデザイン）」「マニュアルなしでルールを理解してもらう（ボタンの信頼性、導入部でルールを理解、レベル設定、ヘルプの工夫）」「はまる演出と段階的な学習効果（ゲームテンポとシーンリズム、ストレスと快感、目標設定、学習効果）」「ゲームの外部化（ゲームの外部化、リアルな世界をゲーム内に誇張して再現する）」だとする。

また、Zichermann（2010）が「Game-Based Marketing」において提唱する「ファンウエア（ゲーミフィケーションとほぼ同義）」の構成要素とは「ステータスとレベル」「ポイント」「ルール」「実演可能性（demonstrability）」といったものである。

一方深田（2012）は、ゲームの要素を現実のビジネスで応用する際のデザインプロセスを「g-デザインブロック」と呼び、「上級者向け」「チューニング」「オンボーディング」「目標」「可視化」「ゴール」「ソーシャル」「世界観」「おもてなし」の9要素で構成されるとする。このうち「チューニング」とは、ゲーマーの離脱率を下げるためにゲームのパラメータ要素を変更したり、アイテムやステージなど新要素を追加したりする微修正行為を指す。また、「オンボーディング」とは、

使い方や魅力・価値を伝え、マニュアルがなくても使いこなせるようにさせる仕組みのことである。

こうした議論には、いくつかの共通項や重なりも見られる。筆者なりにここでは、以下の4点を「魅力的なゲームの条件」とみなし、他分野に応用可能なノウハウと位置づけておくことにする。

- ① 誰でも手軽に始められること＝「明確な目標と課題」「なるべく単純なルール」「初心者
に理解できるチュートリアル」
- ② 成果が目に見えること＝「成果の数値化・可視化」「ユーザーアクションに対する迅速で
具体的なフィードバック」「褒章や称号、レベルアップの仕組み」「スコアや対戦相手、
ランキング表示の仕組み」「学習・上達の実感」
- ③ エンタテインメント性があること＝「物語性と世界観の演出」「サプライズや未知の要素」
「笑いとユーモアのセンス」
- ④ コミュニティが成立すること＝「ゲーマー間競争と協力の仕組み」「ユーザー間交流・評
価の仕組み」「シンボル（レジェンド）プレイヤーの存在」「しきたり、流儀、作法の創発」

5-2. ゲーミフィケーション的発想からの就活支援の有効性

現在、こうしたゲーム業界のノウハウが他分野においても有効という認識が高まりつつある。山川（2013）の議論に基づき、そのいくつかのパターンをここで概観しておきたい。

第一には「企業経営」の分野である。企業によっては、従業員ロイヤルティ向上のためにゲーム的な評価方法が用いられ、業務やワークスタイルの革新に向けて遊び的な競争や偶然性が導入されたりするケースが目立つ。また、創造性開発・問題解決のために「ゲームストーミング」と呼ばれるようなワークショップなども導入されつつある。遊戯的価値を顧客に提供する企業（例えばゲーム業界や玩具業界）においては特に、経営システムに内在するゲーミフィケーションの要素が、発想力のリソースとなるといった考え方も根強い。

第二には「マーケティング」領域である。もともと販売促進においては、スタンプラリーやマイル리지制度、福引き、福袋、詰め放題などのゲーム的手法が用いられてきた。近年では、webサイトやスマートフォンと連動しながらのゲーム活用マーケティング、さらには商品利用や顧客接点におけるゲーム的要素の導入により、利用促進・顧客ロイヤルティ向上・ブランディング・顧客教育などの広範な効果を生み出している事例が多い。

第三には「社会課題解決」を目的とした施策においてである。例えば、環境問題をテーマとしたゲームを利用して子供たちの啓蒙・意識改革を図る、ゲーム性を帯びた進行によってクラウドソーシング（集合知）を成功させる、節電や交通ルール遵守といったストレスシーンを緩和するためにゲーム的な要素を採り入れる…などの例は枚挙に暇がない。

第四には「教育」分野でのゲーム導入である。Kirriemuir (2005)によると、既に英国においては、動物園経営シミュレーション、3D アドベンチャー、学校経営シミュレーション、歴史戦略シミュレーションといった市販ゲームが学校教育に導入されている。これらは「シリアスゲーム」と呼ばれてゲーミフィケーションとは別物とされるが、今日の日本でもバンダイナムコゲームス監修のRPG（ロールプレイングゲーム）風教科書が文科省認定となるなど、ゲーム業界の知見が教育領域に生かされる傾向は顕著になりつつある。

本来であれば辛い、苦しい、避けたい、面倒なプロセスにゲーム性を注入することで、むしろ楽しいことに変換してしまうのがゲーミフィケーションであるとするれば、就活にゲーミフィケーションを導入するのは十分自然な発想であり、有効な結果が得られるものと考えられる。

さらにここでは、藤本（2007）による「ゲームを教育に利用するメリット」に触れておきたい。藤本によると「モチベーションの喚起・維持」「全体像の把握や活動プロセスの理解」「安全な環境での学習体験」「重要な学習項目を強調した学習体験」「行為・失敗を通じた学習」が、教育現場でゲームを導入する利点である。就活にゲーミフィケーションを導入するに際しては、「安全な場において現実のシミュレーションを行えること」もひとつの条件として意識しておく必要がある。

5-3. 企業側の問題意識と対応

これまで、就活のフロー体験化を大学キャリア開発センター及び学生側の課題として捉えてきたが、実は採用する企業側にも同様の問題意識がある。

ここでは企業のユニーク採用という点についてみていく。就活は、多様な個性を持った学生と多様な個性を持った企業とのマッチングである。互いの出会いや採用試験がユニークな体験の場となること、フロー体験を伴うワークスタイルこそが理想であることを伝えるために「ユニーク採用」を行う企業が現れてきている。

また古くは1970年代後半から日本電産が「大声試験」「早飯試験」「便所掃除試験」「先着順採用」「留年組採用」などを採用試験に導入して話題となったことがある。最近では面白法人カヤックが「変人採用」「エイプリルフール採用」「旅する会社説明会」「ワンクリック採用」「カンニングOK！私語OK！全国統一面白センター試験」「日英中韓ウズベク語5カ国語同時通訳オンライン説明会」「ウルトラクイズ方式の新卒説明」などをたて続けに実施し、従来のマジメで画一的な採用方式に一石を投じている。他にも保険商品のweb注文で急成長しているライフネット生命では「重い課題」といわれる論文形式の採用試験が行われている（日経産業新聞2014.3.27）。論文試験に通過し次に待っているのはグループでのCM作成であるという。まさに楽しみながら参加すること自体を求められているようにみえる。人事担当者も採用試験というよりも研修に

近いといい、これまでの採用とは一線を画すものとなっている。

知名度の低さをカバーするために話題形成を狙って奇をてらった採用方法をとる企業もないとはいえないが、ここでは①ユーモア・創造性のセンスやユニークな人材採用を狙いとするケース、②一般的な手法に対するアンチテーゼを含めて独自の採用基準を主張するケース、③あえて非日常的な課題を提示することで、学生の潜在能力を試そうとするケースなどに大別できそうだ。表2にその一例を掲げておく。

表2 ユニーク採用の事例

名称	採用方法	企業名
①ユーモア・創造性のセンスやユニークな人材採用を狙いとするケース		
変人採用	一芸に秀でていて、キラリと光る才能を持った変人ぶりを、他薦によって記入して応募	カヤック
エイプリルフール採用	ウソのエントリーシートで書類選考。4/1限定で実施	カヤック
エントリームービー採用	学生自身が動画撮影をした自己紹介ムービーを応募資料として提出	ソニーミュージック
中卒・高卒者採用	創業101年を節目に、多様な人材を求めて中卒および高卒者の採用を開始	吉本興業
卒制/卒論採用	卒業制作/卒業研究にかかりきりになっていた学生をカタリスト(ディレクター)採用	チームラボ
アミューズメント採用	社員の趣味と勝負し、「勝つ」または「気があったら」一次面接突破	シグマクレスト
ガンブラ試験	3時間以内に「ガンブラ(シャア専用ザク)」を組み立て、塗装をして評価する試験	バイデック・グローバル・ジャパン
No.1採用	No.1の自信や実績があれば分野を問わず、応募できる	ソフトバンク
オーディション採用	採用会場で歌や踊り、ジョークを要請。終始温かいリアクションをしていた人を採用	サウスウエスト航空
ユニーク採用	「焼き魚定食を食べる」「模型飛行機を作って飛ばす」「電球をデッサンする」	三鷹光器
ゲーム自慢採用	得意なゲームをプレイし、自慢のテクニカルスキルを披露する	エニッシュ
②一般的な手法に対するアンチテーゼを含めて独自の採用基準を主張するケース		
旅する会社説明会	北海道から九州までの長距離バスに乗りながらの説明会	カヤック
いきなり採用	10月1日時点で他社に内定しているが、ほかの会社に行きたいと思っている学生を対象に面接	アプリカ
禁煙採用	「作業効率」「施設効率」「職場環境」の観点から、タバコを吸わない人を採用	星野リゾート
ジャンケン採用	「才能」＝「運」と定義づけ、バイト→社員→社長とジャンケン一本勝負で勝った人を採用	アソブロック

逆面接	Facebook ページからエントリーした応募者は、人事担当を逆面接して可否を決定する	ゆめみ
③あえて非日常的な課題を提示することで、学生の潜在能力を試そうとするケース		
宝探し	オフィス全体を使って、学生たちがグループに分かれ、謎解きをしながら「宝探し」をする	ボヤージュグループ
特別電話面談「ジョブクリコール」	Facebook 上に掲示される課題を同社からかかってくる電話で回答する	フィナンシャル・エージェンシー
リアル脱出ゲーム	参加者自身が謎を解いてある場所からの脱出を目指す参加型ゲームを 1,200 名で実施	ドリコム
人狼採用	学生と社員と一緒に会話型推理ゲーム「人狼」をプレイし、コミュニケーションを取る	サーチフィールド
登山合宿	一緒に登山に行き、コミュニケーション力やリーダーシップ、問題解決力、協調性などを評価する	山田養蜂場
エアポートテスト	空港のラウンジで飛行機も飛ばず、ホテルも空いていない状況で過せるかをテストする	Google ジャパン
ディナー採用	気持ちよくディナーに行ける人がどうかを見極める採用試験	Yahoo!
パズル面接	「世界中のピアノ調律師の数は?」「富士山をどう動かしますか?」などの問題を突然出す	マイクロソフト
寸劇採用	10 人前後のグループに分かれ、歌を盛り込んだ寸劇を行う	コールド・ストーン・クリーマリー

出典：「ネイバーまとも」「面白法人カヤック」採用ページを参考に筆者構成

5 - 4. 国家側の問題意識と対応

厚生労働省及び文部科学省が発表した平成 25 年度新規学校卒業予定者の就職内定状況は 76.6%と前年同期に比べ 1.6 ポイント UP という結果であった。しかし、求人倍率は内定率ほどの回復は見られず、新規学校卒業予定者の就職環境は依然として厳しい状況と言える。そこで、文部科学省及び経済産業省は未内定者を対象とした以下の取り組みを行っている（表 3）。

ハローワークやジョブカフェなどを中心とした取り組みは年齢層や学歴などを含め多種多様な人々へ対応したアプローチであり、最大公約数へのフォローという点では望ましいといえる。しかしながら、本校で考える就活フロー体験化には程遠いといえよう。現状を踏まえるならば、大学キャリア開発センターが大学生の就活フロー体験化の担い手として適しているといえる。

表3 国家側（各省庁）の対応策

1. 未内定の学生・生徒に「就職をあきらめさせない」ため、新卒応援ハローワークのジョブサポーターと大学の就職相談員との連携を一層密にするなど、学校等とハローワークとの協力により未内定者の情報を共有し、ジョブサポーターが電話連絡等で新卒応援ハローワーク等の利用を未内定の学生・生徒に対して呼びかけるなど、一貫した就職支援を行う。【文部科学省・厚生労働省】
2. 未内定の学生・生徒のために、中堅・中小企業を中心とした就職面接会を開催する。また、若年者のためのワンストップサービスセンター（通称：ジョブカフェ）において、未内定者等向けにカウンセリングを実施するとともに、就職面接会等を開催する。【経済産業省・厚生労働省】
3. 未内定の学生を含む新卒者等に対し、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する他、地域の中小企業・小規模事業所が一体となって大学・ハローワーク等と連携し、学生との日常的な顔の見える関係作りから新卒者等の採用・定着までを一貫して支援する体制を構築する。【経済産業省・文部科学省・厚生労働省】
4. ハローワークと学校等とが連携し、未内定の学生・生徒をもつ保護者に、就職の現状に対する理解を求めるとともに、学生・生徒に対して新卒応援ハローワーク等の就職支援について、啓発文書の送付により周知し、支援を受けることを勧めていただく。【文部科学省・厚生労働省】
5. 就活の長期化や内定が得られないことによる心理的負担を軽減するため、ケアが必要な未内定の学生・生徒については、新卒応援ハローワーク等に配置した臨床心理士による心理的ケアに努める。【厚生労働省】
6. 主要な民間就職情報サイトに対し、ジョブサポーターによる支援や新卒応援ハローワーク等の周知のためのバナー掲載について協力を要請し、協力を得て、未内定の学生への周知を徹底する。【厚生労働省】
7. 政府広報として、新聞への広告掲載、ラジオ番組でジョブサポーターによる支援や新卒応援ハローワークについて未内定の学生やその保護者への周知の徹底を図る。【厚生労働省】

出典：「就業規則作成相談室調査資料（2014年）」

5 - 5. 就活フロー体験化支援のアウトライン

既に本稿では、魅力的なゲームの条件として「誰でも手軽に始められること」「成果が目に見えること」「エンタテインメント性があること」「コミュニティが成立すること」「安全な場において現実のシミュレーションを行えること」を挙げた。

このような視点に基づいて今後、大学のキャリア開発センターにおいては「キャリア教育プログラム」「キャリア開発センター運営」「就活（体験）」「社会人接点・企業接点」におけるフロー体験化に取り組み、それらをアーキテクチャとして環境化していく作業が必要と考える。

具体的な手法や取り組みのステップについては今後の検討が必要であるが、現時点で研究メンバー間の中で議論されているアイデアをいくつか提示しておく。

- ① 従来であれば「座学」を基本とする就職ガイダンスやキャリアデザインといった講義に、ゲームストーミング的要素を取り入れていく。Gray（2010）らの提唱したゲームストーミングとは、ブレインストーミングに遊戯的要素を加味し、参加者の意欲やパフォーマンスを上げようとする方法論である。5 - 3 で示したユニーク採用試験の傾向分析を進め、それらの大学内での実践を通じて、学生の能動性を引き出すとともに、企業の採用基準

の多様性を伝えていく。

- ② 就活教育を通じた学生の成長度合いを HP（ヒットポイント）制にし、可視化する。就活は内定というゴールを目指したゲームであるが、同時に学生意識を脱して社会人として成長するプロセスでもある。現時点での社会人としてのレベルを可視化することで、どれだけゴールに近づいているのかを理解させ、モチベーションを維持させる。まずは、キャリア開発センターへの訪問（情報収集、相談、面接、報告等）や就職ガイダンスへの参加等をポイント制にするといった単純な手法から検討する。
- ③ 特定の業種・職種における就活コミュニティを運営する。山川（2013）によると、ソーシャルゲーム流行の基盤には、MMORPG（大規模多人数同時参加型オンライン RPG）における「他者との協力」があった。就活においても仲間をつくり、日常生活では結びつきにくい他者との協力関係ができあがると、活動そのものが高くなる傾向にある。既に本学では 2013 年に「マーケティング仕事塾」と称し、販売促進業務を目指す学生による職種勉強会を開催したことがあるが、こうした試みを今後拡大していく必要もある。
- ④ 内定者の成功・失敗体験のエピソード化・物語化を促進する。不安を抱きがちな就活開始時においては、先輩の成功事例を断片的に聞くだけでも参考になるが、そのプロセスにエンタテインメント性を持たせていく。どん底から大逆転勝利を得た「シンボル(レジェンド)プレイヤー」などの例を示すなど、就活プロセスを「自己が成長し、最終的に勝利する物語」として認識させていくナラティブ・アプローチを採用する。
- ⑤ 訪問先企業周辺のオフィス街を楽しむマップを作成する。面接や企業説明会への参加は、学生にとって未知なる街への旅でもある。遅れてはならないという緊張感や、意外な負担につながる交通費、更には学食に比して高額な飲食費などを伴うストレス体験でもある。これらを楽しい都市周遊体験に変えていくための手段として、訪問先のマップ作成などの方法も検討したい。人気の街歩き番組などで紹介された店舗などをプロットするなどし、訪問終了後の周遊を促進することは、社会体験の重層化などにもつながっていくものと考えられる。

これまでの議論を踏まえ次のように結論づけたい。就活のフロー体験化への第一の障害となるのは「不安」ないし「やったことないので怖くてできない」という感情であり、この気持ちを起こさせない就活用のアーキテクチャが必要である。この点はすでに東京富士大学キャリア開発センターでは取り組んでいる部分もある。前述の「キャリアデザイン」、「インターンシップ」、「三年次の就職特講（就職ガイダンス）」、「TFU ビジネス研究塾」、「GMT 企業訪問プログラム」、「流通・サービス業トレンド研究」などの諸活動に取り組む中で知らず知らずのうちに「就活力」が上昇していくことを狙いとしている。またこれらの諸活動の成果を可視化することでさらに学生

の就活フロー体験化は促進されると予想される。その際の、いわゆる評価・フィードバック方法の工夫も求められる。このようにゴール設定をし、学生の参加を促し、ある一定のルールを設け、キャリア開発センターによるフィードバックを行う。これらが十全に機能するならば、就活のフロー体験化アーキテクチャの構築は着手済みとあってよいだろう。

6. おわりに 今後の検討課題⁶⁾

ここまで就活フロー体験化の理論的枠組みと必要性、その具体的な展望について考察を進めてきた。長期化する就活を乗り切るという意味でも、就活を楽しむという視点は必要である。また学生支援の仕組みとしてゲーミフィケーションを取り入れたアーキテクチャ（人工環境）の設計が必要であると指摘した。その際に管理の主体となるのは、大学等のキャリア開発センターであろう。当該組織は、就活フロー体験化のための適切な仕組みづくり、および学生への適切なフィードバック機能を担う必要がある。この部分の拡充は、現実の課題として指摘しておく。

本稿に引き継いで行うべき今後の検討課題としては、次のようなものがある。

第一に、今回提示された枠組みに基づくアーキテクチャの具体的設計、学生のフォローおよび観察、成功した学生の特性の分析などである。より具体的な課題としては、プロセス管理手段としての自発的「フロー体験化」のケースを収集・分析することである。例えば、就活中における息抜き、遊び、笑い、コミュニティづくりなどを実践している学生のケース分析が挙げられる。今後は内定者にヒアリングし、就活の不安や楽しめた点などを聞き取り調査していく方針である。同時に、セカンダリデータからの具体的事例の分析や文献調査なども継続して行う必要がある。ヒアリングに関してはすでに調査を開始しており、本稿の後編となるべき部分についての検討が進んでいる。特に「就活疲れ」などの本稿で消化しきれなかった点を中心に考察をしていく予定である。

第二に、自発的フロー体験化の効果に関する考察である。ストレス解消になる、度胸や弾みをつける、就職友達をつくる、自分を高めることになる、いつもと違う自分になって弾けることができる、良い思い出になる…などの効果が予想されるが、これらが真に就活に前向きになれる要因となるか、あるいは内定獲得につながるのか。本稿で指摘した「行為を楽しむ」という視点から就活は、「勉強」や「修行」とは違う、といった認識を持たせることの可能性、有用性についても考察が必要である。

第三には、コンピタンスとしての「楽しむ力」についての追究である。就活を楽しめる学生は、ひいては仕事そのものを楽しむことができるはずであり、ストレス耐性や、長期プロジェクトのセルフマネジメント能力も備わっているという評価を獲得しうる。企業の人事担当者などに

ヒアリングするなどし、こうしたテーマを掘り下げる必要もある。

【参考文献】

- 東 浩紀・大澤真幸 (2003) “自由を考える 9・11以降の現代思想” NHK 出版
- 井上明人 (2012) “ゲーミフィケーション” NHK 出版
- 宇野常寛・濱野智史 (2012) “希望論 2010年代の文化と社会” NHK 出版
- 面白法人カヤック (2013) “面白センター試験 問題用紙” 密林社
- 「面白法人カヤック」採用ページ, <http://www.kayac.com/recruit/campaign> (2014.8.11 取得)
- サイトウ・アキヒロ (2007) “ゲームニクスとは何か” 幻冬舎
- ジェイン・マクゴニガル (2011) “幸せな未来はゲームが創る” 早川書房 (藤本 徹・藤井清美訳/2011)
- 角方正幸 (2010) “学生の基礎力と意欲から見た就活の実態” 『クオリティ・エデュケーション』3, pp.45-58
- 角方正幸・八田 誠 (2006) “若年の基礎力と就職プロセスに関する研究——若年の類型化と対応するミスマッチ解消策” 『Works review』1, pp.86-97
- THE PAGE (2013) “CEOに聞く 就活で成功する人、苦戦する人とは” (2013.12.1 記事) <http://thepage.jp/detail/20131201-00000003-wordleaf> (2014.10.20 取得)
- 庄野祐輔, 古屋蔵人, 塚田有那 (2011) “インタラクティブ・デザイン” ビー・エヌ・エヌ新社
- 鈴木謙介 (2009) “設計される意欲 一自発性を引き出すアーキテクチャー” 『思想地図』vol.3, NHK 出版
- 高橋哲也 (2014) “人的資源にみるアーキテクチャ” 『実践経営研究』VOL.6, 実践経営学会
- 【ちょっと変わった】面白い選考方法取り入れている会社【就活】(「ネイバーまとめ」) <http://matome.naver.jp/odai/2132949328677520401> (2014.8.11 取得)
- 中原 淳 (2014) “これからの就活に起こる 3大変化～仕事未来地図～” プレジデントオンライン 2014年2月4日 (2014.9.4 取得)
- 日経産業新聞 (2014) “採用力(上) 本気以外お断り——ワークスアプリ、「休み返上」覚悟試す、サイバーエージェント、動画でじっくり選考。” 2014年3月27日, 1頁
- 濱野智史 (2008) “アーキテクチャの生態系 —情報環境はいかに設計されてきたか—” NTT 出版
- 深田浩嗣 “世界を面白くする Gamification” (Gamebusiness.jp), <http://www.gamebusiness.jp/> (2014.8.2 取得)
- 本田由紀 (2009) “教育の職業的意義” 筑摩書房
- 藤本 徹 (2007) “シリアスゲーム” 東京電機大学出版局
- 麓 幸子 (2011) “就活生の親が今、知っておくべきこと” 日経プレミアムシリーズ
- 麓 幸子 (2012) “我が子を就職難民にしないために” 日経ビジネスオンライン, 2012年11月21日 (2014.9.4 取得)
- ミハイ・チクセントミハイ (1990) “フロー体験 喜びの現象学” 世界思想社 (今村浩昭・訳/1996)
- ミハイ・チクセントミハイ (2000) “楽しみの社会学” 新思索社 (今村浩明・訳/2001)
- ミハイ・チクセントミハイ (2003) “フロー体験とグッドビジネス” 世界思想社 (大森弘・監訳/2008)
- 三宅陽一郎 (2010) “IGDA 日本代替現実ゲーム部会 第一回研究会「ARG 入門: 体験型エンタテインメントの現在と未来」参加記” 『コンテンツ文化史研究』3
- 山川 悟 (2013) “ゲームメソッドのマーケティング活用に関する考察” 『フジビジネスレビュー』第5号, 東京富士大学総合研究所
- ローレンス・レッシング (2006) “CODE VESION 2.0” 翔泳社 (山形浩生・訳/2007)
- Bateman, C., Boon, R. (2005) “21st Century Game Design.” Charles River Media
- Gray, D., Brown, S., Macanuf, J. (2010) “Gamestorming: A Playbook for Innovators, Rulebreakers, and

Changemakers” O’Reilly Media

- Kirriemuir, J. (2005) “Commercial games in the classroom, Games and Simulations, Interact. The Learning Technology Support Service” University of Bristol: Issue 31. 20-21
- Zichermann G., Linder J. (2010) “Game-Based Marketing” Wiley

【参考調査データ】

- ディスコ「日経就職ナビ 2015 年度学生モニター調査」(2014.7)
- 文部科学省「学校基本調査」(各年 5 月調査)
- HR 総合調査研究所「採用担当者を対象とした、新卒採用動向調査の結果」(2009 開始各年 12 月調査)
- 厚生労働省「平成 25 年度大学等卒業者の就職状況調査」(2014.4)
- 文化放送キャリアパートナーズ「2015 年卒ブナビ学生アンケート」(2014.4)
- 株式会社ダイヤモンド・ビッグ&リード「2015 卒採用・就職活動の総括」(2014.6)
- リクルート「リクナビ 2015 モニター調査」(2014.8)
- リクルート「ワークス大卒求人倍率調査」(各年 2～3 月調査)
- 連合「就活に関する調査」(2014.4～5)
- 厚生労働省新規学校卒業予定者の就職内定状況(年 4 回(10.1, 12.1, 2.1, 4.1)に実施し、翌月発表)
- NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク「就活に関わる意識調査」(2013.10)

【執筆者一覧】

高橋 哲也 東京富士大学専任講師
 山川 悟 東京富士大学教授
 田島外志美 東京富士大学准教授
 鬼木 一直 東京富士大学准教授
 志塚 昌紀 東京富士大学助教

【執筆担当者】

- 1) 高橋
- 2) 田島, 山川, 高橋
- 3) 山川, 高橋, 志塚
- 4) 高橋
- 5) 山川, 鬼木, 高橋
- 6) 高橋, 山川, 志塚

イベント学のパースペクティブ

小坂善治郎

キーワード：イベント生起の態様、社会人類学的観点・社会工学的観点、平野繁臣、
見せる文化史

要約

イベントの定義は、平野繁臣（1987）によってまとめられた。1975年の大阪万博を契機に多様なイベントを企業も自治体も盛んに実施するようになった。手探りであった「イベントとは」という概念が理論と実践で日本ばかりでなく世界的な第一人者であった平野繁臣によって提言された。そこに「イベント」は日本発の概念となって世界に広がりを見せている。

「イベントとは」を研究するには、人間の長い歴史の中に、多様な態様に源流を持っている。本稿ではこの点に研究の多くを割いた。

確かに「イベント」という言語は1990年ころに確定したが、イベントの機能的構造は歴史の中にあり、その研究は重要と考えた。今後の課題はコンピューター・テクノロジー社会に「イベントとは」という間に答えるべき研究がある。それは社会均衡という「社会工学的」観点からである。

I. はじめに

「イベント学」は1987年に平野繁臣¹⁾によって明確に提示された。それ以来「日本イベントプロデューズ協会（JEPCと称す）²⁾」の研究を通じて「イベント」は日本発の世界共通語になった。決して外来語ではない。つまり「イベントの概念」はわが国によって創られた。

現代のイベントに対する研究はさまざまな視点で実施されている。

イベントは人の営みである。これを主体と呼ぶ。この主体に対し、イベントはさまざまな装置を場として創る。これを客体と呼ぶ。客体であるイベントはさまざまなテクノロジーによって支えられている。イベントの長い歴史の中から概観すると多様なこと、諸技術の進歩とが連動している。

主体である人の営みがさまざまな態様の歴史の中で変わっており、イベントについて考察を進

めていく際に、「社会人類学的」観点から得られることが大切になる。と同時に社会均衡という「社会工学的」関心から展開される構造的機能の追求が必要になる。この主な論点を注視しながら研究としたい。特に現代はコンピューター・テクノロジーの発展によりイベントの社会工学的関心に新たな研究が求められる。

II. 研究の背景

日本が1964年東京オリンピックに続き、1970年の大阪万博の大成功から多様なイベントが拡大され続ける時代が生まれた。1990年の地域活性化センターの調査によると、地方自治体が主催するイベントの数も急激に増えていた。その数も87年に7,068件、88年9,466件、89年には11,378件という状況であった。「イベントの概念」や「イベントの機能と役割」、さらに「イベントの分類や形態」といった「イベント学」にとって基本的な事項が変化し続けており、なかなか定められない状態であった。

そのような中で、大阪万博のテーマ展示館のサブプロデューサー（プロデューサーは岡本太郎）であり、その後のイベントを、続々と成功裡に実現していたイベントプロデューサーが平野繁臣である。「イベントにおける理論と実際の提言」は早天に慈雨のごときのものであった。そこに「イベント学」の今日的形態が提言された。この提言により我々は一つの基準値を設定することが出来た。なぜこの基準値が必要で重要なものであったかは、変化しつづけている社会（産業社会も消費社会も国際社会も）の中であって、イベントが大きな意義と価値を持ちつつも、社会の諸変化の中でさらに変貌しつづけるのではないかと予想されたからである。現に平野繁臣（1987）も「この社会的変化を見定めつつイベントを考えなければいけない」と言っている。このような状態の中で現代日本の「イベント学」が確立していった。この現代的思考の「イベント学」が確立されたのには、長い歴史の人間生活の中にさまざまな「イベントの態様」が多様に展開され、そこに基礎があったからである。それは主に社会人類学的、社会工学的関心から展開される構造的機能の視点からの研究によっていると云える。しかし、社会人類学的視点については深い研究がなされつつも、社会工学的関心から展開される構造的機能の視点からの研究は急速に進展するコンピューター・テクノロジー社会の出現により新しき研究課題が生まれている。このことは今後の大きな課題としたい。

III. 研究の目的

現代日本の「イベント学」は、イベント開催が膨張しつづけるイベント列島と呼称された1990

年中頃に確立された。しかし「イベント学」が提起されてもさまざまな見解があった。松村廣一(2006)は「イベントは多くの意味ある機能である。しかし、イベントも日常用語として一般化すると色褪せた響きに聞こえてくる。広く普及したという喜びがある反面、どのような高邁な付加価値論を展開しても、もはや多くの人々が思い浮かべるイベントとは『単なる賑わいの演出』であり、このように定着してしまった姿に複雑な思いが生じる。また残念である。」と述べている。イベントについてはこのような一面があった。しかし、それは大きな間違いであって、イベント研究者は着々と増加して、現在は確かな理論体系を持つようになっている。

イベントは社会が急激に変化して、その中から突発的に発生した現象のように捉えられていたのも事実であった。そこにイベントの正しい価値評価が成されていない状況があった。しかし、イベントの正しい理解が求められる中で、平野繁臣(1987)の提言が異彩を放ったことは確かである。そこから「イベント学」が着々と進められた。

また、イベント社会の出現の中で理論的な考察と多くの言及があった。例えば吉見俊哉(1992)は博覧会について「前世紀から今世紀にかけて全盛期を迎える博覧会は、帝国主義と消費社会、それに大衆娯楽という三つの要素を融合させてきた。博覧会は、帝国主義のプロパガンダ装置であると同時に、消費者を誘惑してやまない商品社会の広告装置である。」と言及している。

1990年頃の社会は大きな変化の中にあり、イベントの実際と現場のさまざまな変化の中にあった。現代日本の「イベント学」はこの中から確立された。

平野繁臣(1990)は「一時の流行に惑わされることなく、イベントの概念とその特性を十分に理解した上で、時代の流れと社会との関連を十分に認識しながら、明確な理念とコンセプトに基づくものが計画されるなら、イベントは今後ますます発展しながら社会に定着し貢献していくだろう。」と述べている。このことはイベントの社会的価値のあり方を十分に考えておくべきということを示唆した。

IV. 研究の方法

「イベント学」の確立により、イベントは社会的位置づけを明確にしなが、将来の展望を掴み取る研究がさらに求められた。この意味を明確にするのに現代のイベントの原型や源が歴史の流れの中に現れていることを認識して、イベントの形態の事実を探ることが現代のイベント概念を明らかにすることにつながった。「社会生活とイベント生起のモデル」(図1)を使い、特に社会人類学的観点で、イベント学が確立された歴史的な活動を研究する。



図1. 社会生活とイベント生起の態様図

V. 研究の結果

古代から現代までに行われてきたイベントは、それぞれの時代に於ける社会構造、生活様式等の社会的背景と密接な関係にあったことは確かである。例えば厳しい生活環境、乱世の世には、心の安らぎを求めるある意味での“宗教的”なもの、平安の世には日常の生活をより一層楽しく過ごすための“文化的・快楽的”なもの、そして、封建時代は、一部“反抗的思想が内在したもの”が行われてきた。

この論述は藤本正（1988）のもとで、小坂（1991）の見解に大きく反映した。

1. 「イベント学」を考える歴史的な社会人類学的観点

藤本正（1988）の論述はかなり明確に意図することがまとめられている。

原始社会時代は常に厳しい自然との闘いであるが、人間は自然に対して無力であるため他の力

に頼ろうとした。これが宗教的思想の芽生えであり、祈願の祭祀の始まりである。太陽崇拝から始まったイベントは、五穀豊穡、祈願祭、収穫祭へ、そして、死者への鎮魂という意識が育ちはじめ、精霊と祖先を祭る行事が行われるようになった。この行事には巫女が必ず呼ばれ、巫女を通じて精霊や祖先が話しかけるとされ、また、巫女は呪術、占い、予言、神のお告げなどを行った。その中で一国（邪馬台国）を治める巫女が現れた。祭祀の主役を務める巫女が政治（マツリゴト）を行ったということは、イベント史上注目すべきことである。

大和朝廷を中心に一つの国としてまとまりはじめると、来世に対しての信仰的思想から死者を一層丁寧に弔う行事がおこってきた。この頃から、これまでの祭祀の概念が現代の“祭”的思考になってきた。そして、祭の時に行われていた民衆の音楽や踊りが整理され、芸能としての形が整いはじめた。

国として成立し、仏教が伝わり寺院が建立されると多くの仏教行事が催され、その中で奉納芸能が演じられるようになった。これが勸進興行の始まりである。また、この時代から朝廷、貴族と一般民衆の二階層の身分が顕著になり、行事、文化も貴族（支配者）行事（文化）と一般民衆行事（文化）に分かれ、華美で典雅な生活を楽しむ“遊び”の行事（文化）、一方は苦しい生活の中から生まれてきた行事（文化）として相互、平行線上に位置しあいながら近世代にまで到る。

武家の台頭により、貴族行事（文化）もとり入れた武家社会独自の行事（文化）が行われるようになった。例えば、貴族行事としての五節句、武家独自の行事としての時始など。

足利時代になると武家の公家文化への接近がみられ足利義満のように朝廷行事に参加する武士も出てきた。

また、芸能文化の伝統の確立されてくる時代でもあるので、行事も芸能に関する行事が多く出てきた。その背景には武士をとりまく農村における生産力の発展、都市を中心に商品流通機構が発達し経済圏が拡大する中で、中国との貿易を通じて異国文化が移入されたといった点がある。芸能行事に関しては、支配者階級と一般民衆の間も共有する部分が多くみられる。

芸能行事隆盛の中で注目しなければならないのは、最良興行、勸進興行の形態が確立されたことである。最良興行は現代の冠イベイト（興行）、勸進興行はスポンサー協賛イベント（興行）に類するものであるといえる。興行といってもイベント的色彩濃度が高かったのであるが、出雲の白拍子である阿国の出現により、常打ち小屋での“興行”（現在の興行の形態）が形成された。

江戸時代に入ると浄瑠璃、諸歌舞伎、文学、絵画などの町人文化が栄えて華やかな行事も多く行われたが、中期以後は諸法度令、鎖国政策、そして、より一層の封建化社会を推し進める中で文化の発展が停滞し、それに従って文化的行事も減少した。一方では、支配者階級に抗する行事が大衆の中から少しずつ芽ぶきはじめた。

明治時代の文明開化には、圧制の反動からか文化、スポーツなどの諸行事が華ひらく。明治

10年に開かれた内国勸業博覧会は「博覧会」流行りをおこし、今日の博覧会ブームの先駆者的役割を果たした。鹿鳴館は初の国際イベントの場であり、西洋文化の取り入れぐちであった。大正デモクラシー期は芸術的催事、以後、戦意高揚を目的とした軍事政策的催事時代を迎えた。

2. 社会工学的観点からの「集める」「見せる」文化形態

現代のイベントが確立するまでには、長い歴史の中で「見せる文化」が多様に展開されてきている。その中心となるものを列挙する。

(1) 「市」の形態—(市の起こり)

「日本書紀」で述べられているのに「天の高市」がある³⁾。

天照大神が天の岩戸にこもった時、神々がその前に集まったことに触れている。この場合の市は「会合の場」と考えられる。

一般的に「市」はさまざまな地域でとれる海産物等を特定の日時に、特定の場所で交換することから発生したと考えられている。特に大切なことは、「イベント学」の論理である「特定の日時・場で人々が集う」ということが市の基本的な形態であるから、現代のイベント学の対象になる。

「日本書紀」にある「天の高市」も人の集合する場である。事実「市」も「人の集まるどころ」から物財の交換する「場・機会」となって継続発展されて、現代のさまざまなイベント的活動の拠点・機会となっていることがよく理解できる。

「市」の形態は多様に広がりを持ちつつ発展している。古代から発生しており、具体的に判明されている「市」はかなり多いが、主なものについて述べると次のようになる。

「軽の市」210年(応神天皇の10年)には、大和で物財の交換を他とすることが判っている。

「餌香(えが)の市」は469年(雄略天皇の13年)に河内で行われている。この市については、かなり明らかになっている。

「海柘榴(つばき)市」は、499年(武烈天皇元年)に大和で設けられた。

「阿斗桑(あとくわ)の市」は583年(敏達天皇の12年)に大和で開かれた。この市は伊賀、伊勢路への至便な地である大和が、物財と人々の集積の地としていたところに発達したと云われている。

これらは「日本書紀」に記載されている「市」である。

寺下勅(1987)の説によると『市』は『五十路(いち)や集路(いち)』といわれる語源があり、路の集まることを意味している。」と述べている。

また、「万葉集」に「つばきいちの八十(やそ)のちまたに立ち平(な)し結べる紐を解かま惜しも」と詠まれているように、「つばき市」では、男女の交流の場であったと分かる。「市」は、コミュ

ニティの大切な「場と機会」であったことが、よく理解できる⁴⁾。

(2) 「市」の形態— (官市の起こり)

70年(文武天皇の大宝元年)に大宝律令が制定された。それによると、奈良の都(平城京)に「東西の市」が施設された。これは官制による市の形態といえる。ここで、とても興味深いことは現代の社会(日本ばかりでなく、世界各国とも)に於いても私的施設(プライベートイベント)の価値が重要になり、そこで公的施設(パブリックイベント)として設立されることが極めて多い点にある。古くは、昔でも同じであったことということである。

「東西市(701年)」は、奈良八条大路と七条大路の間で、二坊大路の間に「東と西」に対象的に設けられた。ここで注目すべきは、さまざまな基準(制度)がつくられたことである。肆(いちくら)は店舗で、標は看板で、それぞれ統一するよう決められていた。また、売る物品や価格、粗製濫造の防止、男女の座の区分け等厳しく決められていた。794年(延暦13年)にできた平安京でも左京、右京に分かれて「東西市」が設けられた。「市」は現在の都市計画にも大きな意味を持っていることがよく分かる⁵⁾。

(3) 「市」の形態— (多様な市に発展)

律令制度の崩壊(平安朝の末期)に伴い、「東西の市」もだんだんと姿を消して、「職人町や商人町」が各所に出現した。京都では「賑わい」空間となり繁華街となっていった。

さらに「門前市」はじめ、日時を決めた「二日市」とか「八日市」といった名称で各地に自然発生的に拡大した。また地方では「土地名」を称した多様な「市」が展開された。その中には源として現在まで続いているものもある。

3. 社会人類学・社会工学的観点の生活

長い歴史の流れの中で社会的背景の中で、多様なイベント形態が生まれている。その中で「見せる文化的形態(イベント)」の主なものを挙げてみる。

(1) 楽座・楽市

古くからの「市」の形態が、物々交換から「貨幣」の出現による市場取引が生まれた。これは、経済的な取引の場が必要として求められ、流通の拠点が「座」として生まれた。特に鎌倉時代のものは、一種の商業活動による活発化である。「座」とは「座席」と同じ意味を持つとされているが、広くは、「場所・集団」の意味として用いられた。商品取引や人々の集まる場として機能したのである。

座として現代に残る名称は多い。「金座」「銀座」は江戸時代に大きく展開する。現在の商店街にも「〇〇銀座」として多く存在する。

「楽座・楽市」は主に城下町の発展によって繁栄した。この主な点は、これまでの「座」は一

種の独占的な商売機能であったが、「楽座・楽市」は自由に誰でも出店できた。例えば無税・地代も不要といった気楽な参加制度が中心であった。この形態は、織田信長が積極的に推進したことは明らかであるが、豊臣秀吉にも引き継がれた。この点は自由経済の場として高い評価をされている。

(2) 暖簾（のれん）と看板

自由商業が活発になると店頭の活性化が行われた。今の「店頭イベント」である。その中で、暖簾と看板が店頭の差異化のために大いに発展する。「行燈（あんどん）」「提灯（ちょうちん）」「幟（のぼり）」「野立看板」等々多くのツールが開発された。これらのツールは、ほとんど現代でも活用され、イベントの会場では重要な役割を持っている。

さまざまな経緯を経ながら現代の「ポスター」につながっている。

(3) イベント文化的形態について

極めて多様に展開・発展された「イベント文化的形態」は歴史を述べることで莫大な研究作業になる。ここでは割愛せざるを得ないのだが、いずれも今日の「イベント学」の基礎に通じている。

VI. 研究の考察

イベントに関する歴史（社会人類学的・社会工学的観点）を概観すると、そこにイベント形態が脈々とつながっていることが分かる。

「イベント形態」が大きく発展したのが、世界的なイベント「万国博覧会」である。1756年（宝暦6年）「ロンドン勸業博覧会」がはじまりである。日本が万国博覧会に参加したのは1867年（慶応3年）の「パリ万国博覧会」である。ここには徳川幕府が参加したが、薩摩と鍋島両藩も参加し、日本代表の座の主張の争いがあった。

日本政府の正式な出展は1873年（明治6年）「ウイーン万国博覧会」である。日本館には、日本庭園、鳥居・神殿をつくり、日本の代表的な農産物を展示した。名古屋城の金鯰、鎌倉の大仏の張り子なども出品した。世界から日本文化の注目を受けた。さらにこの機会には西欧の新工業技術を学ぶ伝習生が7名派遣された。

このようにビッグイベントの万国博覧会やスポーツイベントのオリンピックを通して世界とのつながりができると同時に、日本の存在をアピールする機会とした。このようにイベントは発展形成されてきたのであるが、悉く日本の歴史の中にある「見せる文化の形態」が脈々と繋がっている。

商業の形態にも多くの手法が生み出されている。例えば「振り売り⁶⁾」とか「引き札⁷⁾・飛羅（びら）」などである。「平賀源内⁸⁾」は引札作者の代表的な天才である。平賀源内は現在も隆盛を極

めている「物産会・薬品会」をひらいた。今のコンベンション・展示会・見本市である。長い歴史の中では多くの人達がこのような仕事に携わっていたことが分かる。イベント産業の起源である。その中でも城義紀(1992)は「平賀源内はイベントプロデューサーの最初の人だ」と言及している。

イベントの歴史は新しく、かつまた古いともいえる。現代のイベント概念を念頭において歴史の頁を繙いてみると、そこにイベントの原型が映し出されて来る。その意味でイベントはそれぞれの時代における産業・生活・文化の様態、すなわち社会背景を強く反映していると言える。例えば乱世の世では心の安らぎの機会を求め、平安の時代には一層楽しい遊びの機会を求め、そして圧政の時代にはそれへのレジスタンスを表す機会をイベントに求めていた。それらに見られるイベントの共通項は何か考察する。

日本イベントプロデューサー協会の研究部会で行った様々な研究テーマの中のイベントの歴史研究は、今までその経験があまりないだけに注目すべきものであった。その中から二つの事例を紹介し、イベントの定義を考える手掛かりとする。

その一つは古事記にある高天原の天の岩屋(戸)の項に紹介されている。自然に対する祈願を描いたものであり、アマテラスオオミカミを太陽(良い自然の現象)、神々を人々(イベントに参加する人)に置き換えると、アマテラスオオミカミ(太陽)の出現を願う儀式の後、宴会が催されてアメノウズメの神の踊りに神々(人々)が打ち興じたとされる。もっとも古いイベントのケースを象徴しているように思われる。これを企画したオモイカネメの神はイベントプロデューサーの始祖で、アメノウズメの神は最古のエンターティナーであったとする藤本正(1988)の見解は興味を引くものがある。

その二つ目は、戦国時代の卓越した武将たちの中で家康の慶長9年8月に実施した豊国神社臨時祭の例である。7日間にわたる祭礼の中で、14日の馬揃えと15日の風流踊りは人々の目を奪う二大ページメントだった。祭礼を推進した家康の狙いは、西方大名・京市民の出方を見極める手段としてそれを十分に生かしていることがうかがえる。馬揃えによって京の町衆の豊臣家への感情を読み取ることを策したのである。

これらの事例はイベントの要件を素朴な形で示しており、イベントの機能を端的に表している。すなわち、そこに参加した人々(大名と町衆)からの直接的な態度、雰囲気徳川側からもお互いに感じ合えるという、まさに双方向のパーソナルコミュニケーションの原型がそこに姿を見せている。

これらの事例からは、まず太陽の出現を願うという目的があり、天の岩屋(戸)の前でという場所が設定され、太陽の恵みを示してくれるべきタイミング(時期と期間)があり、その条件下で、対象となる人々(神々)に対し、個別的にしかも直感的に刺激(アメノウズメの神の踊り)を体

感させることのできる機会であり、場であることがイベントであり、それらがイベント構成の要件であることを示している。

日本イベントプロデュース協会は、イベントの定義を「目的を持って、特定の期間に、特定の場で、対象となる人々それぞれに、個別的に、直感的に刺激を体感させる」とした。

また、小坂（2010）はイベントを「一回生起の創造事業」と定義づけた。

このように「現代日本のイベント学」を研究すると、その原点は日本の社会・生活文化史の中に脈々と繋がっている。

VII. 今後への課題

現代の「イベント学」の確立には、多様な歴史的な中で生起した形態に素地があることは十分に理解できる。この論述は、社会人類学的観点を中心に社会・生活文化のイベント形態について研究したものである。余りにも広い範囲の中のごく一部分でしかない。今後は、「社会均衡という社会工学的観点からのイベントの構造的機能」⁹⁾を、さらに深く・広くに亘り研究することが肝要である。その主な視点はコンピューター・テクノロジー社会の急な進展である。そこを見定めないといけない。さらなる研究を続けたい。

【注】

- 1) 平野繁臣は多彩な活動の中から「イベント」は独立した概念のもとに明確にすべきであると提示した。1987年に「イベント富国論」を著した。その後も国、地方自治体、イベント団体等の指導に先頭を切って大きな業績を残している。理論と実践による極めて優れた科学者である。
- 2) 「日本イベントプロデュース協会」は日本で一番最初にイベント専門家による団体である。1986年に財団法人日本生産性本部で設立した。理事長には平野繁臣先生が長きに亘り指導された。略称を「JEPC」としている。また、1996年に「JEPC イベント総合研究所」を開設した。イベントの知的財産は極めて多く保持している。現在は一般社団法人として活動している。
- 3) 「於是。天下恒闔。無復昼夜夜之殊。故会八十万神於天高市而闔之。」とある。
- 4) 井上（1968）・家永（1978）は市について次のように述べている。
また「市」は「八十衢（やちまた）とあるように、人の集まるところに自然に物品の交換が行われ、売買に発展した。「市」は「商路（いち）ともいわれていたし、「衢（みち）は「間路（みち）でもあって、ちまたと表現されているように「巷」であり文字通りの離合集散の地、「市」は分かれ道に開かれたものである。
- 5) 「日本書紀」によると延暦13年7月辛未朔。遷東西市於新京丁丑。造塵舎且遷市人とある。これは平城京が延暦3年（784年）に長岡京に遷都され、その10年後に平安京に移された時の様子が記されたもので、わずか6日間で塵舎（店舗）を建てたとある。その後、都市計画を進め東西市も改造整備された。東西市とも12町で十字形をしたものであった。
市場の塵舎（いちくら）（店舗）は、四天王寺蔵の「扇面法華経下絵」にみられるように、丸太の柱に板葺の屋根、床を張らない粗末なものである。品物は棚にのせて売るが、時には地面に置くこともあり、軒に吊して売ることもある。軒端に掛けたり吊したものは、そのまま実物看板というところまで

あろう。このような店が東に 51 店、西に 33 店あった。

取扱商品も定められていてそれ以外のは禁止された。因みにどんな店舗があったか書き並べてみよう。参考のために取扱商品名を挙げることにする。絶塵(絶店)。羅塵(塵店)の如くであるが、絶塵とする。糸綿、幞頭(カブリ)巾子、縫布帯、紵、布、芋、木綿、櫛、針、杓、菲(ワラクツ)筆、墨、丹(に)、珠、玉、菓、太刀、弓、箭、兵具、香、鞍橋、鞍褥、鞆、鎧、障泥(アフリ)、鞞、鉄井金器、漆、油、染草、米、木器、塩醬、索餅、心太、海藻、菓子、干魚、馬、魚、海菜、以上が東市 51 店舗。西市は東市と少々違った商品を扱うことになっていた。しかし、両市の共通の品目は 17 商品あったと示されている。

- 6) 「振り売り」は行商の一形態である。
奈良時代でも現れているが、平安に女子の「販女(ひさぎめ)」・「市女(いちめ)」と云われていた。特に近隣地域を担当した。男性は遠距離に行商した。室町時代に「振り売り」と云われるようになった。「ほてふり」とか「ざるふり」という語もあるが、同じ意味とも解釈されていた。
- 7) 「引札(ひきふだ)・飛羅(びら)」
引札は「報条」とも云われるが、現在の「チラシ」である。飛羅は現在の「ポスター」である。(この両方の経営的意義について、ここでは割愛する)
- 8) 平賀源内は明和、安永期の多彩な人物である。アイデアマンとして、商業、経営史にも登場する。また、絵画、文学等にも登場する。暑気で夏枯れで困る「うなぎ屋」のために、「土用の丑の日」に「うなぎ」を食べると夏負けしないという「引札」をつくったことは有名である。以来、夏の「うなぎ屋」は大繁盛である。
- 9) 山口昌男(1975)の「道化の民俗学」の中に述べている。「民俗の中の道化について考察を進める際に、社会人類学的観点は十分に満たしたかと思われる。ここで我々は、社会均衡という社会工学的関心から展開されている構造的機能論の関心から少し外れて見なければならぬ」としている。この意味するところは、イベント主体者である「人の営み」は十分に研究されているが、「その人」の世界が問われる視点が稀薄になっている。この点をより深く研究すべきと、とても重要な示唆を受けている。

【引用・参考文献】

- ・ Altick, R., (1978) *The Shows of London*, The Belknap Press of Harvard U.P
- ・ F. Kotler・J. Bowen・J. Maken “*Marketing for Hospitality and Jurist*” PERRSON Education 2003 (監修 白井義男 訳平林祥)
- ・ Olsen, D. J., (1986) *The City as a Work of art*, Yale U.P.
- ・ 家永三郎(1978)「日本文化史」(25刷)岩波書店
- ・ 井上清(1965)「日本の歴史」岩波書店
- ・ 内野五郎・戸田義雄編(1978)「コミュニケーション学」大明堂
- ・ 岡星竜美(2010)「イベント企画の基本構造」リベルタス・クレオ
- ・ 蒲生正男・祖父江孝男(1975)「文化人類学」
- ・ 小坂善治郎(1991)「イベント戦略の実際」日本経済新聞(日経文庫)
- ・ 小坂善治郎(2010)「イベントは一回生起創造事業」『イベント研究』第3号 JEPC イベント総合研究所
- ・ 小坂善治郎(2010)「イベント企画の基本要素 6W2H 成立経過と意義の研究」『実践経営』47号 実践経営学会
- ・ 小坂善治郎(2011)「イベント学概論」リベルタス・クレオ
- ・ 田中優子(1986)「江戸の想像力」筑摩書房
- ・ 鶴見俊輔・小林和夫編(1992)「祭りとイベントのつくり方」晶文社
- ・ 寺下勅(1987)「博覧会強記」エキスプラン
- ・ 戸田義雄(1974)「日本の感性」日本教文社
- ・ 平野繁臣(1987)「イベント富国論」東急 AG 出版局
- ・ 平野繁臣(1990)「イベントの現代的意義」“イベント戦略データファイル”より。JEPC 編集通産省協力・第一法規出版

- ・ 平野繁臣（1999）「国際博覧会歴史事典」UD ジャパン
 - ・ 藤本正（1988）「イベントの定義とイベントプロデュースのあり方を考える」JEPC 研究部会（企画開発委員会）
 - ・ 星野克美（1991）「流行予知科学」PHP
 - ・ 松村廣一（2006）「地域振興イベントの戦略研究の系譜」“輝いて20年JEPC”より。JEPC20周年記念誌（編集責任者：小坂善治郎）
 - ・ 山口昌男（1975）「道化の民俗学」新潮社
 - ・ 山口昌男（1980）「仕掛けとしての文化」青工舎
 - ・ 吉岡光邦（1986）「万国博覧会の研究」思文閣出版
 - ・ 米山俊直（1970）「文化の動態」蒲生正男他編『文化人類学』8 有斐閣
 - ・ 吉見俊哉（1992）「博覧会の社会学—まなざしの近代」中公新書
- ※ 「古事記」は712年（和銅5年）、「日本書紀」は720年（養老4年）に完成。

非営利組織としての楽団経営と 寄附金課税制度について

－日米の非営利法人に関する寄附金課税制度の比較を通じて－

石塚一彌

キーワード：自主運営型楽団，公益的な非営利法人，寄附金課税制度，見える化

I はじめに

“楽団業界に税務調査なし”と言われるくらいに、楽団の属する業界は常に“赤字業界”であり、殆どの楽団は資金繰りとの闘いに日夜追われている。楽団に限らず、組織が存続していくためには少なくとも収支が相等となる必要がある。

現在、私は、在住する地域を中心に活動する楽団のマネジメントに携わっている。当該楽団は地域限定の小規模編成の楽団ではあるが、わが国の主要な楽団と同様に、非営利法人であるが故の、資金繰りに関する様々な問題を抱えている。

本稿では、日米の非営利法人に関する寄附金課税制度の比較を通じて、わが国において民間からの助成金の流れを妨げている一因をなしていると巷間指摘されている、寄附金課税制度の問題点を洗い出し、その改革の方向性について考察する。IIとIIIで、わが国の公益的な非営利法人としての楽団の演奏活動と財務体質の実態及び楽団経営を支える資金提供者（寄附者）の存在の必要性と寄附をめぐる内在する課題に言及し、IVとVで、公益的な非営利法人の経営における寄附金課税制度の問題点につき、日米の税制比較を通して検証していく。最後に、今後の寄附金課税制度の基本的方向性について触れることとする。

II 楽団の存在意義

楽団は、一般企業のように、直接営利を目的とせず、その楽団の使命を遂行することを第一の目的として設立され活動しているものが殆どである。

楽団といっても、その形態は千差万別であるが、本稿でいう楽団とは、楽団を構成する楽団員及び楽団自体が、職業的専門家（プロフェッション）の集団として、次に挙げる要件を満たすような組織を指す。すなわち、楽団員が、i) 正当な音楽教育を受けていること、ii) 演奏活動を

生活の中心においていること、iii) 演奏活動には必ずその対価としての報酬を得ていること、iv) 演奏活動に関する専門的知識を保持していること、さらに、楽団の要件として、i) 楽団への入会基準があること、ii) 演奏活動全般についての職業倫理規定があること、iii) 演奏活動を通じて、文化的かつ社会福祉的基盤の構築に寄与することである。

要は、楽団の構成員が、日常生活における、その主たる活動を演奏活動に当てているような組織をさし、構成員が、所謂素人である楽団は本稿での対象としない。

わが国における主要な楽団の H.P. から抜粋した楽団の使命をいくつか挙げると次の通りとなる。

“～中略～人の心を豊かにする“音楽の力”を社会に提供する活動を積極的に行っています”
(東京フィルハーモニー交響楽団)

“音楽の持つ力の素晴らしさに“出会う”機会を提供します(エデュケーション)、お客様と楽団員との心の交流を深め、音楽の喜びをより広げます(コミュニケーション)”
(以上、日本フィルハーモニー交響楽団)

“優れた演奏により地域の力を発信する、オーケストラによる感動と癒しを提供する、優れた才能の発掘を次世代の育成に寄与する、国際相互理解や平和に積極的に貢献する”
(以上、日本センチュリー交響楽団)

いずれも楽団の存在意義を示したもののばかりである。楽団は、“良い音楽を聴衆に伝えることで、人々の暮らしを豊かにし、幸福感を与える”使命を持っていることがその存在理由であると考えることができる。

ただし、崇高な理念と使命を掲げて活動しようとしても、その存在が顧客(聴衆)に受け入れられるものでなくてはならない。

“音楽を通して社会に広く貢献するために活動するという使命を帯びている”楽団の存在は、そこで活動する人々(経営陣、演奏家、職員)だけではなく、顧客(聴衆)がその存在意義を認識し、楽団と聴衆との相互のコミュニケーションを前提として成り立っていくものである。

そのためには、一般の顧客(聴衆)が楽団の活動に共鳴し、次に述べるように、資金提供も含めた活動の参画者になることが肝要であると考ええる。

III 楽団の財務体質と寄附金

楽団の収入は大きく3つの区分からなる。それは、i) 楽団本来の演奏活動等による事業収入、ii) 国や地方公共団体からの助成金、iii) 民間からの助成金である。この区分に応じて、わが国における主要な楽団の事業収支状況を示したものが、(表1)である。

楽団は、大きく上記 i) を主たる収入源とする“自主運営型”と ii) 及び iii) を主たる収入源

とする“資金提供者（企業、放送局あるいは、各地方自治体）主体型”に区分できる。ここで、“自主運営型”とは、地方自治体からの助成もしくは放送局等の一定規模の助成団体を持たないで、楽団独自の演奏活動等により組織を維持しているものを指す。

（表 1）

日本の主要な楽団の事業収支状況は下記の通りである。
 なお、2012年3月現在、日本の楽団においては、日本オーケストラ連盟に加盟している32楽団のうち、★印をつけたものは“自主運営型”楽団である。

（単位：千円・赤字は▲で示す）

楽団名	事業活動収入（演奏活動収入）		事業活動支出	事業収支
NHK 交響楽団	2,984,440	(1,295,172)	2,908,171	76,269
オーケストラ・アンサンブル金沢	924,455	(394,384)	927,705	▲ 3,250
大阪交響楽団	498,401	(369,410)	499,021	▲ 620
大阪フィルハーモニー交響楽団	1,027,415	(559,732)	1,015,389	12,026
神奈川フィルハーモニー管弦楽団	844,894	(468,525)	750,573	94,321
関西フィルハーモニー管弦楽団	537,261	(416,800)	533,545	3,716
九州交響楽団	853,398	(356,327)	780,059	73,339
京都市交響楽団	951,777	(205,524)	917,618	34,159
群馬交響楽団	789,025	(274,592)	767,757	21,268
札幌交響楽団	1,026,336	(495,091)	998,679	27,657
新日本フィルハーモニー交響楽団	1,203,941	(793,813)	1,157,716	46,225
仙台フィルハーモニー管弦楽団	924,709	(384,340)	887,004	37,705
セントラル愛知交響楽団	256,019	(216,504)	256,979	▲ 960
東京交響楽団 (★)	1,111,848	(895,478)	1,140,099	▲ 28,251
東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 (★)	391,295	(323,118)	413,359	▲ 22,064
東京都交響楽団	1,852,763	(625,650)	1,732,044	120,719
東京ニューシティ管弦楽団 (★)	357,042	(340,142)	383,704	▲ 26,662
東京フィルハーモニー交響楽団 (★)	1,775,649	(1,482,318)	1,686,882	88,767
名古屋フィルハーモニー交響楽団	1,027,550	(428,002)	1,015,240	12,310
日本センチュリー交響楽団 (★)	376,753	(247,029)	641,373	▲ 264,620
日本フィルハーモニー交響楽団 (★)	1,282,520	(941,295)	1,228,552	53,968
兵庫芸術文化センター管弦楽団	742,152	(250,396)	742,152	0
広島交響楽団	744,003	(356,622)	735,418	8,585
山形交響楽団	521,930	(306,045)	502,753	19,177
読売日本交響楽団	2,375,252	(607,317)	1,969,586	405,666
京都フィルハーモニー室内合奏団 (★)	190,327	(166,837)	191,083	▲ 756
ザ・カレッジ・オペラハウス管弦楽団 (★)	185,262	(177,462)	169,758	15,504
静岡交響楽団	59,572	(40,082)	62,376	▲ 2,804
中部フィルハーモニー交響楽団 (★)	221,426	(185,188)	233,756	▲ 12,330
東京ユニバーサルフィルハーモニー管弦楽団 (★)	80,905	(71,557)	76,873	4,032
テレマン室内オーケストラ	88,085	(66,231)	115,249	203,334
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	170,017	(128,171)	166,730	3,287
楽団平均	824,263	(433,411)	800,225	41,530

（公益社団法人日本オーケストラ連盟 2014 年 HP “日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑 2013” より抜粋）

（表 1）に関しては、次のことが言える。

- i) 楽団の本来の活動である“演奏活動”からの収入では、楽団全体の事業支出を賄ってい

ない（ザ・カレッジ・オペラハウス管弦楽団については、大阪音楽大学の一部門であり、事業活動支出に人件費と管理費を含んでいない数値となっており、詳細は不明）こと。

- ii) 赤字楽団（10 団体）のうち、“自主運営型”が6 団体を占めること。母集団比率でみると、“非自主運営型”楽団の赤字比率が、18%（4/22）であるのに対し、“自主運営型”楽団の赤字比率は、60%（6/10）であること（なお、表には示していないが“自主運営型”の黒字3 団体（ザ・カレッジ・オペラハウス管弦楽団を除く）うち、東京フィルハーモニー交響楽団と日本フィルハーモニー交響楽団については、民間の支援団体からの収入が154 百万円あり、また、東京ユニバーサルフィルハーモニー管弦楽団では、民間の団体からの収入が5 百万円あった）。

楽団の事業収支状況をみる限り、楽団は、本質的に事業収入だけでは、その存続に足る資金を調達できない財務体質になっている。楽団の演奏活動の経費はその殆どが人件費と会場費であり、活動の規模が拡大しても比例して、経費も拡大し、所謂“規模の経済”が働かないのが実態である。

NHK 交響楽団や読売交響楽団、あるいは、日本最大の会員数（約 3,000 人）を持つ公益社団法人で、“自主運営型”楽団である日本フィルハーモニーも含め、演奏活動の主たる収入である事業収入（演奏活動収入）だけでは、収支相等とするだけの資金を得ることができないのが現状である。

楽団はその成り立ちから、営利にはなじまない組織である。そこに、楽団外部からの助成の必要性がある。すなわち、上述の、ii) 国や地方公共団体からの助成金、iii) 民間からの助成金である。

日本オーケストラ年鑑他によると、わが国においては、米国に比べ、文化芸術活動その他公益的活動に対する寄附金、その中でもiii) 民間からの助成金に含まれる、個人の寄附金の割合・額ともに圧倒的に少ない。

その理由の一端が、内閣府提出参考資料・平成 26 年 6 月 2 日・内閣府 市民活動促進担当の中で示されている。

そこでは、特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）を例に挙げて、NPO 法人に寄附をしたいと思います理由の第 1 位（全体の 37 パーセント）が、“寄附をした後の効果が見えにくい”を挙げている。また、逆に、“どのような点を重視して、寄附先を選ぶか”という問いに対しては、全体の 69 パーセントが、“目的や活動内容が共感できる、もしくは寄附金が有効に使ってもらえる”を挙げている。

ここで、寄附金の使途及びその効果の“見える化”が論点として浮上してくる。多くの資金提供者である個人にとって、自分の持てる資金を有効に活用したい（してもらいたい）ということは、基本的な立ち位置である。“意志のある資金”を“意図した活動”に提供する仕組みづくり

如何の問題である。

そこで、IVで、非営利組織全般を支える寄附金との関係から、iii) 民間からの助成金とそれに対する寄附金課税制度の現状と問題点について検討する。

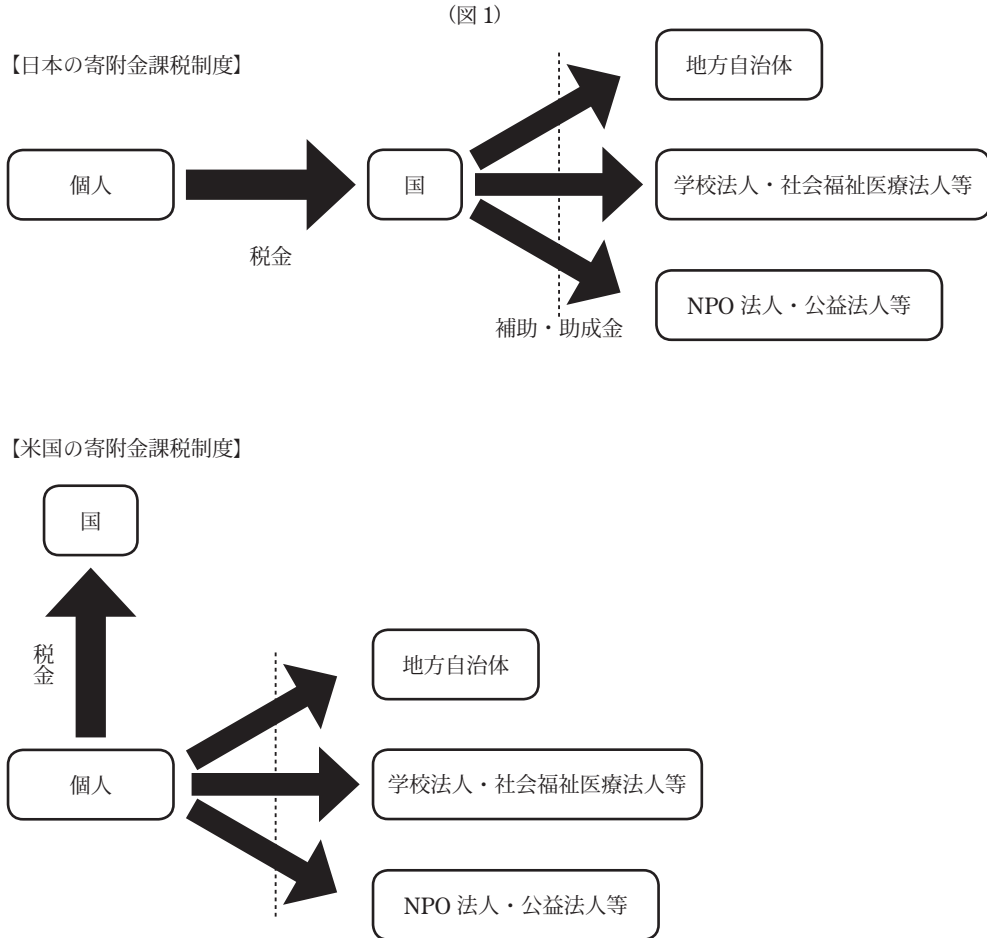
IV 日米の寄附金課税制度の相違点

紙面の関係上、寄附を受ける側の問題については、本稿では言及しない。ここでは、資金提供者の意志を妨げる一因として挙げられる、わが国の寄附金課税制度上の問題を取り上げることとする。すなわち、わが国の場合、寄附金の優遇税制措置の適用範囲が諸外国（特に米国）に比べ限られていることが挙げられる。

わが国においては、寄附金対象団体が、国や自治体、公益法人（公益社団法人・公益財団法人、以下、公益法人等）、あるいは認定特定非営利活動法人（以下、認定NPO法人）等に限定され、所得控除の額も、上限が所得額の40パーセントまでと極めて限定されている。この寄附金制度の限定的適用問題に加え、わが国における寄附金課税の根本問題が寄附金課税制度の構造的問題である。この問題を日米の課税制度で比較すると、(図1)で表される。

日本では、税金を媒介手段として、国が主体となり、所得の再分配を通して貧富の格差を埋める制度が確立してきた。すなわち、資金をどこから調達しどこへ運用するかは、その殆どすべてを国が主体となって決めてきたという歴史的経緯がある。これは、わが国では、寄附を無制限に認めてしまうと、個人が設立した法人等に寄附をして税金を少なくしようとする、所謂、租税回避行為に利用されてしまう可能性があるため、国が寄附については厳格な基準を設け、寄附金等の資金を集配することをすべて国で一元的に管理していくことを内容とするものである。一方で、米国では、歴史的に個人が寄附をすることは特別なことではなく、また、多くの組織・団体に一般市民が寄附を行う文化が根づいていたため、国が中心となって資金を集配する必要が歴史的に生じてこなかった。つまり、米国では、所得の再分配は個人の寄附の役割が大きく、米国政府は日本ほど積極的に、NPO法人その他組織・団体に援助する必要がないため、むしろ寄附する人達に対して、税金を免除する等により寄附しやすい土壌を培うことに重点を置いてきたことに、日米の寄附金課税制度の根本的な違いがある。日米の寄附金課税制度には一長一短があるが、少なくとも、Ⅲで述べた、個人の意志のある資金が意図する活動に廻らない状況が、わが国には厳として存在することは事実である。その結果、個人レベルでは、“意志のある資金”が税金を通して国に徴収され、寄附者は直接寄附すべき対象に関与できず、さらに、その税金を通した寄附金の使途が明らかではないため、寄附自体への動機づけがなされにくい状況になっているのである。今後の寄附金のありかたについては様々な論議があるが、少なくとも、営利を目的としないNPO法人その他公益法人に対する寄附金に関しては、国が税金として収集・再配分するより、

個人や会社が直接、自分の意志に沿った寄附をする方が有効かつ効率的な寄附金のあり方と考えられるのである^(注1)。



個人が直接、自分の意志で寄附したい団体に寄附する（原則免税対象）

(出処：『NTT イフ・シリーズ「節約・ライフプラン」第13回：日本の寄付金がアメリカの100分の1の理由は？」執筆・坂本光氏より一部字句修正)

V 非営利法人をめぐる現行寄附金課税制度の問題点

次に、非営利法人をめぐる、わが国寄附金課税制度の問題点を2点挙げる。

1 非営利法人に対する寄附者が“税務上の恩典”を受けるまでのタイムラグ

現行の寄附金課税制度では、公益法人等及び認定NPO法人に対する個人の寄附者からの寄附については、所得控除と税額控除のいずれかの選択適用が認められている。ただし、寄

附者である個人が、公益法人等及び認定 NPO 法人に対する寄附金に関する税法上の“恩典”，すなわち、税法上の“恩典”を受ける証明書を受けるためには、次に記すパブリックサポートテスト（以下、PST）の要件を満たす必要から、これら公益法人等及び認定 NPO 法人が一定の審査期間を経なければならない^{（注2）}。

しかし、個人の寄附者の大半は、“今、この資金を（自分の目で見える形で）個々の希望する分野や活動等に有効に活用してもらいたい”という意志で寄附する場合が殆どである。資金（富）の偏在、あるいは不公平な分配を是正し、“所得の適正な再分配”を目指すという税制本来の機能を達成するために、上記の“一定の審査”期間は、やむを得ないものとしても、少なくとも、これらの法人が、税法上の恩典を受けるための適格法人になった時点から遡って、申請時以降になされた個人の寄附金については、還付制度を適用する必要があると考える。

非営利法人は設立当初から、税法上の恩典の対象になることを前面に押し出して寄附金を集めることはできない状態で、PST の要件を充足するだけの寄附金を集めなくてはならない状況にある。

資金を受ける側とそれを提供する側の両方にとって急を要する“ファンドレイジング”の一環として、安定した寄附金確保の仕組みを作り上げていくことが、今後の寄附金課税制度の一番の課題になると考える。

2 PST の持つ問題点

PST とは、非営利活動が広く市民から支援を受けているかどうかを判断するための基準である。PST 基準の判定に当たっては、「相対値基準」「絶対値基準」「条例個別指定」の中から選択できる。「相対値基準」は、実績判定期間における経常収入金額のうちに寄附金等収入金額の占める割合が5分の1以上であることを求める基準である。「絶対値基準」は、実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が、3,000円以上である寄附者の数の合計額が年平均100人以上であることを求める基準である。「条例個別指定」は、都道府県又は市区町村の条例により、個人住民税の寄附金税額控除の対象となる法人として個別に指定を受けていること（その都道府県又は市区町村の区域内に事務所を有する NPO 法人に限る。）を求める基準である。

PST はもともと、米国における同制度を導入したものであるが、米国と比べ特に重要な相違点がある。「相対値基準」における経常収入金額の範囲である。米国の場合、本来事業収入が分母から除かれるのに対し、わが国では、事業収入が除かれないため、事業を行う非営利活動法人は、構造的に上記“5分の1以上”要件をクリアできにくい体質となり、結果的に“税法上の恩典”を受けにくいものとなっている点である。

現行の NPO 法人が多様な事業活動を行っている状況に鑑み、今後は、米国に倣った、より弾力性のある PST 要件が必要になるものとする^(註3)。

VI 今後の寄附金課税制度の基本的方向性

わが国の現行の寄附金課税制度は、(i) 国・地方公共団体に対する寄附金、(ii) 指定寄附金、(iii) 特定公益増進法人に対する寄附金、(iv) 認定 NPO 法人に対する寄附金等の区分に対応して、個人ないし法人が寄附を行った場合、各々の課税所得の計算上、一定限度の所得乃至税額控除及び損金算入ができる仕組みとなっている。こうした寄附金課税制度は、本来課税すべき利益を減額してでも、民間の公共的・公益的活動の発展に資するため政策的に寄附活動を支援するとの考え方に基づいているものである。このため、真に政策的支援にふさわしい公益的な非営利法人を厳格に絞り込んだ上で、税制上の優遇措置が適用されている。

しかし、現状において、わが国経済社会は大きく変容しつつある。少子・高齢化の進展、長期に亘る景気低迷、社会の各層における価値観の多様化の進行といった構造変化が進行するとともに、様々な社会ニーズに対応しうる、きめ細かなかつ柔軟で厚みのある社会制度を改めて構築することが求められてきており、また、これまで以上に“民間が担う公共・公益”の領域での役割が重要となっている。その主たる役割りを果たすものが公益的な非営利法人であり、その活動を資金面で支える寄附金である。

このような状況の下、わが国においても、2000年から2008年迄の所謂“公益法人制度改革”がなされたが、欧米諸国並みに寄附文化を育てていくために、寄附行為に直接的な影響の大きい税制面において、なお一層の制度基盤の整備・拡充を図るとの視点が重要となる。かかる視点に立って、寄附金課税制度についての従来の考え方を抜本的に見直し、より一層その充実を図る方向を目指すべきと考える。

こうした寄附金課税制度の拡充は、“民”が“公共・公益”の領域により深く主体的に関与する経路を拓き、今日的視点から官民の役割分担のあり方を改めて見直す契機ともなりうるものである。

もとより、寄附文化は優れて歴史的・文化的な背景や社会風土に規定されるものである。わが国においては、寄附文化はこれまで比較的希薄と言われており、寄附金課税制度が果たす役割にも自ずと限界がある。わが国において、真の意味で寄附文化を発展させるためには、寄附金課税制度の抜本改革のみならず、(本稿では言及していないが)公益的な非営利法人自身の適正な事業活動や情報公開により寄附者の理解を得るための一層の努力が要請されるとともに、国民一人一人における“公共・公益”意識を育てるための教育分野での充実もまた同様に不可欠なものとなる。

（注1）

市井の人が自分の意志を託した資産を後世に残していきたいという思いに対応する仕組みが喫緊の課題である。

この課題に対する一つの方向性が、次に示す“大阪コミュニティ財団モデル”である。

大阪コミュニティ財団の設立の経緯とその内容について、当財団 H.P から抜粋する。

『大阪コミュニティ財団は、大阪商工会議所が企業や個人の社会貢献活動を支援するため、米国で誕生し、発展している「コミュニティ財団 Community of foundations」を視察・研究し、～中途省略～「主として大阪府及びその周辺地域」において事業を行います。全国（海外含む）を対象とする財団です。

基金の名称や目的、寄附額は自由に設定できますので、～中途省略～基金寄附者は、言わば「自分/自社の財団」を持つこととなります。これを組織から見ると、マンション型の財団といえます。コミュニティ財団の最大の特徴は、個々の基金が独自性を保ちながら、理事会、選考委員会、オフィス、スタッフなど、通常の財団が別個に持っているものを、共有している点です。各戸（各基金）には表札（基金名）がついており、家庭にはそれぞれ人生（基金の用途）があります。管理人（理事・評議員）は、各戸の住民（基金の寄附者）とは特別な関係はありません～以下省略』

要は、寄附者は、当財団を通じて、自分自身の意志に沿うように、寄附したい分野や団体あるいは、助成金額等を事前に指定し、それを自分自身の意志に従った形で管理運用を財団に託すること、あるいは、財団内部に“自分自身の基金”を設立することが可能となる。

ここでいう、“コミュニティ財団”の定義は公益法人協会によれば、次の通りである。

個人・団体・企業等からの寄附・志を活かした基金を通じて、地域社会への貢献活動を推進する財団。小口の寄附でも基金を設定できるのが特徴である。米国では広く普及しているが、わが国では平成3(1991)年大阪商工会議所により設立された大阪コミュニティ財団が最初である。

また、『論説市民性を支える「市民コミュニティ財団」の定義と役割、深尾昌峰、2014年3月31日、出版者：龍谷大学政策学会』によると、“市民”コミュニティ財団とは、次の6つの要件を満たすものを指すものとして定義している。

「市民コミュニティ財団」(Civil foundations of community)とは、以下の6つの条件を満たすものとする。

- (1) 基本財産や助成金の原資を、広く多くの市民や企業などに呼びかけ、寄附を募ることによって成り立たせていること。
- (2) 政府・自治体や特定の企業・団体・個人から独立した存在であると同時に積極的な情報開示、透明性のある運営を行うことで、地域社会から信頼される助成財団を目指していること。
- (3) 公益財団法人や認定NPO法人という公益性の高い法人格を基盤に、寄附税制を積極的に活用し、多様な形で寄附を呼びかけることで多くの人々に、地域づくりや課題解決へ取り組みへの参加が可能になる環境をつくり出すことを目指していること。
- (4) 地域社会に根ざした存在であり、地域の課題を多角的・総合的に捉え、地域の多様な資源をつなぎ、地域社会にある民の力を引き出す存在であること。
- (5) 企業やNPO、各種団体など「民間主体の公益活動や地域づくり・コミュニティ活動を支援することを目的としていること。
- (6) 寄附者の意志を最大限に活かす努力と仕組みが用意され、助成先は固定化されておらず、多様なステークホルダーによる公正な選考プロセスが用意されていること。

（注2）

内閣府公益法人行政担当室が、公益社団法人及び公益財団法人の寄附金収入に関し、税制上の措置の影響等の実態を把握することを目的として、平成25年9月9日時点における公益社団法人及び公益財団法人8,515法人（回答法人数3,987法人（46.8%））に対して行った、に公表した、「公益社団法人及び公益財団法人の寄附金収入に関する実態調査（平成25年11月29日）」による結果は次の通りであった。

- ① 税額控除対象ではない3,646法人のうち、PST要件を満たしていると回答した法人は230法人（回答法人数の5.8%）である。既に税額控除対象法人の証明を受けている341法人（同8.6%）と合わせると、回答法人3,987の14.4%に当たる計571法人（率は内閣府所管法人で約24%、都道府県所管法人で

約 11%) が税額控除対象法人になり得ることとなる。税額控除対象ではない 3,646 法人のうち、税額控除の適用を希望すると回答した法人は 384 法人 (回答法人数の 9.6%) である。

- ② 税額控除対象でない法人について、税額控除の適用希望をみると、PST 要件を満たしていると回答した 230 法人のうち、43.5% に当たる 100 法人が適用を希望としている。また、PST 要件を満たさないと回答した 3,416 法人のうち、8.3% に当たる 284 法人が PST 要件は満たさないものの税額控除の適用を希望としている。

以上を合わせると、現在税額控除の適用を受けている 341 法人を上回る 384 法人が今後税額控除の適用を希望するとしており、その 384 法人のうち 26% に当たる 100 法人は、PST 要件を満たしていると回答している。

(注 3)

パブリックサポートテストについては、当制度の導入当初「相対値基準」のみが認められており、その基準値も現行の 5 分の 1 ではなく、3 分の 1 であった。また、平成 23 年 6 月より、現行の 3 つの基準の選択適用が可能となる等、漸次その認定要件が緩和されてはきている。しかし、未だ、本稿で指摘した問題も含め、小規模法人の特例規定を考慮しても、なお、少額寄附金の提供者等の実態を十分に斟酌した寄附金課税制度とはなっていない。

【参考文献】

- 1) P.F. ドラッグー『非営利組織の経営』, ダイアモンド社, 2013 年
- 2) 大木裕子『オーケストラの経営学』, 東洋経済新報社, 2008 年
- 3) 山岸淳子『ドラッグーとオーケストラの組織論』, PHP 新書, 2013 年
- 4) 武濤京子監修『クラシック音楽マネジメント』, ヤマハミュージックメディア, 2011 年
- 5) 島田亘『NPO という生き方』, PHP 新書, 2010 年
- 6) 北野弘久『納税者の権利』, 岩波新書, 2008 年
- 7) 藤井良広『金融 NPO』, 岩波新書, 2007 年
- 8) 三木義一『日本の税金』, 岩波新書, 2010 年

【引用文献】

- 1) 内閣府市民活動促進担当『内閣府提出参考資料』, 平成 26 年 6 月 2 日
- 2) 深尾昌峰『論説市民性を支える「市民コミュニティ財団」の定義と役割』, 龍谷大学政策学会, 2014 年

オリンピック・スタジアムの歴史

飯塚 康之

キーワード：オリンピック、メインスタジアム、会場建設、イベント、スポーツ

要旨

新国立競技場のデザイン案が論争を巻き起こしている。形状と周辺環境の問題、予算の問題、スポーツ施設なのかイベント会場なのか、と様々な論点に及んでいる。オリンピックは現在のよ様に巨大化する前から、そのメインスタジアムを誰が費用負担し、どのように建設するかが、常に問題になってきた。開催に伴う最大の支出項目である。そこで過去のオリンピック・スタジアムの歴史を辿ってみた。成功例と失敗例が混在し、それらが次なる大会に引き継がれている。これらを検討することで、現在の新国立競技場問題への参考事例としたい。

I. はじめに

2020年第32回大会オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決まった。開会式・閉会式と陸上競技の主会場となるメインスタジアムに注目してみたい。これらはオリンピック各大会の顔として記憶され、それぞれの時代の技術と歴史的な背景が色濃く反映している。

すでに建て直し計画が決定している新国立競技場は、2019年に開催されるラグビー・ワールドカップの主会場として予定され、デザイン案の公募が行われ、決定案が発表されている。

しかしその案は、あまりに斬新的というか奇抜というかの評価が分かれ、様々な論議を巻き起こしている。公募時の発注用件として提示された条件は、「8万人収容」「可動式屋根を有すること」などが明記されており、敷地として想定されているエリアには日本青年館や明治公園も含まれている。

国際陸連の規定からすれば、現在の8レーンを10レーンに拡大し、さらに練習用のサブ・トラックも用意しなくてはならない。

そして敷地が神宮外苑に在ることから、周辺環境との調和も疑問視されている。

大局的には、「スポーツ施設なのか、イベント会場なのか？」という問題提起もある。経済的

に考えると、陸上競技大会のようなスポーツ関連だけで収支を合わせるには無理がある。現在、建設費の見直しが行われているが、縮小案の1600億円の場合でも年間利益が4億円とされ、建設費の償還に400年掛かる計算になる。民間事業であれば、あり得ない数字・年数である。

国民の健康増進のための公共事業であり、国家イベントの顔であり、都心にあれだけの敷地を確保して、災害時の緊急避難場所としても活用できる事を考え併せれば必要性はあるが、あまりに問題点多過ぎると言わざるを得ない。

これらの議論の参考資料となれば幸いである。

II. 研究の背景

2020年の第32回東京大会のメインスタジアムとしても使用されるが、2019年ラグビー・ワールドカップに向けて新国立競技場に建て直される事が決定されていた。しかし、そのデザイン案の奇抜さと建設費の高額さが問題視され、さらに主催都市・東京都の予算縮減が公表される事で、競技施設の建設計画が全面的に見直されることになった。大背景として2011年の東日本大震災の復興工事に人手と機材が集中し、建設費全般が高騰化している事もある。

その結果、本年(2014年)7月に解体工事に入るはずが、解体工事の入札不調が起こり、解体着工が延期されている。国内の著名な建築設計者からも批判が続出し、決定案の縮小や改定案も発表されているが、このままの状態では建設に着手することは難しそうである。

III. 研究の方法

第1回アテネ大会から現在までのオリンピック・メインスタジアムの概要を調べる。施設概要・収容人員・付帯設備・建設費・建設費の捻出方法・大会後の利用のされ方などと、技術進化やテレビ放映との関連などについても研究する。

資料に関しては、日本オリンピック委員会(JOC)の公式発表のものと、国際オリンピック委員会(IOC)が公開している「OLYMPIC-MARKETING-FACT-FILE-2012」を基本とする。また新国立競技場の問題に関しては、日本スポーツ振興センターの公式発表を基本とする。

IV. 研究の目的

近年のオリンピックは、都市インフラの再整備とも絡んでおり、競技施設はそのまま都市の将来像の基本構造をも担っている。短期の経済的波及効果よりも、大会後の都市基盤の設計図と

なる。加えて、オリンピックの財政を支える収入が、全世界に放映されるテレビ放映権料から、TOP（The Olympic Partners）と呼ばれる巨大企業の協賛金に移り始めている。これらのスポンサーは大会施設の建設から、大会期間中の独占販売権などに優先的な立場が保証されている。

本研究では、初期のオリンピックから2012年ロンドン大会までの競技施設などを考察するとともに、新国立競技場案の課題を整理する。そして現在、日本スポーツ振興センターが決定案としているザハ・ハディド案の問題点を取り上げてみる。

V. 研究の結果

1. 初期のオリンピック

第1回1896年アテネ大会のメインスタジアムは、パナシナイコ・スタジアム¹⁾。基本的には寄付金と記念切手で賄われている。最大の貢献者はエジプトに住んでいたギリシャ人富豪ジョルジュ・アベロフで、その貢献を称えてスタジアムの入場口にはアベロフの像が建てられた。その資金でスタジアムは修復建設され、陸上競技・水泳・体操・レスリング・フェンシング・射撃・自転車・テニス・重量挙げの9競技が行われた。

参加14カ国、選手241人。この開催規模なら寄付金だけでも運営可能であった。

第2回1900年パリ大会、第3回1904年セントルイス大会、第4回1908年ロンドン大会は、万国博覧会の併設催事として行われているのでメインスタジアムは無い。開催期間も博覧会に合わせて随時行われ、約5ヶ月に渡り分散開催されている。ロンドン大会は「英仏博覧会」の付帯催事で、メイン会場は博覧会の予算で建てられ、オリンピック組織委員会は負担せず、入場料収入の4分の3を支払うことで、ホワイトシティ・スタジアム（収容人員6万8千人、1985年に閉鎖）を借りることができた。（小川勝，2012「オリンピックと商業主義」集英社 を著者要約）

この辺りまでは、スポーツという概念自体が希薄だった。当

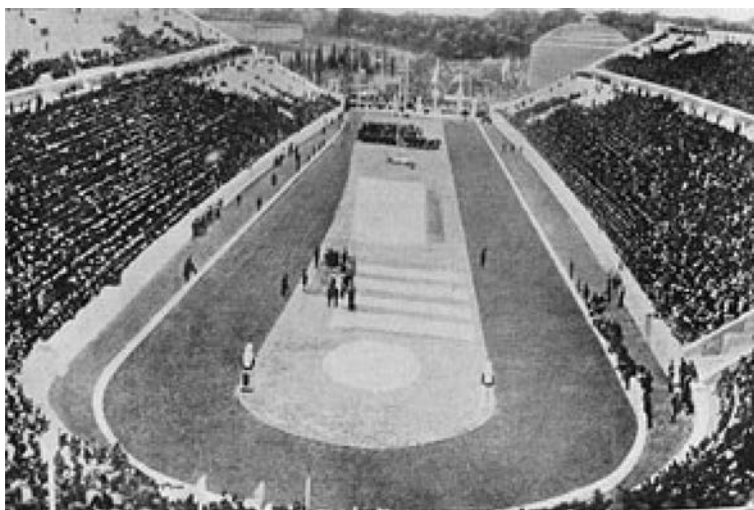


図1 1896年アテネ大会 パナシナイコ・スタジアム

時、肉体を鍛えていたのは軍隊か、賭け競技の賞金稼ぎくらいであり、英国のパブリックスクールと米国の大学スポーツが例外で、基本的には貴族や金持ちの趣味の世界でしかなかった。

オリンピックの創設者であるクーベルタン男爵も、戦争に負けてばかりいるフランス軍を強化するために英国パブリックスクールのスポーツ教育に着目し、それが近代オリンピックとして結実したとも言われている。

第1回のパナシナイコスタジアムだけは古代オリンピックを彷彿とさせるスタジアムが修復建設されているが、それ以外は博覧会の客寄せイベントであり、独自のスタジアムは作られていない。

2. ストックホルム大会から、ロサンゼルス大会まで

第5回1912年ストックホルム大会から、日本も参加している。この大会では収入源として映画化権や記念メダルの販売権などが登場し、大会プログラムへの広告料も初めて登場している。どこで開催されているかも良く分からないオリンピックが少しずつ認知されて来たようである。

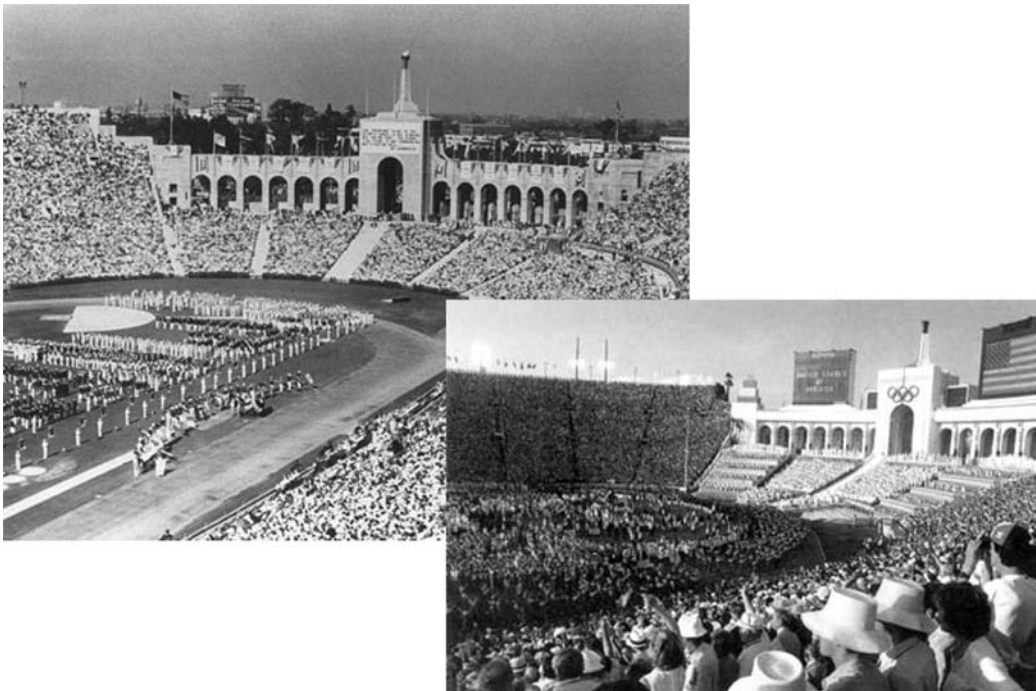


図2 1932年と1984年のロサンゼルス大会 メイン・スタジアム

第6回1916年ベルリン大会は、第一次世界大戦のために中止となった。平和の祭典も世界大戦は何とも出来なかった。

第8回1924年パリ大会は、スタジアムに画期的な変化が起こる。マイクとスピーカーが使用

されるようになり、それまでのメガホンに頼っていた大会と異なり、大観衆の歓声の中でも声が届くようになった。この技術は、その後のスポーツ大会においても、イベントにおいても必要不可欠な要素となった。

第9回1928年アムステルダム大会の特徴は、支出項目に「建設費」が登場する事である。大会組織委員会の集めた資金の殆どが競技場の建設に使われている。これ以降、スタジアムの建設費を誰が負担するか、がオリンピックの最大の問題となっていく。

第10回1932年ロサンゼルス大会は、オリンピック開催にあたり100万ドルの公債を発行している。メインスタジアムは1923年に完成したロサンゼルス・メモリアル・コロシウムを改修し、観客席を増設して10万5千人収容にしている。他の競技会場も新設のものは無く、既存施設を利用し収支は黒字になっている。

3. ベルリンのヒットラー大会

第11回1936年ベルリン大会は画期的なオリンピックとなった。ヒットラーのナチスが政権を握り、全世界にドイツの国威発揚することに利用された。

「メイン会場となったベルリン・オリンピック・スタジアムの建設だけで2700万ライヒスマルクかかったという。これは当時のレート（1ライヒスマルク＝0.238ドル）で約643万ドルにあたる。メイン会場の建設費だけで、この8年前に行われたアムステルダム大会の総支出の約5倍もかかっているのである。」（小川勝，2012「オリンピックと商業主義」集英社）と言うように空前絶後のオリンピック・スタジアムが建設された。

もともとヒットラーはオリンピックには興味が無かったと言われている。しかし側近からの助言で、オリンピックの政治利用の可能性に着目する。改修中の競技場は取り壊され、新たな競技場が建設された。ウェルナー・マルヒ設計のオリンピック・スタジアムは10万人収容で、政治集会での利用も考えて客席をフィールドに近づけた。外装はコ



図3 1936年ベルリン大会 メイン・スタジアム

ンクリートではなく自然石を使い、周辺に集会場、野外劇場、プール、ホッケー場、体育館、女子選手の宿泊施設までもが建設された。

そして1934年6月、ムッソリーニのイタリアで第2回ワールドカップ・サッカーが開催され、イタリアが優勝している。大観衆の前でイレブンに祝福を送り、スタジアムを熱狂の渦に巻き込んだ大会は大成功だった。その5日後にムッソリーニと会談したヒットラーは、スポーツの大衆扇動力を再確認する。

ベルリン大会は、他にも多くの特徴を持つ。アテネからの聖火リレーもこの大会で始まった。記録映画「オリンピア」は女流監督レニ・リューフエンシュタールによって作られ、映画史に残る名作と言われている。その成功を喜んだ国際オリンピック委員会（IOC）は、その後の全ての大会に記録映画を製作することを義務付けた。

このスタジアムは、2006年開催のワールドカップ・サッカー・ドイツ大会でも、客席にテント屋根を張る改修で主要会場として使用されている。



図4 2006年W杯サッカー・ドイツ大会 オリンピア・シュタディオン

4. 第二次世界大戦と、幻の東京大会とロンドン大会

ベルリン大会の次は、第12回1940年東京大会が予定されていた。しかし日中戦争の拡大によって開催を返上する。ヘルシンキが代替地となったが、ドイツがポーランドに侵攻して第二次世界大戦が始まり、ソ連がフィンランドに侵攻したため第12回大会は中止になった。

続く第13回1944年ロンドン大会は、世界大戦の開戦前に決まっていたが、ヨーロッパ全体に戦火が広がり中止となった。ロンドン市はドイツからのロケット攻撃を受けており、オリンピックを開催する場所など無かった。

5. 戦後の安定期と、その後の巨大化

1945年に第二次世界大戦が終了し、3年後の第14回1948年ロンドン大会からオリンピックは復活する。第16回1956年メルボルン大会までは、普通のオリンピックが開催される。

第17回1960年ローマ大会から、オリンピックの巨大化が始まる。その要因はイタリアが持っていたサッカーくじ「トトカルチョ」にある。ここから大きな収益を上げていたので、アテネからローマという近距離の聖火リレーが豪華になり、競技施設も新たに建設されている。そしてテレビ放映が本格的に始動する。まだ衛星中継は次の東京大会まで待たねばならないが、テレビ放映権収入という項目が登場する。

そして、第18回1964年東京大会は、アジア初開催のオリンピックとなる。敗戦国・日本が国際社会に再登場したことを告げる格好のチャンスとなった。国立競技場を初め、代々木体育館、日本武道館などの競技施設は、デザイン・技術ともに世界に誇れる水準だった。日本は高度経済成長の真っ只中にあり、首都高速や新幹線などを突貫工事で完成させた。



図5 1964年東京大会 国立競技場

6. 巨大化の陰で、ひずみが生じる

第19回メキシコシティ大会の次、第20回1972年ミュンヘン大会で悲劇が起こる。アラブゲリラが選手村に侵入し、イスラエル選手団を人質にするテロ事件が発生し、人質・ゲリラ全員が死亡する惨事となった。これ以降の大会は警備体制が格段に厳重になる。

そして第21回1976年モントリオール大会。モントリオール市長、ジャン・ドラボーの指揮のもと、豪華な競技施設が次々と作られ、メインスタジアムは巨大なアーム支柱からのワイヤーで吊られた天井がかかる巨大な建造物となった。実際には開会式には天井が間に合わず、オリンピック終了後に完成している。

「象徴的だったのは、メインスタジアムと屋内競技場を含むオリンピック・パーク、および選手村の建設だった。オリンピック・パークの建設費だけで9億8700万ドル（2891億9100万円）もかかっている。これは、東京大会で施設建設費として投入された総額の17倍にあたる金額だ。」（小川勝、2012「オリンピックと商業主義」集英社）という途方も無い資金が使われている。モ

ントリオール大会は、9億9000万ドル（約2900億円）の赤字を計上している。その赤字を埋めるため、モントリオール市のあるケベック州は30年にも渡りタバコ税増税を行い、2006年11月まで増税が続いた。



図6 1976年モントリオール大会 メイン・スタジアム

この大赤字を見たオリンピック開催候補地は、足がすくんだ。ミュンヘンのようにテロの標的になり、財政破綻の危機をはらみ、その後の西側と東側の政治的な大会ボイコット合戦もあり、手を挙げる候補地が無くなるという危機を迎えた。

7. 救世主、ロサンゼルス大会

そこに登場したのが第23回1984年ロサンゼルス大会の組織委員長、ピーター・ユベロス²⁾である。この大会は「完全民営化五輪」と呼ばれている。

ロサンゼルス開催が決まった翌月、住民投票が行われ、「赤字が出た場合だけでなく、大会の運営資金としても市の税金投入を禁じる」ロサンゼルス市の憲章修正条項が可決された。

ロサンゼルス市はスポーツ施設が既に揃っており、施設の改修だけで新規建設が無かった事も大きい。ピーター・ユベロス率いる組織委員会は、収入を増やし、支出を抑える努力を各所で続けた。それまでの大会予算の獲得で大きな役目を果たしていた宝くじの発行を行わなかった。資金集めで政府に頼らない、という方針に依るものだった。そして各種目の国際競技連盟はオリンピックのたびに、新しい施設を要求してくる。この要求に屈せず、粘り強く交渉したことが、支出削減に大きく寄与している。第10回1932年ロサンゼルス大会でも黒字を計上しているが、両大会とも競技施設の新設をしていない点が共通している。

その結果、収支は2億1500万ドルもの黒字となった。オリンピック開催に名乗りを上げる候

補金が続出し、開催地の決定権を持つ IOC の力は強力になった。

8. サマランチ体制が確立

1980年モスクワ大会からファン・アントニオ・サマランチ³⁾がIOC会長に就任している。それまでIOC委員の活動経費は自己負担だったのが、IOCが負担するようになっている。巨大な収入源が確立されたからである。

そのひとつはテレビ放映権収入。高騰が続き、もはや広告収入では賄えない程に跳ね上がった料金が、複数大会契約という新手法により維持されている。

もうひとつの柱は、TOP（The Olympic Partners）という企業協賛金である。1業種1社にカテゴリー分類され、その金額を支払える企業は世界展開するグローバル企業のみである。それまではスポンサーであっても、開催国以外でのスポンサー活動は、各国の組織委員会と個別に交渉するしかなかった。その交渉窓口をIOCに一本化した。各国の組織委員会の抵抗は強かったようだが、交渉は成立した。こちらも冬季大会と夏季大会をセットにした複数大会契約である。

スペインの大手銀行の役員だったサマランチは、就任当初からIOCの財政自立化を目指していた。

そしてTOPのスポンサーとして名を連ねる企業は、高額な協賛金の見返りとして、大会関連施設の発注などに於いて、優先的な地位を有している。特に「エネルギー、ヘルスケア、照明システム、鉄道輸送など」のインフラ分野のスポンサーであるゼネラル・エレクトリック（GE）は圧倒的な影響力を持っている。米国のテレビ放映権を握っているNBCもGEグループの中の1社である。

この体制はジャック・ロゲ会長（2001～2013）、トーマス・バッハ会長（2013～）と変わっても続いている。

この時代のスタジアムで特筆すべきは、第29回2008年北京大会の「鳥の巣」と呼ばれるスタジアムであろう。中国の経済成



図7 2008年北京大会 メイン・スタジアム「鳥の巣」

長を背景に、圧倒的な人海戦術で展開される開会式セレモニーは、「中国三千年の歴史」を世界に発信した。

最大収容人数は91,000人、大会の終了後は8万人収容にまで改修された。建設費は4億2300万ドル。その外形のユニークさもあり、世界中を驚かせたが、オリンピック終了後はあまり利用されることもなく、廃墟化が進んでいる。

第30回2012年ロンドン大会のメインスタジアムは、ロンドン東部地区の再開発計画の中に位置付けられ、オリンピック・パークの中に収容人員8万人で新設され、大会終了後は仮設部分が除かれ収容人員6万人に改修されている。建設費は4億8600万ポンド。この大会は都市計画に基づき、新設の競技施設が多かったが、仮設スタンドを使用し、大会終了後は収容人員を減らすなど、オリンピック後を見通した施設計画が際立っている。



図8 2012年ロンドン大会 メイン・スタジアム

9. 新国立競技場

第32回2020年東京大会では、開会式・閉会式と陸上競技などが新国立競技場で行われる。オリンピック東京開催が決定する前に、2019年ラグビー・ワールドカップの主会場として建て直す事が決まっていたため、2012年段階で設計案の公募が行われ、イギリス在住の女性建築家ザハ・ハディド⁴⁾氏の案に決定していた。

しかしその案は、あまりに高額で巨大な上に、宇宙船が舞い降りたような形状が神宮外苑の周辺環境と調和するのか、と論議を呼ぶことになった。発注条件を見ても、敷地面積29万㎡と広大で、収容人員は常設で8万人、更に可動式屋根を持つ事など、重厚長大産業時代の感覚が垣間見える。それらの批判的な意見を汲んだ日本スポーツ振興センターは修正案を発表し、予算額も圧縮する事を表明した。

さらに開催都市・東京都が、財政難を理由に競技施設計画全体を見直す方針を発表した。震災

復興工事に都市圏での大規模再開発が加わり、人手も資機材も不足し、建設費全般が高騰しているからである。過去のオリンピック・スタジアムの歴史を見ても、新設競技場ばかり作っていると大赤字になる危険性があり、なおかつオリンピック後の維持管理費を長期に渡って負担することになる。

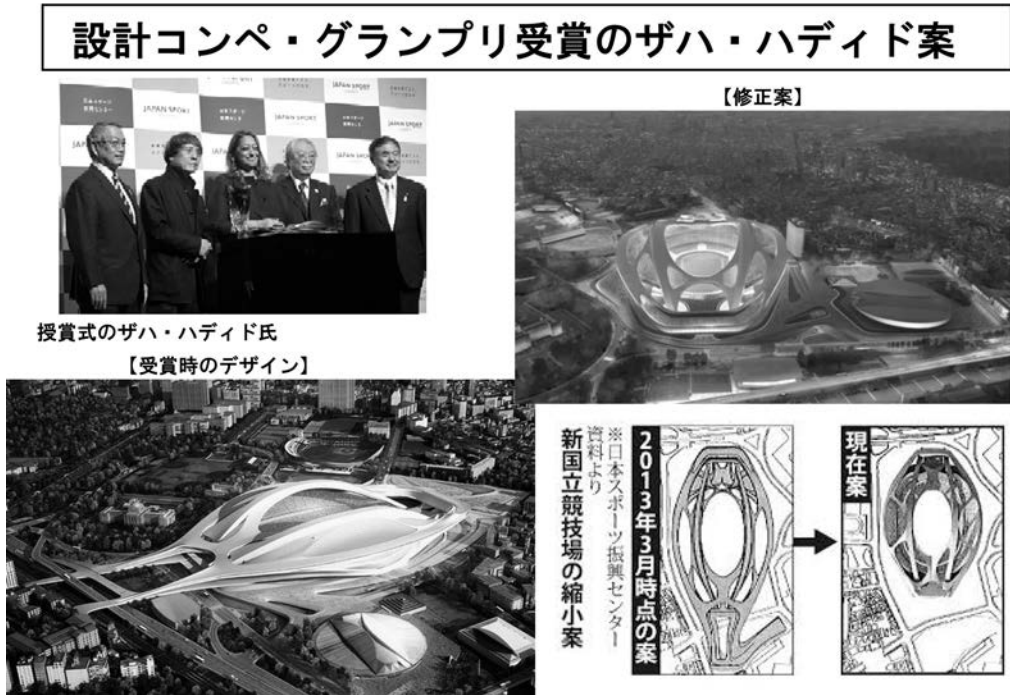


図9 2020年東京大会 新国立競技場

このような流れの中、2014年5月に建築家・伊東豊雄氏ら4人がメインスタンドのみを建て替える一部改修案を発表した。併せて競技場全体への耐震補強工事も行い、建設費も大幅に削減できるとしている。デザインに関しては

新国立競技場の計画概要

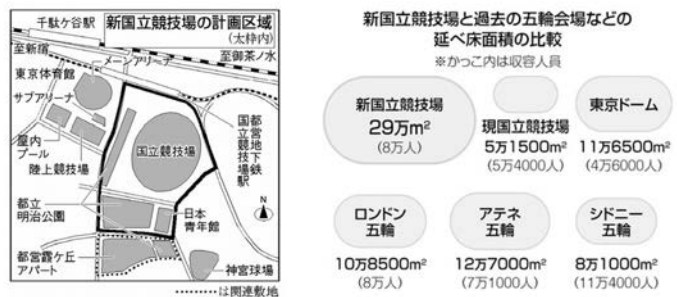


図10 2020年東京大会 新国立競技場・敷地計画

感覚の問題なので意見が割れるのは当然だが、費用の問題となれば、現在の日本では大胆に税金

を投入できる状態ではない。7月に開始される予定だった解体工事も、入札不調が起り工事着工は先送りになっている。

日本スポーツ振興センターから、次なる改修案が出るのか、予断し難い状況になっている。

VI. 研究結果の考察

第1回アテネ大会から第30回ロンドン大会までのメインスタジアムは、それぞれにその時の大会の姿を反映している。各大会は成功と失敗を積み重ねて、現在に至っていることが見て取れる。第17回1960年ローマ大会からオリンピックの肥大化は進んでおり、メインスタジアムの建設費や改修費を誰が負担するのか、が常に問題になっている。新築工事ばかりが多いと、赤字に陥るしかない事は歴史が証明している。既存施設の改修で2回の大会とも黒字にしているロサンゼルス大会に学ぶべきことは多い。

2020年東京大会を考えた場合、そもそも日本スポーツ振興センターがデザイン公募時に出した条件に問題がある。「可動式屋根を設けること」がそれである。これは「スポーツ施設なのか、イベント会場なのか?」という議論とも絡んでいる。スポーツ施設であるのなら、屋根は必要ない。陸上競技もサッカーも雨の中で開催されている。過去のオリンピックを見ても、陸上競技場の上に屋根を設けたのは、大赤字を出した1976年モントリオール大会しかない。

屋根を設ける必要があるのは、イベント会場として使用する場合である。確かに新国立競技場をスポーツ大会の会場使用料で維持管理するのは不可能である。しかし音楽コンサートのようなイベント会場としての機能を持たせても、年間収益は4億円と試算されている。それに対して可動式屋根を設けるには100億から150億円が余分に掛かると言われている。

イベント会場として使用した場合、芝生の養生にも問題が発生する。アリーナ席に観客を入れようとするれば、芝生を密閉することになる。その養生工事に多額の費用が掛かり、会場使用料に上乗せされる。2016年東京五輪招致の担当課長の鈴木知幸氏が指摘する。「競技場の天然芝育成には、日照と通気性の二つの要素が満たされていなければならないんです。たとえば、2002年の日韓サッカーW杯のときに建設された、ドーム式の大分スタジアム。もちろんピッチは天然芝ですが、屋根を開けた状態でも開催後から10年間は育成することができず、ようやく最近になって育つようになった。」(「体育科教育」2014年6月号)

イベント会場として機能しているのは、東京ドームのようなドーム球場である。名古屋ドームや福岡ドームも同様に、これらではプロ野球が常時開催され、興行としての収益を上げている。グラウンドは人工芝であり、野球以外のイベント開催時も養生が簡単である。敷地面積も陸上競技場よりは狭く、屋根を設置する建設費が低額で済む。

2020年の東京大会は8月に開催されるため、暑さ対策の屋根は必要であろうが、観客席のみのテント屋根で十分である。ヒットラーの建てたオリンピア・シュタディオンもテント屋根を増設しただけで、2006年サッカーW杯の主要会場として使用されている。

現在、決定案とされているザハ・ハディド案は、会場が臨海副都心であれば違和感が無いが、神宮外苑の周辺環境には馴染まない。1964年東京大会の代々木体育館などは、当時として斬新なデザインながら一本のワイヤーから更に曲線が周囲に流れ、明治神宮の隣にあっても親和性があった。

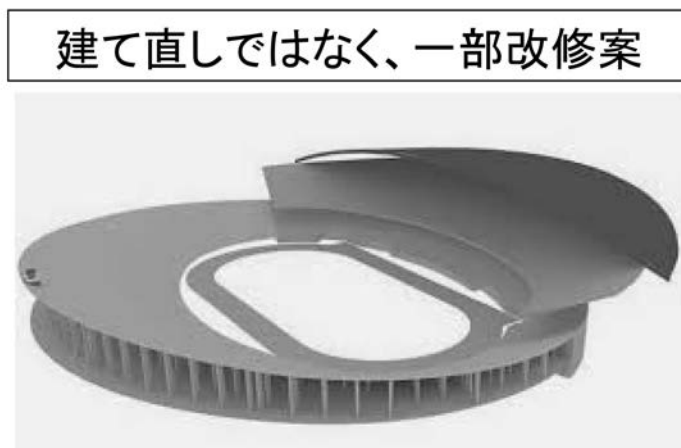
新国立競技場は、やはりスポーツ施設である。全国の陸上競技場で、スポーツ大会でその建設費が賄えている施設などひとつも無いが、それで良いのである。国民の健康増進・スポーツ振興のためには必要である。そこに不必要な屋根をつけて、中置半端なイベント会場にすることで100億円以上の予算を投入するのは愚の骨頂である。

VII. 今後の課題

基本的に本論文は、2020年東京大会に向けた新国立競技場のデザインをどうするか、という議論の検討材料として書かれている。現時点（2014年8月）では、日本スポーツ振興センターから新たな案は出されていない。

その間に出された、伊東豊雄氏の一部改修案に注目している。歴史的建造物としての価値のあるバックスタジアム側はそのまま残し、メインスタンド部分のみを建て直し、フィールドの芝生はそのまま活用する。費用は格段に安く上がり、バックスタンド部分には耐震工事のみを施す。FIFA（国際サッカー連盟）が認める天然芝の育成には相当な年数が必要であることを考えればリーズナブルである。

過大な設備に予算を取られ大赤字を残したモンテリオール大会と、既存施設を改修することで予算を縮小し記録的な黒字を計上したロサンゼルス大会に学ぶべきであろう。東京の場合、既存施設が十分に



建て直しではなく、一部改修案

図 11 伊東豊雄氏らによる、新国立競技場・改修案

備わっている成熟都市なので、その有効活用を考えるべきである。

【注】

1. **パナシナイコスタジアム** ギリシャのアテネにある競技場。近代オリンピックが初めて開かれた場所でもある。古代オリンピックにならい、トラック（1周 330m）の直線が極端に長く、コーナーはヘアピンカーブ。総大理石造りのスタンドは4～5万人収容。2004年の第28回大会では、男女マラソンのゴール地点とアーチェリーの会場に使われた。
2. **ピーター・ユベロス** アメリカの実業家、6代目MLBコミッショナー。1984年ロサンゼルスオリンピックの大会組織委員長を務め、赤字続きだったオリンピックを放映権料やスポンサー収入などで黒字に転換させた。
3. **ファン・アントニオ・サマランチ** スペイン・バルセロナ出身のスポーツ官僚であり、1980年から2001年にかけて国際オリンピック委員会（IOC）の会長を務めた。1980年夏季のモスクワオリンピックの後、IOC会長だったキラニン男爵が辞任し、サマランチは後任として選出された。任期中、放映権やスポンサーシップの管理を通じて、オリンピック活動の財政健全化を実現した。
4. **ザハ・ハディド** イラク・バグダード出身、イギリス在住の女性建築家。現代建築における脱構築主義を代表する建築家の一人である。2002年、シンガポールの都市計画コンペで勝利し、2005年にはバーゼルの新カジノ建設計画のコンペも入賞した。2012年には日本の新国立競技場のコンペで最優秀賞を受賞し、設計に当たることになった。
5. **伊東豊雄** 日本の建築家。一級建築士。伊東豊雄建築設計事務所代表。元東京大学、東北大学、多摩美術大学客員教授。高松宮殿下記念世界文化賞、RIBAゴールドメダル、日本建築学会賞作品賞2度、グッドデザイン大賞、プリツカー賞など多数受賞。2014年、新国立競技場に対して、全面建て替えではなくメインスタンドのみを建て直す部分改修案を発表している。

【参考文献】

- ・ 秋尾沙戸子（2009）「ワシントンハイツ GHQが東京に刻んだ戦後」新潮社
- ・ 岩崎昶（1975）「ヒトラーと映画」朝日新聞社
- ・ 老川慶喜編著（2009）「東京オリンピックの社会経済史」日本経済評論社
- ・ 岡邦行（2014）「16年五輪招致の担当課長が問題視する新国立競技場の欠点」体育科教育2014年6月号
- ・ 小川勝（2012）「オリンピックと商業主義」集英社
- ・ 片木篤（2010）「オリンピック・シティ東京1940・1964」河出書房新社
- ・ 坂上康博・高岡裕之編著（2009）「幻の東京オリンピックとその時代」青弓社
- ・ 武田薫（2008）「オリンピック全大会」朝日新聞出版
- ・ 津金澤聡廣・有山輝雄編著（1998）「戦時期日本のメディア・イベント」世界思想社
- ・ 西田善夫（1991）「オリンピックと放送」丸善
- ・ フォート・キシモト（2009）「東京オリンピック1964」新潮社
- ・ マイケル・ペイン 保科京子・本間恵子訳（2008）「オリンピックはなぜ、世界最大のイベントに成長したのか」グランドライン
- ・ 楨文彦、大野秀敏編著（2014）「新国立競技場、何が問題か」平凡社
- ・ Duff Hart-Davis 岸本完司訳（1986）「ヒトラーへの聖火」東京書籍

構造マトリクスを適用した原価計算システム に対する評価の動向

福山 倫基

キーワード：構造マトリクス，原価計算，データベース，計算プロセスの可視化，情報システム

要約

本稿の目的は、原価計算システムが持つ問題点に対して有効な解決策となり得る『構造マトリクス』という技法に着目し、研究者や企業が当技法に対してどのような評価をしたのかとすることをまとめたうえで実装可能な新たな知見を加えることにより、情報化が進展した現代でも十分に通用する技法であることを主張することである。問題点の解決に業務のフロントエンド化の仕組みをシステムに如何に組み込むかが重要な鍵となるといえる。そのため、本稿では時系列管理の仕組みを構造マトリクスに組み込む事でその解決を図った。

I. はじめに

現在多くの原価計算システムが抱えている問題は、処理過程のブラックボックス化と計算プロセスの非可逆性である。処理過程がブラックボックス化されると、計算結果の説明責任が果たせないばかりか、計算結果を正しく解釈することもできなくなる。計算プロセスの非可逆性は、条件の変化がどのような計算結果の変化をもたらすのかの予想を難しくしている。この事は、実際にシステムを使用するユーザが、原価発生構造とその処理過程をユーザインタフェース上に表現・記述する事、複数のアプリケーション間の計画情報などに関する整合性確保、シミュレーションの為に自身で計算過程の構築や大量変数を使用する事、使用するデータが原価凝着を実現するためにデータの時系列管理をユーザに根付かせる仕組み、企業内のどの場所から生じたデータであるのか等に対し困難さを伴わせ、運用面で大きな不利益を与えることにつながる。情報活用の精緻化・迅速化・拡大化が重要視される企業組織体において、原価計算システムがこのような状況であることは望ましくない。

原価計算システムのブラックボックス化と計算プロセスの非可逆性を解決する手段として、か

つて構造マトリクスという技法が取り上げられていた。主に取り上げられていた年代は1980年代から90年代であり、多くの研究者や企業がこの技法に関心を抱き、研究や導入が進められる事となった。しかし、2000年代以降では日本で初めて当技法を提唱した外山啄之氏以外ではあまり研究されることがなくなってきている。上述した原価計算システムが抱える問題点が解決されたわけではない。それにもかかわらず、当技法に対する関心が薄れたのはなぜであろうか。

本稿では¹⁾、まず構造マトリクスの評価の動向を探り、この技法が注目されるにいたった理由を明らかにする。そこから当技法の強みもあきらかになろう。そして、なぜ当技法が、その後あまり着目されなくなったのかを考察する。当技法が現代においても有用であることを主張したうえで、当技法を有効に活用するためにはどのような事が必要であるのかを論じる。

II. 構造マトリクスの概要

構造マトリクスという技法を一言で定義するならば、マトリクス上に階層構造を構築することでインプットとアウトプットの因果関係の連鎖を表現しようとしたものである。以下に、その技法の原理とメリットを説明した後、拡張された機能とそのメリットを説明する。

(1) 構造マトリクスの基本原理

構造マトリクスの基本原理は次の図のように表現することができる。

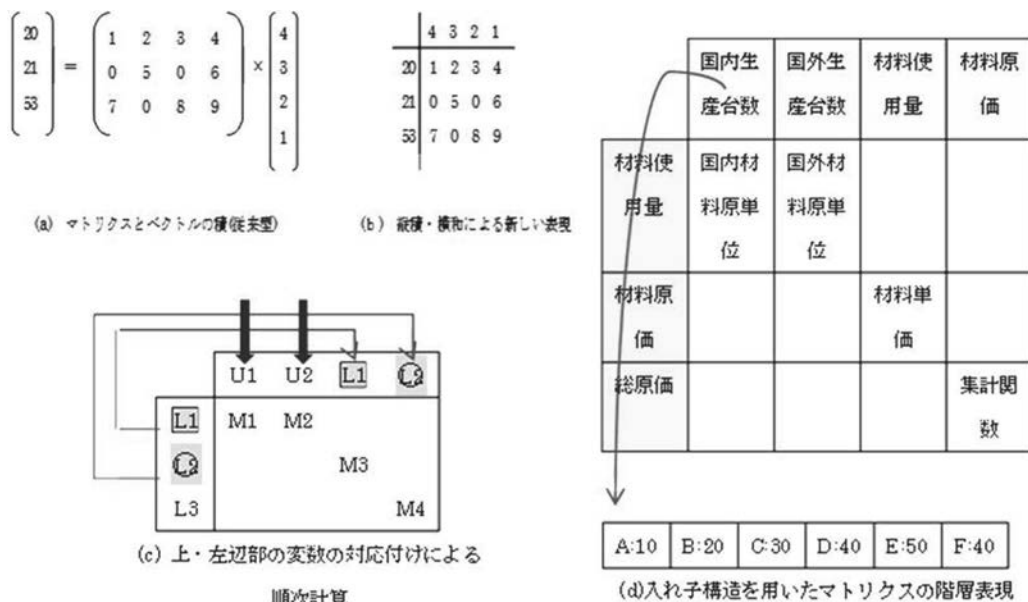


図1 構造マトリクスの基本原理

図1 (a) は、数式でベクトルとマトリクスを積算したものである。図1 (a) に対して、図1

(b) では、上辺部のベクトルと中央部のマトリクスで縦積・横和²⁾をすれば、計算結果として左辺部のベクトルを求める事ができることを表している。マトリクスとベクトルの位置関係に I/O 関係の処理内容をルール付けする事で可読性を与え、単純な線形処理のイメージで解を得る事ができるようになっている。

また、図 1 (c) のように、先決変数である U1・U2 から得られる左辺部の中間計算結果 L1 を上・左辺部で共有させることにより計算実行順序を逐次確立させる工夫が行われる。これにより全体的な処理の流れが明確になっている。

M1, M2 の内容は、別途マトリクスで定義され、これにより、処理過程の圧縮による処理過程のブラックボックス化が回避される。

図 1 (d) では、セルに代表名を与えることにより、計算順序を確認するテーブルと、代表名が持つデータ群を記録するテーブルとに階層化した。また図にはしていないが、セルを配置したシートに代表名を与え階層化することにより、より大きなモデルの作成が可能である。

このように、「縦積・横和」という計算ルールによりもたらされた表記の簡便化による入出力(以下 I/O) 関係の可視化と、中間計算結果の共有による計算実行順序の逐次確立、入れ子構造を用いた階層表現による複雑事象の表現という基本原理により、構造マトリクスという技法が構築されているのである。

上記の内容を受け、基本原理を支え、ユーザインタフェイスを充実させるものとして、①入れ子構造を用いたデータ項目の管理法、②原価総額を原価標準から計算するか、総消費量から計算するか、2つの見方に対応するインタフェイスの統一、③ Calculation And Link symbols (以下 CAL 記号) といった拡張が行われることとなった。その内容を以下で説明する。

(2) 入れ子構造を用いたデータ項目の管理法

関連するデータ項目の運用・管理は、実際にデータを扱うユーザ自身で行う方が効率的である。そのため、関連するデータ項目に代表名を与え、データ項目を入れ子構造で階層化することによりデータの運用・管理を構造マトリクス上で行うこととした。ユーザ自身の手で関連するデータ項目を管理できるため、データ名称などの整合性確保・標準化の促進が行われる。ただし、データ項目が多くなればなるほど管理自体の煩雑さが生じるという問題点³⁾もある。そのため、5節にてこの問題点の一つの解決方法を考察する。

(3) 原価総額を原価標準から計算するか、総消費量から計算するかの2つの見方に対応するインタフェイスの統一

総原価を求める一般式として、以下の (i) 式を挙げる。

$$\text{製造原価総額} = \text{単価} \times \text{製品単位あたり数量} \times \text{生産量} \quad \dots (i)$$

(i) 式を標準原価計算に当てはめると、

$$\text{標準原価} = \text{標準単価} \times \text{標準消費量} \times \text{実際生産量} \quad \dots (i a)$$

となる。この式は2つの見方がある。1つは、単位原価に着目して原価標準をもとめ、それに実際生産量をかけて標準原価を計算するとみる見方である (i b)。

$$\text{標準原価} = \underbrace{(\text{標準単価} \times \text{標準消費量})}_{\text{原価標準}} \times \text{実際生産量} \quad \dots (i b)$$

原価標準

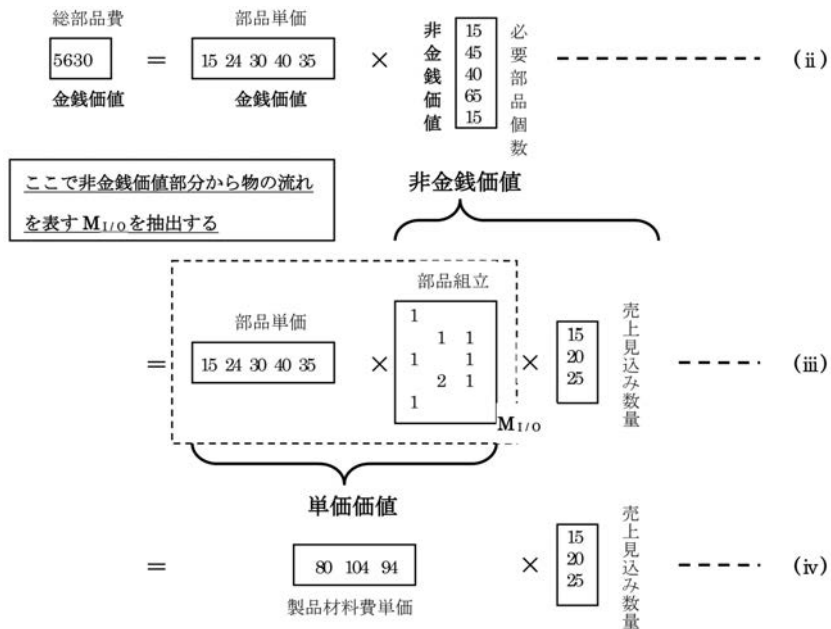
もう1つの見方は、総標準消費量を求め、それに標準単価をかけて標準原価を計算するという見方である (i c)。消費量差異の計算などにはこの見方が有効である。

$$\text{標準原価} = \text{標準単価} \times \underbrace{(\text{標準消費量} \times \text{実際生産量})}_{\text{実際生産量時の総標準消費量}} \quad \dots (i c)$$

実際生産量時の総標準消費量

この (i) 式を応用した2つの式は、項目数が増えれば増えるほどわかりにくくなる。そこで、以下に構造マトリクス適用時の応用例を、外山 (2008) を参考に図を用いて示す。

まず (i) 式に、ベクトルを用いて拡張すると活動量に着目した (i c) に対応する (ii) 式になり、非金銭価値部分が部品組立原単位と売上見込数量に分割できると仮定すると (i a) 式に対応する (iii) 式が求められる。また、部品組立原単位と部品単価を掛け合わせることで (i b) に対応する (iv) 式を得る。また (ii・iii・iv) 式中使用されている金銭価値・非金銭価値は「金銭価値 (材料単価や労働単価など)」、「非金銭価値 (使用数量, 労働時間など)」とする。



(ii) 式, (iv) 式を構造マトリクスで表現する場合に最も簡単な対処法は以下の図に示すように2つのシステム画面を用意することである。

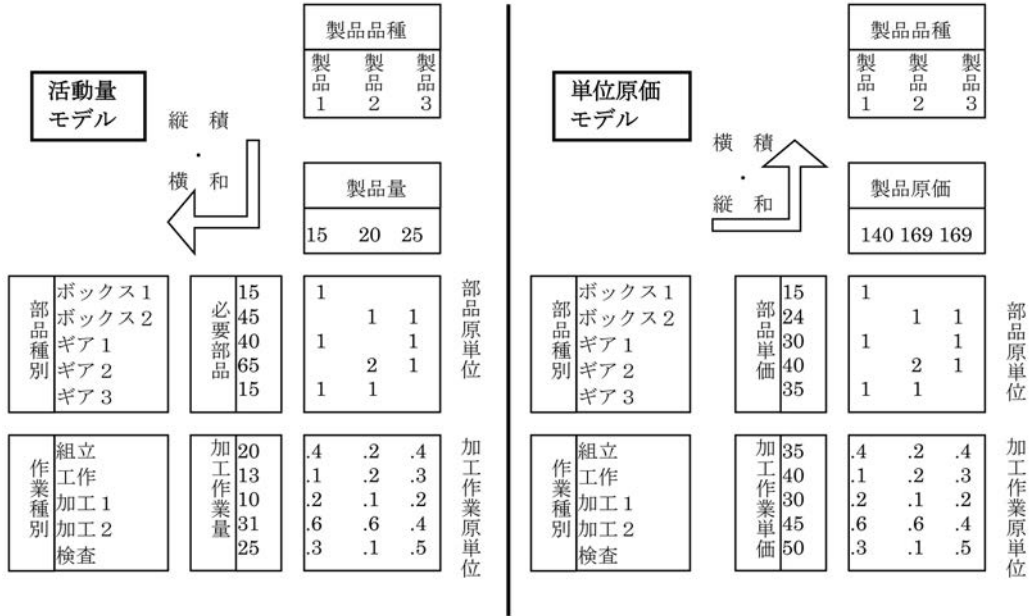


図2 原価計算システムにおける2つの情報モデル 外山 (2008) 参照

ただし、この場合、原価計算システムにおいて2つのユーザインタフェイスを持つことになり、エンドユーザはインタフェイスが似ているため運用時に混乱を招くという問題が生じる。そこで、構造マトリクスでは元となるデータが同じで2つの情報モデルを同じインタフェイスを使って表示するため、以下の図のような工夫をすることでこの問題点に対処した。

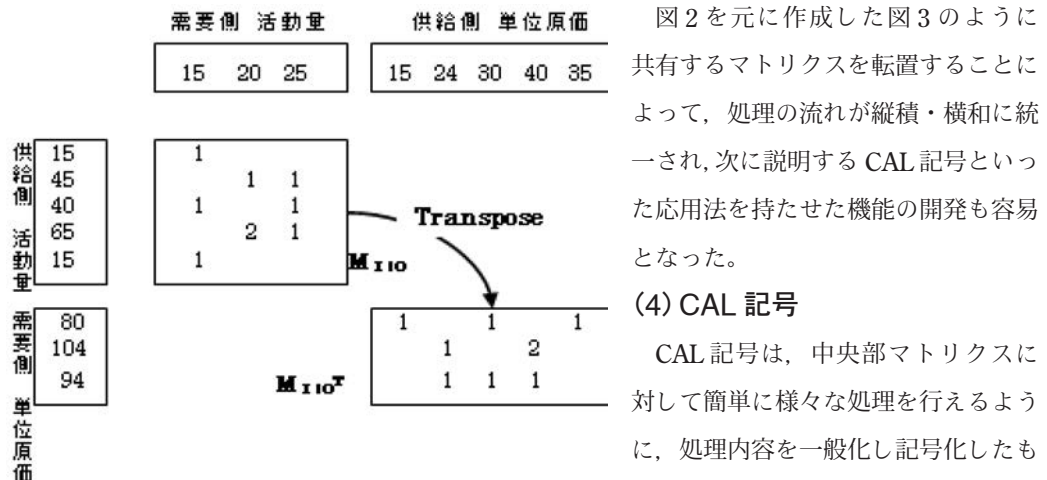


図3 転置を用いたユーザインタフェイス

図2を元に作成した図3のように共有するマトリクスを転置することによって、処理の流れが縦積・横和に統一され、次に説明するCAL記号といった応用法を持たせた機能の開発も容易となった。

(4) CAL 記号

CAL 記号は、中央部マトリクスに対して簡単に様々な処理を行えるように、処理内容を一般化し記号化したものである。構造マトリクスの基本的処

理は積・加算であり、線形処理が中心であったと言える。しかし、ユーザからの要請により、中央部の処理形態のバリエーションを求められるようになった。そのため、上辺部に入力されたデータが中央部にて縦積横和で処理され左辺部に出力される、ある種線形処理のイメージをそのままに非線形処理も行うことも可能になった。また、この機能には処理形態の充実を図ると言った目的だけでなく、処理のサブルーチン化を施し記号化することによって、具体的な内部計算など処理内容は知らずとも、その記号が行う処理の内容さえ知っていればだれでも扱うことができるため、フロントエンドユーザ化⁴⁾をより促進することに貢献する機能であると言える。

例えば、図4に示すA (Add), H (Horizontal Add) はそれぞれ上辺部データの集約関数的働きをするCAL記号である。これを活用することで、

フロントエンドで大部分の経営活動を計算で表現する際に用いるアルゴリズムをプログラミング不要で計算過程を構築し、演算を行うことを可能とする。

(5) 構造マトリクスの機能から得られるメリット

因果関係を記述する技法として散文・数式・図表など様々な手法が考えられるが、それらは必ずしも可視性・可読性・操作性などユーザに有用な要素を備えているわけではなく、また何らかの専門的な技術を有しないと使えない可能性もある。その場合、情報活用の精緻化・迅速性等の確保は難しいと考えられる。

このように、フロントエンドユーザ志向のユーザ

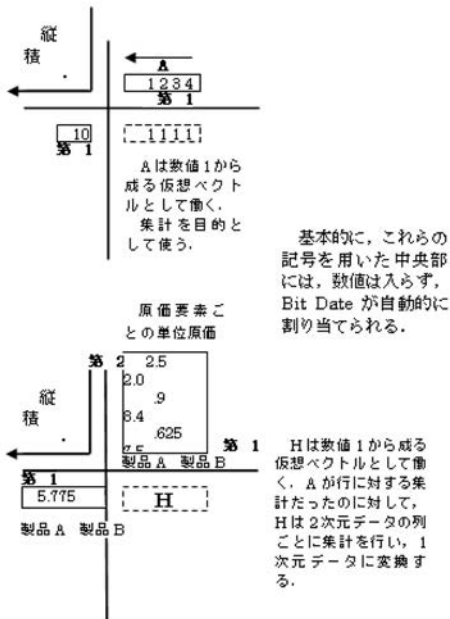


図4 CAL記号の例

このように、フロントエンドユーザ志向のユーザインタフェースを作ることによって、これらの問題点の解消を図ろうとしていることが当技法の最大のメリットであると言える。

III. 1980年代から1990年代初頭にかけての評価

この節では、構造マトリクスがなぜ注目されたのかを、評価の動向を追いつつ明らかにする。本節1項では原価計算システムのブラックボックス化を効率的に解消するという観点からの評価として、小林・坂手・田川による評価を取り上げる。また、本節2項では組織横断的な経営情報システム構築時の課題に焦点を当てた評価として、高橋・井上・浅田・加登の評価を取り上げる。最後に本節3項で、当該年代のまとめとして、評価の動向から導き出される当技法の強みと当該

年代における構造マトリクスの実務的運用から明らかになった課題について述べる。

(1) 原価計算システム構築時に焦点を当てた評価

本稿 I 節でも述べたが、原価計算のシステム化には処理過程のブラックボックス化という問題点がある。この問題点は既に当該年代の研究者である小林・坂手・田川でも指摘されていた。特に、小林は自身の著書で標準的なテキストである『原価計算』において、原価計算の大部分を構造行列で説明し、補論において構造行列自体を詳細に説明するほど高く評価している。なぜそこまで高く当技法を評価したのか、以下にて説明する。

小林は、「原価がどのようなファクターに影響されてどのように変化するかを明らかにすることは、経営管理活動にとって重要であり、固定費と変動費の種類とそれぞれの変動態様についての情報が原価計算を通じて明らかにされる必要がある⁵⁾」と述べ、原価計算のこのような役割をコスト・ビヘイビアの写像と名付けその重要性を主張している。そしてその中で使われる原価情報には、増分原価タイプの情報⁶⁾と配分原価タイプの情報⁷⁾があるとした⁸⁾。このように2つの原価情報がある中で、コスト・ビヘイビアの写像においては、経営活動や原価作用因の変化を通じて原価がどのように変化するかを明らかにする意味で、増分原価タイプの情報が中心的な意味を持つ⁹⁾ことになる。つまり、コスト・ビヘイビアの写像を通して原価発生の構造が認識されると考えた。そして、様々な経営意思決定のためには経営活動に関する多様な原価情報の提供が必要となり、基本的にはコスト・ビヘイビアの情報が重要となるため、原価計算システムにおいてコスト・ビヘイビアの写像を反映させる必要があると説いた¹⁰⁾。

また、ただ原価発生の構造をシステム上で実現できればよいわけではなく、同時にシステムの経済性を実現しなければならない事も重要視している¹¹⁾。適切な情報提供のため目的毎の原価計算を並行して行うためのシステムを作るとなると、システムの規模の過大化・複雑化につながり、運用コストも大きくなるからだ。

そこでこの問題に対するシステム構築の在り方として、手続き中心的手法（小林教授は第一のアプローチと呼んでいる。以下、第1法）とデータ中心的手法（小林教授は第二のアプローチと呼んでいる。以下、第2法）の2つの手法¹²⁾を提示した¹³⁾。

このように2つの手法を挙げたのだが、第1法では小林が重要視するコスト・ビヘイビアの写像を実現できない。なぜなら、原価計算の目的・集計の対象が異なればその計算プロセスは同一とならないからである。そこで、基礎的なデータの集合に原価発生の構造を写像しつつ、そこに各目的に即した計算手続きを紐付ける事が出来る第2法が目指すべき原価計算システムの在り方であるとした。そして、この目指すべき原価計算システムの在り方を実現する技法にどのようなものがあるのか一つの答えを導き出すことが課題となったのである。

また田川によると、原価計算システムは利害調整に役立つことも必要であり、そのためには、

投入産出関係における処理過程を可視化して合意形成を容易にすることが必要となる¹⁴⁾。なぜなら、原価計算システムが計算構造上非可逆的であれば、I/O の情報だけでは構築された計算過程が必ずしも検証出来る仕様となり得ないからである。そこで、この処理過程の可視化の実現が田川の挙げた課題となった。

小林教授と田川教授のそれぞれの課題に答えるためには、少なくとも原価発生 of 構造を写像できる I/O の因果記述に検証可能性がなければならない。しかし、I/O の因果記述と一概に言っても、散文・数式・図表など様々なツールを考えることが出来る。坂手(1991)も I/O の因果記述で概観性を保ちつつ計算構造全体を写像する技法に何があるのかを探索していた。その中で坂手は、原価計算の基本構造を「価格×物量」の集合体であるとし、行列演算を用いることでその集合の一括処理が可能となる点に着目した¹⁵⁾。つまり、原価計算における I/O の因果記述には数式の行列演算が効率性に長けているとしたのである。しかし、行列演算には問題点があり、計算ステップが多くなると計算結果の移動により、行列内部の計算関係の明瞭性が失われ、処理過程の隠蔽化が生じてしまう。それに伴い、多元的な情報要求のために計算途中の構造の配置換えなど行う事が出来なくなる。そこで、行列演算の利点を活かしつつ検証可能性を実現するにはどうすればよいのかという課題に直面した。

ここで当該年代の3人の研究者が持つ課題をまとめると次のようになる。

原価計算システム上に原価発生 of 構造を反映し多元的な情報要求に答えることが出来て、なおかつ処理過程を可視化することで利害調整機能を持たせたい。原価発生 of 構造における I/O の因果記述には行列演算を用いると効率が良いが処理過程を隠蔽してしまうという問題がある。さらに、システムの経済性も追求しなければならない。

この課題すべてに答えることが出来る技法の一つとして、構造マトリクスが着目されたのである。構造マトリクスでは、本稿Ⅱ節の図1(d)にも示したように特定の計算目的に応じて行列を構造的に配置することにより、目的に沿った原価発生 of 構造をシステム上に反映することが出来る。また、処理過程は図1(c)のように上・左辺部に中間計算結果を共有させることで計算順序を明示することが可能だ。そのため、処理過程の隠蔽化は起こりえない。また、処理過程に対する検証可能性と概観性が図1(c)、図1(d)のように保たれているためデータが多くても I/O の論理的整合性を失うこともない。また、システムの経済性の実現を構造マトリクスという一つのシステムで処理することで実現している。このように、当該年代の研究者が抱えていた課題の有効な解決策の一つとして評価されていたことが確認出来た。

(2) 組織横断的な経営情報システム構築時の課題に焦点を当てた評価

情報技術が未発達で各活動現場で起きる課題に迅速な対応を行い、活動を止めない工夫をするといった現場完結が強く求められた時代では、現場毎にシステムを持ち問題が起こればスポット

で問題解決をすることで対応していた。しかし、統合資源管理と呼ばれる考え方に基づいた情報システムの構築が情報技術の発達に伴い実現可能となり、同時に企業環境の変化による精緻で迅速な情報把握を求められる様になると、経営情報システムが組織全体で使われることになり新たに課題が生じるようになった。本項では、情報資源の一元管理・運用が求められる様になった1980年代から1990年代初頭にかけて、組織全体に関わる経営情報システムの構築を求める立場から構造マトリクスに対して行われた評価について述べる。

このテーマについて論じている研究者の主張には共通点がある

井上は、部門横断的な計画作成時における個別部門計画と全体計画の連携の困難さ¹⁶⁾を挙げている。浅田は、企業全体の計画と責任単位の計画との関係の不明確さをシステム上で無くすることが出来るのか¹⁷⁾課題としている。高橋は、単一システムと全社システムの情報の受け渡しをどのようにして行うのか¹⁸⁾が課題であるとした。また、加登は既存の部分最適化された情報システムを如何にして全体最適なシステムへ変換できるかが課題としてある¹⁹⁾ことを述べた。

このように各研究者が挙げた課題は、個別の計画と全体的な計画を如何にシステム上で連携させるかという視点で見ると、共通点があることが確認できよう。

また、実際にシステムを運用する企業は、ユーザインタフェイスを如何に作り上げるかという視点で課題に共通性が見られた。

ここで改めて組織横断的な経営情報システム構築の課題を提示すると、全体システムと個別システム間の課題と、ユーザインタフェイス上の課題ということになる。

全体システムと個別システム間の課題とは、例えば整合性の取れた計画の諸前提の煩雑さ・全体と部分システムの関係性をつかむことが出来ない・情報の不整合が起きても確認する術がない・情報の受け渡しをシステム上で行えないなどといった課題のことである。

また、ユーザインタフェイス上の課題とは、システムの規模が大きくなりユーザが増えた事により、何らかの専門的な知識を持たないと使えないシステムでは情報活用の迅速性・可用性といった運用・管理の面に欠ける。そのため、情報利用者自身で必要な情報を引き出せるインタフェイスの設計が必要となることである。

このように経営全体に関わる経営情報システムに対する課題に共通点を見いだせる理由は、1990年に実装されたData Warehouse（以下、DWH）の台頭でデータの一元管理を行う事は出来るようになった事は確かだが、個別のシステムを連結して一つの大きなシステムとして活用する具体的な方法を誰も提示することが出来なかった点にあると言えよう。

このように2つの課題があるのだが、この2つは同時に達成される必要がある。それでは、この2つの課題を同時に解決するにはどうすればよいか。例えば数式と散文と図を使い、課題の実現が図とする。しかし、情報の内容を複数の記述で表すこととなり、情報内容が冗長となりそ

れをユーザが読み解き理解するまでに膨大な時間がかかることにつながると考えられる。さらに、その情報の中に専門的な知識がなければ理解することが出来ない数値情報があると、数値情報間の整合性確認の仕組みを持たせなければならなく、システム構築の困難さは増す事となる。つまり、ただでさえ達成困難な課題に数値情報が入ることでより複雑な課題となってしまう。

この単純に解決できない課題の同時達成に対して構造マトリクスは1つの有効な解決手段となる。まず、基本原理の入れ子構造は全体システムと個別システム上の課題の解決につながる。なぜなら、元々構造マトリクスは特定の計算目的に応じて行列を構造的に配置することにより、目的に沿った計算過程構築とそれに付随する金銭価値計算を同時に実行できることを得意とする技法であるからだ。そして、この得意とする技法を拡張した機能が基本原理の入れ子構造である。この機能により、個別で計画したモデルを構造的に配置することで全体モデルを構築することができ、その整合性やモデル内の構成データなどの確認を行う事が容易になる。つまり、計画上の数値情報を全体と個別の間で整合性を損なうことなく行うことが出来るのである。また、ダイアグラム形式では規模が大きくなると項目とそれを結ぶラインが複雑に絡み可視性・可読性を損なうが、構造マトリクスでは入れ子構造を使うことで情報を集約することができ、詳細な情報もドリルダウンしてアクセスすることが出来るため可視性と可読性を損なうことがなく、ユーザが感じる見づらさから生ずる情報損失は起こりづらい。

また、構造マトリクスという技法自体が簡単な講習などで容易に習得できるため、ユーザインタフェース上の課題も、構造マトリクスで作られた画面をユーザインタフェースとすることで、組織や専門性の違いがあっても誰もが利用可能なインタフェースの構築を可能とする。このインタフェースにより、運用面でフロントエンド自身が多くのバックエンド業務を行う事が出来るようになり、情報活用の精緻化・迅速化・拡大化が促進されることにつながった。この成果が確認出来る事例として、日本鋼管・神戸製鋼・ユニチカ・クボタ・大昭和製紙・塩野義製薬などの製造業の事例や、三井信託銀行・同和火災海上保険の製造業以外での事例がある²⁰⁾。このように、組織全体に関わる経営情報システムの構築は非常に困難である。その困難さの解消に構造マトリクスが有効な技法となり得たことを評価点したのである。

(3) 1980年代から1990年代初頭にかけてのまとめ

1980年代から1990年代初頭にかけて構造マトリクスがどのような評価を受けたのか、2つの視点からその動向を探った。そこから導き出される当技法の強みをまとめると次の2点を挙げる事が出来る。

1点目は、全体的な情報構造と部分の構造をむすびつけ可読性を損なうことなく全体構造とその構成要素である部分構造を把握できるようにした点である。

2点目は、システムの運用をフロントエンドユーザ主導で行う事ができ情報活用の促進を図る

ことができる点である。この2つの強みがあったため、原価計算や組織横断的な経営情報システム構築時の課題に対処できる技法であったと言える。

このように、原価計算や組織横断的な経営情報システムに対して有効な技法となる構造マトリクスであるが、実際に導入した企業から更なる可用性向上を目的とする追加機能の要求も提示された。

その要求をまとめると、他のサブシステムとのインタフェース強化に関する事項、企業内の情報セキュリティに関する事項、フロントエンドによるシミュレート機能の強化に関する事項が挙げられる。そこで、当技法の強みであるシステム運用のフロントエンド化と言う点から、フロントエンドによるシミュレート機能の強化を重点的に開発が為され CAL 記号が開発された。

IV. その後の発展に対する評価

Ⅲにおいて、構造マトリクスが盛んに研究されている時期の評価の動向を述べた。しかし、システムが更なる発展を遂げようとした最中、開発元である IBM が日本でのソフトウェアの開発・販売を停止することを決定したため、導入を考えていた企業や既に導入していた企業は、システム拡張などのサービスを受けることが困難になり、当技法の定着を阻害する結果を招くことになった。また、DWH が様々な企業で採用されるようになり誕生した、データベースに関する高度な知識がなくても扱える大規模データの分析を目的とした Business Intelligence（以下 BI）ツールなどのエンドユーザツールが数多く市場に出回ることにより、システム導入者が選択できるツールが増えたことも構造マトリクスが徐々に着目されなくなった理由と考えられる。さらに、原価計算・管理会計研究者の関心が、原価計算自体の計算構造的な研究から管理会計の問題に移っていることも要因の一つであろう²¹⁾。

このような時代背景があり、構造マトリクスという技法は注目を浴びることが少なくなったのだが、実務においては原価計算の問題について未解決の問題が多く存在し、構造マトリクスを必要とする場面がなくなったわけではない。事実、今までとは異なる観点で評価する流れが見られる。

構造マトリクスはⅢ（3）において指摘したように、シミュレーション能力の強化のために CAL 記号を重点的に開発し、大規模なモデルにおいても中央部の可読性・可視性を損なうことなくシミュレーションを行う事が可能となった事が評価されている。そのようなシミュレーション能力の強化を実証する例に、森（2003）がある。

森（2003）は、国内外生産において海外戦略の優劣を定量的に分析²²⁾するために、製造業ビジネスモデルを用いて技術・製造・財務などの観点から分析を行った。その際、各ビジネスモデ

ルが実装する基幹システム²³⁾間における入出力関係を、IDEF (Integration DEFinition) を用いて記述し、業務フローを明確にした。また、これらビジネスモデルの差異を数値的に判断するため、定量的モデリングの一技法である構造マトリクスによって、様々な費用項目²⁴⁾からなるコストモデルを構築し、様々なシナリオ²⁵⁾を設定し従業員の生産性や工場の操業度を変化させるシミュレーションを行った。その際に、従来のビジネスモデル分析では簡素化されたモデルが用いられ、実情に近い分析予測を行う事が出来なかったが、構造マトリクスを用いたコストモデルではモデルが持つデータ群を簡素化することなく多変数を取り扱え、大規模なモデルにおいても計算処理過程の可視性と可読性を保持した形で表現でき、実情に近い分析予測手法として用いることが出来た事を評価している。このことは、収益を産む構造の母体となる原価発生構造を記述・操作できるツールがあったからこそ実現できたことだといえる。

また、原価計算に対する研究も無くなったわけではなく、そこからⅢ節の評価とは少し異なる評価も生まれた。尾畑 (2003) は自身が提案している原価計算モデルにおいて、オブジェクト指向原価計算と構造マトリクスに関して、コストの透明性の追求という観点での類似性を指摘している。オブジェクト指向原価計算は、原価・収益計算を背景に、情報処理対象となる資源消費フィールド²⁶⁾を製品原価計算機能と期間損益計算機能が共有し、各々の機能の計算要求に対してフィールド内のデータを呼び出し処理する。つまり、収益を生み出す母体となる対象に関わる原価構造を資源消費フィールドで持ち、計算プロセスがそのフィールドへの参照 (reference) を常に持つ「オブジェクト」を生成・管理することにより、オブジェクトで複数の情報要求に対応するという点である。原価構造の写像を実現しつつオブジェクトによる情報要求への対応でコストの透明性を追求するという点で構造マトリクスとの類似性があるとしている。構造マトリクスはオブジェクト指向概念が広く普及する以前に、それと類似の思考が応用されていることが評価できるとされた。

この評価を受け、福山 (2010) の中で、構造マトリクスの技法や機能でオブジェクト指向的要素との関連を証明し、オブジェクト指向的發展が可能であるかを考察した。その際、オブジェクト指向の重要な3要素である、「クラス・継承・多態性」との関連性の確認に重点を置いた。この3要素と、構造マトリクスの関連性を簡単に説明する。

最初に、オブジェクト指向の重要な3要素と構造マトリクスが密接に関連する部分を挙げると、基本原理と、基本原理を機能として拡張したCAL記号だと言える。

基本原理は、上辺部に入力データと上・左辺部で解を共有するデータにアクセス出来るフィールドを持ち、中央部に縦積・横和を行うメソッドを持ち、左辺部に結果を記録するという、フィールドとメソッドをもったクラスと考える事が出来るため、クラス要素を持つ。また、CAL記号は縦積・横和という線形処理のイメージはそのままに、ある特定の処理を一般化し、記号化した

ものであり、構造マトリクスで作られたどの様なモデルで使用しても、CAL記号に定義された処理を行う、つまり多態性を持つ。そして、構造マトリクスで作ったモデルを分割しても、必ず基本原理に乗っ取った記述・操作を行う事になる。つまり、基本原理クラスが継承されたオブジェクトが使われることになり、継承という要素を持つということになる。

この様に、構造マトリクスはオブジェクト指向的に構造を記述するモデリングツールであると同時に、実際に数値計算のためのユーザインタフェース的側面も持つ。この事は非常に重要な事である。なぜなら、オブジェクト指向という考え方は、捉え方次第では曖昧な定義に対しても適用でき、理論上はオブジェクト指向で実践できるとしても、それを表現・操作する事が出来ないことは多々あるからだ²⁷⁾。

まとめると、構造マトリクス自体が、オブジェクト指向という理論で原価計算等の計算行為を、データを伴わせてモデル化することだけに留まらず、ユーザインタフェースとして実装・実行可能な技法であることが分かった。また、オブジェクト指向のメリットであるシステムの保守性、再利用性、CAL記号などの個別機能のモジュール化、標準仕様との連携などの、現在の潤沢なシステム環境を最大限活用出来る発展可能性も生じることとなった。このことにより、DBとの新たな連携や、他システムとの連携といったシステムの拡張可能性の実現が容易になり、また機種やOSの仕様といったプラットフォームが違ってても対応が可能である。

以上の評価は、コストの透明性追求のため新たに開発した技法との整合性を求めている点と、オブジェクト指向的に構造を記述するモデルとユーザインタフェースとしてそのまま実装可能なツールという点で従来の評価と異なることが確認出来る。

オブジェクト指向で原価計算を行う意義には、システム構築という視点もあるが、オブジェクト指向で原価計算を行うこと自体を理論化するために更に考察しなければならない点もある。この点に関しては詳細に考察を行い論じていきたいのだが、本稿の題意に沿わないため、詳細は別の機会に譲る。

このように情報提供の基盤が整いつつある現代でも、IT化によって蓄積された大量のデータは活用されておらず、帳票や報告書など定型データではユーザの個別ニーズに対応出来ない。情報活用の重要性が問われる現代だからこそ、情報活用の有効な手段の1つであり、新技術との親和性も高い当技法に対して目を向ける必要があると考える。構造マトリクスが衰退した原因のひとつに挙げたBIツールに代表される分析ツールは、あくまで入手したデータを分析することで何らかの法則性を導き出す物である。確かに経営環境激変の昨今で近い未来を予測することは非常に関心の高いこととなるだろうし、受注量や在庫量から法則性を導き需要やトレンドに対応する等のデータ分析による情報活用促進も必要であろう。しかし、需要動向や単価の変動情報に対応する、生産体系の構築やそのコスト構造の実態、生産体系の変更がコスト構造にどのような影響

を及ぼすか等、企業内の状態を認識し予測情報を用いたコストモデルを運用・管理する基盤が伴わなければ、分析されて作成された情報はモノを売るという側面にしか効果をもたらさず、モノを売るための活動に対する支援情報となり得ない。つまり、経営活動支援が必ずしも実現するわけではない。

このことから、モノを売るための支援ツールだけが充実すればよいわけではなく、経営組織内部の構造を誰もが理解し活用出来る形でシステムに実装し、経営活動管理を支援することも必要だと言えよう。経営外部環境の変化が激しいからこそ、I/Oの分析に長けたツールとプロセス管理に長けたツールは連動すべきなのである。

V. 評価から考えられる拡張の方向性

ここまで構造マトリクスの評価の動向を見てきた。その中で、構造マトリクスは経営活動のI/Oに関する因果記述として優れており、ビッグデータの時代で情報活用が経営活動に大きく影響を及ぼすなか、当技法の活用によってフロントエンドユーザの情報活用支援に有効なものであるとされた。そこで本節では、データ項目が多くなればなるほど管理自体の煩雑さが生じるといった過去に挙げられた課題²⁸⁾に対して、当技法がどのような拡張をすればよいのかを考察する。その際、視点として時系列管理の重要性を軸に考察を進める。

(1) 時系列管理の重要性

まず、時系列管理の重要性について論ずる。この重要性は、過去情報の時系列管理を正しく行わなければ重大な問題が生じることにある。なぜなら、ある属性の情報の履歴管理が出来なければ、情報要求が入った期間の情報はすべてカレントなデータで書き換えられてしまい、例えば過去の材料単価などの履歴情報をユーザインタフェイス上に反映することが出来なくなるからである。このようなことが起こると、期間的なデータを元に作る現状の報告において誤った情報を提供してしまう事になる。また、過去の情報の分析もカレントなデータを反映しその時点の情報を打ち出すことが出来なくなる。さらに、その分析の情報を補助情報として行うと考えられるシミュレーションにも影響を及ぼすことになる。つまり、原価計算などの数値が関係する因果記述において、使用するデータ項目は、処理過程内にある同じ名称のデータ項目でも保持する値が異なるケースがあり得るため、処理過程内で起こったデータ項目の値の変更を、処理過程内の処理内容(処理の単位)に結びつけなければならないのである。

確かに構造マトリクスは、使用する場面が異なっても、同じユーザインタフェイス上で情報処理を行うことが出来るのだが、データ項目が持つ値の時系列管理が実現できなければ精緻な情報作成の実現は出来ない。そして、管理対象となるデータ項目が多くなればなるほど、困難さは増

す一方である。このことは、シミュレータとして構造マトリクスを用いたときよりも、実績計算を行う時に問題として顕著に表れるのは言うまでもない。つまり、構造マトリクスにおいても時系列管理は重要だと言える。

時系列管理を行う事²⁹⁾で、処理過程と過程を構成する処理内容に用いたデータの引出・分析・加工が可能となることはもちろん、次の項で述べることで発展的に可能となる。

(2) 時系列管理で可能となること

時系列管理を行う事で、少なくとも次の事をフロントエンドユーザ主導で行う事が出来るようになる。それは、計算過程のデータマイニング機能とそれを用いた CAL 記号の追加定義・構成要素の標準化促進・検証可能性の向上の2点である。以下にその説明を行う。

① 処理過程のデータマイニング機能とそれを用いた CAL 記号の追加定義

構造マトリクスで時系列管理を行う場合、データと共に処理過程も時系列管理を行うため、処理過程で何度も使われている処理内容を、処理過程のデータマイニングにより検索し、支援情報として提示することが可能となる。これは、従来、I/O データのみのデータマイニングでは見られなかった構造マトリクス独自のデータマイニングとなる。そして、何度も使われている処理内容は CAL 記号化することにより、処理内容の標準化を図ることが出来る。このことで、処理内容を一般化することがフロントエンドユーザの手で実現可能となる。

② データ項目の標準化促進

次に、データ項目の標準化促進に関する説明を行う。データ項目の管理は、情報システムを使う範囲が広がったことにより、データ名称の同音異義語や異音同義語などのデータ属性情報の違いの増加や、システム利用者とシステム自体の増加によりデータ名称の数自体の増加に伴い非常に煩雑なものとなっている。このことから、データ項目を標準化し、管理していくことは重要な点であると言える³⁰⁾。

従来、この作業は主にバックエンドであるデータ管理者に作業負荷がかかり、バックエンドの業務の堆積につながっていた。もちろんデータ管理と標準化を支援するシステムもあるが、データの管理はデータの発生源や利用者、つまりフロントエンドユーザにより管理・標準化が為される方が効率がよいし、迅速性も上がる。

データ項目は事前に登録し管理することが一般的だが、ある処理過程で突然新たなデータ項目が生じた場合、データの不整合などを起こす原因となり、その対処が困難であるという問題点を抱えている。

そこで、構造マトリクスの入れ子構造を用いたデータ項目の管理法に、時系列管理概念を適用することで対処を図る。データ項目リストに、標準名称や異なる環境で実装されている別の名称を直接検索できる機能を組み込むことで、ユーザインタフェイス上で新しいデータ名称を登録し

ようとした時、過去にその名称に類似したデータが登録されていないか、フロントエンド自身で確認することが出来るようになり、追加登録時におけるデータ名称の標準化をフロントエンドでの促進が為される。また、入れ子構造を用いた管理法を活用し、一旦ダミーデータとして関連する代表名を持つセルにデータ項目を入れておき、後で同じデータ項目がないかなど検証する事も可能である。この構成要素の標準化の周辺処理の煩雑さという点は、神戸製鋼の事例などから挙げられていた点であったが、その具体的な解決策は論じられていなかった。しかし、この応用で解消される点であるといえる。

結論として、処理過程の可視化・可読性を持つ I/O の因果記述の一技法である構造マトリクスに対して、時系列管理を行う仕組みを持たせることにより、専門的なスキルを必要とするバックエンドのデータ管理業務をフロントエンド化することができ、情報活用促進の支援を可能とし、過去に課題として挙げられていた問題点の解決を図ることが出来るのである。そして、ユーザに垣根を作らない情報活用の促進とは、今まさに企業が求めていることであると言える。

VI. 結論と今後の課題

本稿では、構造マトリクスに対する評価の動向とそこから導き出される当技法の強みを確認し、時系列管理を行う事によって、業務のフロントエンド化をすることによる情報活用促進と過去に挙げられた課題解決が可能となる事を提示した。しかし、構造マトリクスの研究には課題が存在する。

まず、経営情報システム内の原価計算システムにあるニーズを構造マトリクスで実現可能な範囲で考察したに過ぎないという点がある。原価計算システムに対し、実務では具体的にどの様な要求事項があるかを把握し切れていない点が限界である。この限界を克服するためにも、原価計算システムに対する要求事項を調査し、その調査を基にシステム上で実現すべき機能を明確化する必要があり、また明確化された機能をどの様に当該システムで実装するのかという点を考えなければならない。

また、本稿においては過去に挙げられた課題にもあった他システムと如何に連携をとるかという点を、考察していない点も課題として残る。今や原価計算システムは経営情報システムというトータルシステムの一構成要素として組み込まれている。そのため、他システムとのインタフェイスの在り方とはどの様なものがあるのか、分散システム上では如何に実装すべきかなどの考察点が残る。

残された課題として2点を挙げたが、これら以外にも考察しなければならない課題が出てくると考えられる。しかし、明らかになっていないことを見つけ出すことも研究の一要素であると筆

者は考える。そのため、今後残った課題を如何に解決するか考察を行うとともに、他にも課題がないのか探すことも必要となる。

ともあれ、既存の研究から評価されてきたフロントエンド志向としての有用性の高さに関する機能を、時系列管理を用いて拡張することで従来対応できなかった課題を解決し、情報技術が進んだ現在でも構造マトリクスを経営情報システムとして十分に活用することが出来るということを確認できたと筆者は考える。今後ますます情報活用の重要性が増す中で、当技法が有効に活用されることを期待する。

【注】

- 1) 本稿においては日本における構造マトリクスの評価の動向を対象としているため、海外における発展や評価の動向は度外視している。補足として簡単にドイツにおける構造マトリクスの誕生と発展を説明するなら、1930年代後半、Otto.Pichler（オットー・ピヒラー）という化学者が、化学工場の生産関係をマトリクスにて表現すると分かりやすいということと、さらにマトリクスの要素を構造化して「入れ子」(NEST) のように表すと、化学工程の複雑な収支をきわめて簡潔に表現することが出来ると主張したことから始まる。1950年代後半から1960年代後半にかけて、応用数学者のシュタインエック氏、ヴァルトマン氏、シュテフェン氏等がドイツ第2の鉄鋼会社であるヘッシュ社でこのモデルを用いてその経営計画モデルを再構築しようとしたときに、システムとしての発展が始まった。また、1960年代の中ごろになると、ヴァルトマン氏からラスマン氏への原価理論としての構築の依頼があった。ここで、このアイデアに対して、グーテンベルグの生産関数の考えを付与し、投入・産出の手法を適用して理論としての体系化をなした。そのことにより、1976年になると、『鉄鋼業の経営会計基準』として公表され、1978年にはドイツ鉄鋼業全般に採用され、その後も採用の範囲を広げるところまで発展していった。（日本IBM, 1988）
- 2) この「縦積・横和」という計算手法に用いる言葉は外山が開発したものである。上辺部と中央部で縦方向に掛け列に演算結果を残し（縦積）、列にストアされている結果で同じ行のものを横方向に足す（横和）一連の演算を意味する。
- 3) 玉置（1983）pp.368-369
- 4) 本稿ではエンドユーザを2つに区分しており、データセンタや情報部門と言ったシステムの裏方業務を担うユーザをバックエンド、実際にシステムを使い情報活用を行うユーザをフロントエンドとする。
- 5) 小林（1992）p.6
- 6) 財貨や用役を生産する場合、経済的、技術的な条件が変化する場合に、原価がどの様に動くのかを示す情報
- 7) 発生した原価を製品、部門、期間あるいは顧客などに配分した大きさを表す情報
- 8) 小林（1992）p.2
- 9) 小林（1992）p.9
- 10) 小林（1992）p.8
- 11) 小林（1992）p.8
- 12) 第1法…常時に情報を提供する必要がある全ての目的にそれぞれ適合的な手続きを用いるのではなく、一つの手続きによって得られた計算結果に調整を加えて各目的に役立たせるという手法。
第2法…各目的にはそれぞれ最も適合的な手続きを適用する一方、システムの経済性は、各目的に必要な基礎的なデータの集合を共通のシステム部分において一体として取り扱うことによって、維持しようという手法。
- 13) 小林（1991）pp.11-12
- 14) 浅田・田川（1991）p130,pp.144-147
- 15) 坂手（1991）pp.78-107

- 16) 井上 (1991) pp18-19
- 17) 浅田・田川 (1991) p110
- 18) 高橋 (1992) pp186-187
- 19) 加登 (1992) pp220-225
- 20) 小林 (1990), 小林・坂手 (1992), 杉浦・吉川 (1983), 玉置 (1983), 田村 (1988), 樽井 (1991), 中村 (1983), 松井・松木 (1990)
- 21) 2000年から2011年の原価計算研究に掲載された207本の論文の内、原価計算の計算に関する論文は15本である。
- 22) 90年代半ばからの日本の工作機械メーカーの慢性的な経営不振に伴い、円高の影響とVRA(対米国輸出自主規制)を契機に、生産拠点を海外に求める企業と、国内一極集中生産を行いつつ海外への販売展開を行う企業が多く出てきた。しかし、従来の研究ではこの両者の海外戦略の優劣は定量的に分析されていなかったためこの分析が為された。
- 23) 具体的には販売、開発、調達、生産、物流・サービスシステムである。
- 24) 材料費、人件費、減価償却費、物流費など
- 25) 工場の立地場所、生産機種、工場設備の設定、為替レートなどから構成される海外展開のシナリオと、国内生産のシナリオ。その際、デモデータとして自身の会社である森精機のデータが使用された。
- 26) 資源消費時に生じた資源の数を詳細に記録するデータ領域のこと。
- 27) 例えば、コンピュータで人間の脳を再現することなど、人間の脳をオブジェクトとして捉えることは出来ても、その表現や操作は限定的であったり、表現や操作が出来ない部分もある。
- 28) 本稿2節(2)より
- 29) 補足として簡単に時系列管理を説明する。例えば、商品Tb(商品コード、商品名)、商品価格Tb(商品コード、商品単価、改訂日時)、仕入Tb(仕入番号、取引年月日、納品年月日)、仕入実績Tb(仕入番号、連番、商品コード、数量、(単価))という4つのデータを保存するデータテーブルがあり、期間内におけるある商品の取引実績金額を集計する処理を行うとする。ポイントとなるのは、期間内に単価の改定があったとしたら、集計の際、単価の変動を考慮しなければならないと言う点だ。データの取得の仕方は、仕入実績Tbから商品コードと数量、仕入Tbから取引年月日、取得した商品コードを元に商品Tbを経由し、商品コードと取引年月日を元に商品価格Tbから商品単価を求め、数量と単価を掛け合わせることで期間内のある仕入取引における金額が求まる。この処理を該当期間分繰り返すことで、金額合計が求まることになる。取引の度に商品の価格が変わる場合は、この様なデータテーブルの連携を使わず、取引実績Tb内に単価を記録することでデータ検索を行う。こうすることで、取引実績の集計という処理過程に対し、期間内のデータの変動を結びつけることが可能となる。この様に、年月の流れにより変化するデータがある場合そのデータを、仕入実績のようなあるイベント内で管理したり、商品価格Tbのようなマスタ内で管理する振る舞いをデータの時系列管理という。
- 30) 本稿II節(2)より。

【参考文献】

- (1) 浅田孝幸・田川克生編著『経営ロジックベース・システム入門』中央経済社 1991
- (2) 浅田孝幸・田川克生編著『経営ロジックベース・システム入門』井上義祐「短期経営計画とロジックベース・システム」pp.13-38 中央経済社 1991
- (3) 井上義祐「情報システムの展開と構造マトリックス」『総合研究所紀要』No.18 pp.3-13
- (4) 尾畑裕「コスト透明性とオブジェクト指向原価計算」『JICPAジャーナル』No.15(1)(2003) pp.54-59
- (5) 尾畑裕「原価・収益計算の提供する計算プロセス情報・非財務情報—XMLベースの原価・収益計算の可能性—」『会計』173巻第6号 2008年6月号 pp.37-48
- (6) 勝本宗男『Q&A 経営を変える原価計算システム』中央経済社 2003
- (7) 小林茂樹「三井信託銀行—MATPLANによるALMシミュレーション・システム」『IBM REVIEW』No.108 1990 pp.41-52

- (8) 小林哲夫 『原価計算』 中央経済社 1991
- (9) 小林哲夫・坂手恭介編 『情報システムと組織改革』 同文館 1992
- (10) 小林哲夫・坂手恭介編 『情報システムと組織改革』 加登豊 「経営管理における構造マトリクスの適用—(株)クボタの取り組み」 pp.219-250 同文館 1992
- (11) 小林哲夫・坂手恭介編 『情報システムと組織改革』 高橋宏幸 「日本鋼管（福山製鉄所）における原価管理システムと SMART」 pp.181-192 同文館 1992
- (12) 杉浦洋・吉川洋一 「原価管理システムにおける構造マトリクスの適用」 『IBM REVIEW』 No.91 1983 pp.61-72
- (13) 玉置敏嗣 「原価管理システムへの構造マトリクスの適用」 『オペレーションズ・リサーチ』 1983 pp.362-369
- (14) 田村英晴 「大昭和製紙における新・年度計画策定システムの開発と MATPLAN-2 の適用」 『IBM REVIEW』 No.102 1988 pp.78-96
- (15) 樽井仁孝 「クボタ—経営管理における構造マトリクスの適用」 『IBM REVIEW』 No.110 1991 pp.55-72
- (16) 外山味之, 柴直樹, 飯島淳一 「構造マトリクスにおけるタイプ記号の諸性質とビジネス構造表現に関する一考察」 経営情報学会誌 2000 (a)
- (17) 外山味之, 飯島淳一 「構造マトリクスによる生産・コスト要因の要因モデル」 『経営情報学会誌』 2000 (b)
- (18) Takayuki Toyama 『A Study of Business Structure Modeling Based on Structure Matrix』 東京工業大学大学院社会理工学部工学研究科, 博士論文 2000 (c)
- (19) 外山味之 「非金銭価値と金銭価値を精密な構造で結ぶ基本原理 複雑で多元的原価作用因の求源可能なモデル化理論とその拡大」 『第1回横幹連合コンファレンス』 2005
- (20) 外山味之 「Business Structure Modeling- 複雑で多元的な経営・社会課題に迅速に応える」 『経営システム』 Vol.16 No.2 2006 pp.101-107
- (21) 外山味之 「Activity And Architecture Based Costing (Triple-ABC) へのアプローチ—活動量とコストの構造的密着性と因果連鎖の考察—」 『原価計算研究』 Vol.32 No.2 2008 pp.94-109
- (22) 外山味之 「活動量と原価の統合理論— Paired Costing から Triplet Costing へ—」 『原価計算研究』 Vol.35 No.1 2011 pp.23-38
- (23) 中村舟兵 「MATPLAN による長期利益計算システム」 『IBM REVIEW』 No.91 1983 pp.55-60
- (24) 日本 IBM 「座談会 マトリクスと経営管理システム 日独シンポジウム出席のための訪日を機会に」 『IBM REVIEW』 No.103 1988 pp.95-108
- (25) 福山倫基 『構造マトリクスによる原価モデルの研究』 一橋大学大学院 修士論文 2010
- (26) 松井義和・松木隆 「同和火災海上保険—積立保険収益管理システムの構築を目指して—MATPLAN-EXPERT を利用したキャッシュフロー・シミュレーション・モデルの開発」 『IBM REVIEW』 No.108 1990 pp.31-40
- (27) 森雅彦 『工作機械分野における国内外生産ビジネスモデルに関する研究』 東京大学大学院 博士論文 2003

平成 25 年度研究業績一覧

本業績一覧は、本学専任教員が学長宛に提出した「研究業績リスト」をもとに、編集委員会が下記研究業績の分類基準によって再整理したものである。

なお、「投稿中」のもの、未発表のものは発表のあった時点を基準に掲載することとし、当該年度中の業績でも本誌の「業績一覧」からは除外した。

研究業績

- (1) 著書（単著／共著，以下同様），翻訳書
- (2) 論文（研究ノート含），書評，資料，調査報告，学会発表，その他

それぞれに「タイトル」，「発行所」（発表場所），発行（発表）年月を記載した。

青山 和正

調査研究

「中小企業の情報利活用の実態調査報告書」(共著), (財)全国中小企業取引振興協会 (II章 P.12-32) (V章 P.138-148), 2014年3月

阿部 牧子

学会発表

“多義語習得における付随的語彙学習の効果：リメディアル教育現場での検証” (共同), 全国英語教育学会 第39回全国大会, 北星学園大学, 2013年8月

網本 尚子

論文

「狂言における伯父の特徴と役割」(単著), 『富士論叢』, 東京富士大学, 2013年11月

その他

「狂言解説」(単著), 「野村狂言座」公演プログラム, 万作の会, 2013年5月～2014年1月

「消えてしまう? 忠臣蔵」(単著), とやま文学, 富山県芸術文化協会, 2014年3月

飯塚 康之

論文

「サービス産業としての金融業」(単著), 『実践経営研究』第5号, 実践経営学会, 2013年8月

「オリンピックのイベント波及力に関する一考察」(単著), 『イベント研究』第6号, JEPC イベント総合研究所, 2014年3月

「イベントにおけるパニックコントロール」(単著), 『危機管理研究』第22号, 日本危機管理学会, 2014年3月

学会発表

“パニックコントロール” (単独), 日本危機管理学会, 国土館大学, 2013年5月

“サービス産業としての金融業” (単独), 実践経営学会第56回大会, 大阪経済大学, 2013年8月

講演

“パニックコントロール” (単独), イベント JAPAN 2014 特別セミナー, 東京ビッグサイト, 2014年1月

寄稿

「『下水道展'13 東京』は街中でやるべきである!」(単著), 水道公論, 日本水道新聞社, 2013年9月

「2020 オリンピックを, 未来の実験室にしよう」(単著), 日本水道新聞, 日本水道新聞社, 2013年11月

伊波 和恵

学会発表

“「メンタルヘルス調査」を学生相談につなげるための研究 (1)” (共同), 日本学生相談学会第31回大会, 琉球大学, 2013年5月

“「メンタルヘルス調査」を学生相談につなげるための研究 (2)” (共同), 日本学生相談学会第31回大会, 琉球大学, 2013年5月

“成人期のアサーティブネス：質問紙調査から” (共同), 日本健康心理学会第26回大会, 北星学園大学, 2013年9月

“Work-Family Conflict における家族概念の拡張” (共同), 日本心理学会第77回大会, 札幌産業振興センター, 2013年9月

“高齢者のアサーティブ行動に関する研究 (2)” (共同), 日本心理学会第77回大会, 札幌産業

振興センター，2013年9月

“一般成人のアサーティブネス：質問紙調査より”（単独），日本発達心理学会第25回大会，京都大学，2014年3月

その他

「現代社会をしなやかに生きる：アサーションをいろはかるたで学ぶ」（共同），第3回聖徳大学心理教育相談所主催シンポジウム，聖徳大学，2013年11月，シンポジウム（話題提供）

浮谷 秀一

学会発表

“「血液型性格学」は信頼できるか（第30報）Ⅰ 一衆議院議員に血液型の特徴が見られるか—”（共同），日本応用心理学会第80回記念大会，日本体育大学，2013年9月

“「血液型性格学」は信頼できるか（第30報）Ⅱ 一日本・韓国のタレントの血液型分布—”（共同），日本応用心理学会第80回記念大会，日本体育大学，2013年9月

“「血液型性格学」は信頼できるか（第30報）Ⅲ 一アスリートに血液型の特徴が見られるか—”（共同），日本応用心理学会第80回記念大会，日本体育大学，2013年9月

“『人国記』の心理学的研究 一渡邊徹『旧新人国記』刊行60周年を記念して—（完結）—”（共同），日本パーソナリティ心理学第22回大会，江戸川大学，2013年10月

ワークショップ

「血液型による性格判断を信じる人がなぜ多いのだろうか part VI」（共同），日本応用心理学会第80回記念大会，日本体育大学，2013年9月

「パーソナリティと県民性 一人国記からの考察—」（共同），日本パーソナリティ心理学第22回大会，江戸川大学，2013年10月

事典

「最新 心理学事典」（共著），平凡社，2013年12月

円城寺 敬浩

論文

「How a corporate reputation impacts on investment behavior: The case of B to B corporate advertising」（共著），*THE FUJIRONSO, Vol.58, No.1*, The Scientific Association of Tokyo Fuji University, 2013年11月

学会発表

“企業広告におけるコーポレート・レピュテーションの役割”（共同），日本商業学会関東部会・日本広告学会関東部会合同研究会，専修大学，2013年7月

岡 星 竜 美

論文

「2020 東京オリンピック・パラリンピック開催決定の意義」（単著），『イベント研究』第6号，JEPC イベント総合研究所，2014年3月

「歴史的イベントとしての『2020 東京五輪』」（単著），『月刊公明』12月号，公明党機関紙委員会，2013年12月

その他

「展示会でビジネス活性化」（単著），『月刊ぎふと』10月号，ビジネスガイド社，2013年10月

「現代日本のイノベーター」（単著），『月刊事業構想』6月号，事業構想大学院大学，2013年6月

「『2020 東京五輪』で日本のイベントが進化する」（単著），『見本市展示会通信』2013秋号，ピーオーピー，2013年10月

岡村 一成

論文

「組織コミットメントの存在的要素についての展望」(共著), 『産業・組織心理学研究』第27巻
第1号, 産業・組織心理学会, 2013年11月

学会発表

“抑圧された無意識をエゴグラムから見つけ内面整理の必要性を説く”(共同), 日本応用心理学会
第80回大会, 日本体育大学, 2013年9月

“プロアクティブ行動測定尺度の有効性”(共同), 日本心理学会第77回大会, 北海道医療大学,
2013年9月

鬼木 一直

学会発表

“A 12x5 Two-Dimensional Optical I/O Array for 600Gb/s Chip-to-Chip Interconnect in 65nm
CMOS”(共同), ISSCC (IEEE International Solid-State Circuits Conference), サンフラン
シスコ・マリオットホテル, 2014年2月

デモンストレーション

“600Gb/s Chip-to-Chip Interconnect Demonstration”(共同), ISSCC (IEEE International
Solid-State Circuits Conference), サンフランシスコ・マリオットホテル, 2014年2月

木村 直樹

論文

「On the Acquisition of Noun-Noun Compounds in Japanese」(共著), 『国際文化研究』(20)
pp.17-29, 東北大学国際文化学会, 2014年3月

黒田 秀雄

論文

「中小企業のBOPビジネス戦略～成功の鍵とは」(単著), 『富士論叢』第58巻第1号, 東京富
士大学学術研究会, 2013年11月

佐藤 恵美

学会発表

“Relationships between RT to trait terms and the Big 5 Personality Inventory, and their
characteristics”(共同), European Congress of Psychology 2013 in Stockholm,
European Congress of Psychology 2013 in Stockholm, 2013年7月

“The intra-individual differences in reaction times to the personality trait terms”(共
同), European Congress of Psychology 2013 in Stockholm, European Congress of
Psychology 2013 in Stockholm, 2013年7月

“大学生の生き方と将来へのイメージ1 ー将来展望から見た生き方尺度の因子構造ー”(共同),
日本心理学会第77回大会論文集, 日本心理学会・北海道医療大学, 2013年9月

“大学生の生き方と将来へのイメージ2 ー将来展望が自己イメージに与える影響ー”(共同), 日
本心理学会第78回大会論文集, 日本心理学会・北海道医療大学, 2013年9月

塩谷 由美子

論文

「学部留学生対象の『日本事情』科目に関する一考察ー日本文化・社会への能動的な関わりを促
進する授業実践に向けて」(共著), 『富士論叢』第58巻第1号, 東京富士大学学術研究会,
2013年11月

その他

「外国人留学生の能動的学習の促進を目指して」(共同), 東京富士大学公開講座, 東京富士大学, 2013年11月

志塚昌紀

論文

「2020年東京オリンピック・パラリンピックの意識の一考察～『イベント』を学ぶ学生に対する意識調査をもとに～」(単著), 『イベント研究』第6号, JPEC イベント総合研究所, 2014年1月

清水良樹

学会発表

“リフレ論の検討”, 信用理論研究学会(関東部会), 拓殖大学, 2014年1月

須川一幸

研究ノート

「沖端商店会の活性化イベントについて」(単著), 福岡県柳川市沖端商店会, 2013年8月

「現代によみがえる島津御膳コミュニケーション戦略」(単著), 宮崎県都城市, 2013年9月

「地域づくりに向けた自治公民館活動」(単著), 鹿児島県大島地区, 2013年11月

「アートによるまちづくりとビジネス」(単著), 久留米大学, 2013年11月

調査報告

“熊本県地域づくり起業化事業について”(単独), 熊本県企画部, 2013年4月

“博物館イベントと落語について”(単独), 福岡市博物館, 2013年5月

“鹿児島中央駅東口JAZZフェスタの運営について”(単独), 鹿児島中央駅東口地区連絡協議会, 2013年5月

“商店街活力アップ支援事業について”(単独), 福岡市商業振興課, 2013年5月

“街道資料を活かしたイベントと街道資料ネットワーク”(単独), 全国街道交流会議, 2013年6月

“宮崎県「太陽の国地域づくりリーダー養成塾の在り方について」”(単独), 宮崎県, 2013年6月

“米づくり隊の活動と九州国立博物館”(単独), 九州国立博物館, 2013年6月

“映画「空飛ぶ金魚と世界のひみつ」上映会の進め方”(単独), ものがたり法人FIREWORKS, 2013年7月

“特別展「中国王朝の至宝」のイベントについて”(単独), 九州国立博物館, 2013年8月

“農産物直売所の活性化とイベントについて”(単独), 長崎市, 2013年8月

“映画「ふるさとがえり」サミット in えなの運営について”(単独), 岐阜県恵那市, 2013年8月

“民泊受け入れに関わる問題点とイベントについて”(単独), 宮崎県延岡商工会議所, 2013年9月

“延岡市特産品開発・観光開発「ずばなもん・えんぱくの総括とこれからの展開について」”(単独), 宮崎県延岡商工会議所, 2013年9月

“日本百街道展の進め方について”(単独), 全国街道交流会議, 2013年10月

“九州・沖縄地域づくり会議の進め方”(単独), 九州・沖縄地域づくり会議, 2013年10月

“博多献上道中の企画・運営について”(単独), 博多織工業組合, 2013年10月

“特別展「尾張徳川家の至宝」イベントの企画について”(単独), 九州国立博物館, 2013年10月

“中央アジア地域における地域資源を活かした内発的地域経済開発”(単独), JICA中部, 2013年12月

“イベント企画書作成および提案力について”(単独), 日通旅行, 2014年1月

研究業績一覧

- “久留米まちかどギャラリーの運営について”（単独），久留米大学，2014年2月
“熊本県コミュニティビジネス育成段階の進め方について”（単独），熊本県企画部，2014年2月
“グリーンツーリズムの推進について”（単独），宮崎県都城市，2014年2月
“萩往還モニターウォークの実施運営について”（単独），山口県萩市，2014年3月

高橋 哲也

論文

「クロスオーガニゼーション化する人的資源管理—人的資源及びビジネスプロセスのアウトソーシングとインソーシング—」（共著），『産業経営プロジェクト報告書動向調査』第37-1号，日本大学経済学部産業経営研究所，2014年

研究ノート

「人的資源管理論における日本的雇用慣行とコミットメントの関連性」（単著），『富士論叢』第58巻第1号，東京富士大学学術研究会，2013年

田島 外志美

その他

「聴覚障害者の目の動きに迫る（スポーツ編）」（単著），『翼』No.255，日本手話通訳協会，2013年4月

花尾 由香里

学会発表

- “あいまいな食品表示による消費者の購買行動への影響”（単独），日本応用心理学会，日本体育大学，2013年9月
“食品添加物のリスクとベネフィット認知による購買選択への影響”（単独），日本社会心理学会，沖縄国際大学，2013年11月

広瀬 盛一

論文

- 「How a corporate reputation impacts on investment behavior: The case of B to B corporate advertising」（共著），『富士論叢』第58巻第1号，東京富士大学，2013年11月
「Mobile social games and location-based services: Are mobile games effective as advertising media?」（共著），2013 Global Conference of the American Academy of Advertising Proceeding, American Academy of Advertising, 2013年10月
「Responses to mHealth Application on Health Behavior: A Theoretical Extension of The Technology Acceptance Model」（共著），The 16th Biennial World Marketing Congress Proceeding, American Academy of Marketing Science, 2013年7月
「How Do Third-Party Endorsement Improve Consumer Perceptions?」（共著），12th ICORIA Conference Proceeding, European Advertising Academy, 2013年6月
「How Smartphones Build Brands?: The Role of Branded Applications」（共著），12th ICORIA Conference Proceeding, European Advertising Academy, 2013年6月
「What are the Determinants of Percieved Product Value?: Developing a Retail Coupon Usage Model」（共著），12th ICORIA Conference Proceeding, European Advertising Academy, 2013年6月

学会発表

- “Mobile social games and location-based services: Are mobile games effective as advertising media?”（共同），2013 Global Conference of the American Academy of Advertisin, University of Hawaii, 2013年7月
“Responses to mHealth Application on Health Behavior: A Theoretical Extension of The

Technology Acceptance Model” (共同), The 16th Biennial World Marketing Congress, Monash University, 2013年7月

“How Do Third-Party Endorsement Improve Consumer Perceptions?” (共同), 12th ICORIA Conference, the Zagreb School of Economics and Management, 2013年6月

“How Smartphones Build Brands?: The Role of Branded Applications” (共同), 12th ICORIA Conference, the Zagreb School of Economics and Management, 2013年6月

“What are the Determinants of Perceived Product Value?: Developing a Retail Coupon Usage Model” (共同), 12th ICORIA Conference, the Zagreb School of Economics and Management, 2013年6月

藤森大祐

講演

「鉱山跡地緑化と企業の社会的責任」(単独), JICA 研修「中国 森林事業管理」(中国の森林事業担当者への研修), 2013年12月

星野由子

論文

「Relationship between types of distractor and difficulty of multiple-choice vocabulary tests in sentential context」(単著), *Language Testing in Asia*, Springer, 2013年10月

学会発表

“多義語知識習得における付随的語彙学習の効果” (共同), 全国英語教育学会, 北星学園大学, 2013年8月

“Developing of a test to measure knowledge regarding multiple meanings of basic words” (単独), 日本言語テスト学会, 早稲田大学, 2013年9月

松田美登子

論文

「大学卒業期に来談したパニック障害の事例—学生相談における短期認知行動療法の実践」(単著), 『臨床発達心理実践研究』第8巻, (p.80-90), 一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構日本臨床心理士会, 2013年7月

学会発表

“「メンタルヘルス調査」を学生相談に繋げるための研究 (1) —5年間のデータによる学年推移の分析を中心に” (共同), 日本学生相談学会第31回大会発表論文集 (p.51), 琉球大学, 2013年5月

“「メンタルヘルス調査」を学生相談に繋げるための研究 (2) —精神健康度と悩みの分析より相談サービスを考える” (共同), 日本学生相談学会第31回大会発表論文集 (p.52), 琉球大学, 2013年5月

“九分割統合絵画法を用いた大学生の自閉症スペクトラムの研究 (1) —自閉症スペクトラム指数(AQ)とSD法による描画イメージとの関連性” (単独), 日本描画テスト・描画療法学会第23回大会抄録集 (p.47), 大阪樟蔭大学, 2013年9月

“時間的展望イメージ尺度の作成の試み (2) —確認的因子分析及びPOMSとの関連性” (単独), 日本パーソナリティ心理学会第22回大会論文集 (p.146), 江戸川大学 駒木キャンパス, 2013年10月

講演

「青年期・成人期の自己認知と就労をめぐる諸問題と臨床発達心理学的支援」—大学の学生相談における短期認知行動療法: 卒業期に来談したパニック障害の事例を通して— (単独), 日本臨床発達心理士会主催・資格更新研修会 (全国研修会), 2014年2月

研究業績一覧

山 川 悟

その他

トークブック『コンテンツではなく体験を売る時代の到来』（共著），パムリンク，2013年10月

執筆者紹介

伊波和恵	東京富士大学教授
奥山貴之	東京富士大学非常勤講師
岡村一成	東京富士大学教授
鬼木一直	東京富士大学准教授
高橋哲也	東京富士大学講師
山川悟	東京富士大学教授
志塚昌紀	東京富士大学助教
小坂善治郎	東京富士大学イベント社会工学研究所所長
松田美登子	東京富士大学教授
石塚一彌	東京富士大学教授
田島外志美	東京富士大学准教授
飯塚康之	東京富士大学准教授
福山倫基	東京富士大学講師

編集委員

青山和正 (委員長)	網本尚子
伊波和恵	岡星竜美
深澤伸幸	山川悟
山口善昭	花尾由香里
光澤美芽	

富士論叢 第59巻第1号 (通巻97号)

平成26年12月1日 発行

編集 東京富士大学富士論叢編集委員会
発行 東京富士大学学術研究会
代表者 岡村一成
東京都新宿区高田馬場3-8-1
☎ 03-3360-5050

印刷者 豊文社印刷所

編集後記

- 第59巻第1号が無事発刊することになりました。ご投稿いただきました先生方のご協力と、査読などさまざまなご尽力をいただきました関係各位の皆様に、改めて感謝致します。経営・経営心理・会計以外の専門分野からもご投稿があり、多様な観点からお読みいただける内容になりました。今後とも個人研究・共同研究の発表の場として、また研究の中間発表の場などとしても、本誌を大いに活用していただければ幸いです。
- インターネットをはじめ情報通信の技術革新は目覚ましく、想像をはるかに超えて我々の生活様式を急速に替えつつあります。世界的規模での情報通信ネットワークにより、不特定多数の者が、双方向に文字や音声、画像等の情報を気楽に交換することを可能にする高度情報通信社会が現実のものと感じています。
- このような情報化社会の中で大学の置かれている環境が大きく変わってきています。学生は、教室での授業で学ぶよりも、他の様々な情報手段から入手する情報が凌駕してきています。そのため、膨大な情報に押しつぶされて自分の生き方や将来の生活、人間関係で不安や焦燥、孤独感が増す場面も多くなっています。
- 情報化が、さらに急速に進展することは確実ですが、情報機器やソフトなどはあくまで我々の生活を豊かにしてくれるツールの1つに過ぎません。むしろ大切なことは人と人が触れ合い、相互の理解とコミュニケーションの中から本当に求めているものが見出せます。そのために、世界へ旅し、そこで暮らす人々との交流や、さまざまな社会体験・自然体験など、直接体験をすることの重要性を、身を持って感じているところです。それを学生に伝えていくことが重要であると痛感しています。 (青山和正)

巧妙に、そして大胆に暴露、挑発をしている「泥人形」だが、これは統治側に伝わったのだろうか。「泥人形」「鷺島の嫁入り」と続けて発表し、警察の妨害を受けた、と戦後（一九八二年）楊逵が語っている（日本語訳を歐（二〇〇九）で読むことができる）。二つの作品を発表し、それから妨害を受けたということなので、「泥人形」だけでどの程度妨害に繋がったかは、はっきりとしない。しかし、二つの作品が妨害に繋がったことであれば、「泥人形」も当然「抵抗の意思」を感じさせたのだろう。

私小説は、個人的なことを公にするという性質上、それ自体に「暴露」や「告白」の意味がある。しかし、社会に向けて言いにくいことでも「ありのままに書く」という、田山花袋や島崎藤村などが持っていた姿勢は、より世の中にセンサーションを引き起こすという意味での「暴露」や「告白」たる性質を持った作品を生み出した。「泥人形」は、暴露の本身は異なるものの、こうしたある種のセンサーションを引き起こすタイプの私小説を踏襲している。そして、その暴露を直接的な言葉ではなく、構造をもってしているという点は、私小説の発展であり、現地化であると言える。

こうした作品を一九四二年に発表し、一九四三年に加筆し出版した作家が、「光復」（一九四五年八月）までに、以前とは異なる性質の作品を書くことになる。「増産の蔭に」は一九四四年八月、『台湾文芸』で発表された。この作品は、「抵抗作家」としての明確な後退を示すと言われる。なぜなら、日本の戦争を援護するための生産

現場を書かされたものであり、その中で左翼的な視点も「抵抗の意思」も示せなかったからだ。「泥人形」が植民地統治に批判的であればあるほど、「増産の蔭に」は統治側にとって大きな意味が出てくる。その点で本作品は楊逵の作品群の中でも、変化のきっかけになる作品として位置づけることができ、「増産の蔭に」を際立たせしてしまうものであると言えるだろう。この「増産の蔭に」についての詳細な考察はまた後の機会にすることとする。

【参考文献】

- 1 歐微蘋（二〇〇九）「楊逵の「転向」問題について 一九四〇年代の作品から」『熊本大学社会文化研究』
- 2 野間信幸（二〇〇〇）『台湾小説集』解説『日本植民地文学精選集 台湾編2』ゆまに書房
※本稿で引用した「泥人形」の本文は、一九四三年発行の『台湾小説集』をそのまま収録した『日本植民地文学精選集 台湾編2』による。
なお、本文中の旧漢字、歴史的仮名遣いは現在のものに改めた。
- 3 河原功（一九九八）『台湾新文学運動の展開 日本文学との接点』研文出版
- 4 梅澤亜由美（二〇一七）『私小説の技法 「私」語りの百年史』勉誠出版
- 5 黒川創編（一九九六）「著者と作品について」『外地』の日本語文学選1 南方・南陽／台湾』新宿書房
- 6 石剛（二〇〇三）『植民地支配と日本語—台湾・満州国・大陸占領地における言語政策（増補版）』三三社

後者はその論理を内面化してしまった者だ。「長男」は「僕」に批判こそされないが、「富岡」同様、台湾人の抱える問題の一つとしても描かれている。

このように、長男の「皇国少年」としての無邪気な英米批判は、日本の植民地支配をも批判する機能も持っていた。また、子供達は「僕」が将来を考える媒介となっている。そして、「皇国少年」としての長男を描くことは、植民地主義に晒される台湾人の現実を描くことでもあった。

以上、IV章では、II章、III章の論考を前提に、子供達が作品の中で何を担っているかについて考察を進めてきた。次章は、これまでの考察をまとめ、作品全体をどう評価するのかを述べていく。

V おわりに

本稿ではまず、「泥人形」の私小説としての性格に言及した。それと作品の中で「僕」が漢詩を吟じたことから、「泥人形」は楊逵（「僕」）が内面に「抵抗の意思」をもち続けていることを暴露した作品であることを明らかにした。内面に何かを隠していることを作品で暴露し、その内容を中国語で語ることで、日本を挑発し植民地統治に痛烈な皮肉を浴びせていることを論証した。

そうした前提に立った上で、IV章では子供達が持つ役割について考察した。前述の考察を前提とした時、子供たちの中でも特に「皇

国少年」と言える「長男」の真つ直ぐな言葉は、批判の刃を日本にも向けられたものであることを明らかにした。そして、「僕」が戦後の社会を案じる時の媒体として子供達が機能することも述べた。また、「皇国少年」としての「長男」、植民地主義の中で利益を貪り戦後復興の妨げになる「富岡」など、台湾人自身が抱える問題を深く作品であることにも言及した。

このように見ていくと、「泥人形」は多面的な性格をもつ作品であることがわかる。その多面性の中でも、やはり強調されているのは、植民地支配についてである。

僕は僕を書く総てのものが明朗と名のつくものたり得ないことを知っている。だが、明朗を求める心を、明朗の為に戦う気持ちを人々の心に植え付けることが、今日この時、安易に、呑気に、笑い暮らす以上に大事なことを疑うことは出来ぬ。(後略) (「泥人形」六章)

これは作品の最後、六章の地の文で語られる言葉だ。書くものが「明朗」ではない、というのはつまり、言いたいことをはっきり言えない、ということである。楊逵は最後にもう一度、「はっきりと言えないことがある」ことを示した。そして、「はっきりともの言える社会を求めて戦う心を人々に植え付けたい」、さらには「はっきりとものが言えるようになるまで戦う」とまで言うのだ。

はないかと考えると、微笑ましくなってきた。そして、シンガポール落ち、ジャバ落ち、南洋がすっかり落ちたら、この子達は昨夜のように、一体何処へ一番乗りを争うであろうか？弟妹たちに譲ると言うから、或は手に手をとって一緒に乗り込むかも知れぬ。

だが、そのあとから、富岡のような奴が、火車泥にしゃあしやあと乗り込んできてはどうであろう。台無しである。

（「泥人形」六章）

「僕」が戦後の社会を案じるのは、特に、生まれてから数年は病弱で命も危ぶまれた「長男」が、元気に育っていることを実感する時だ。そして、その将来を台無しにしかねないのは「僕」の友人、「富岡」のような人物なのである。子供達は将来について考える媒介であり、「富岡」のような人物を浮き上がらせる仕掛けでもあるのだ。その「富岡」は台湾人であり、もともと「劉」と言う名前であるが、日本的な名前を名乗っている。「岡」のような富でも築きたいのか、最近富岡に改めた」と「僕」は語る。作品の中で、「富岡」は徹底して功利主義的、拜金主義的、風見鶏的な人間として描かれる。「劉」から「富岡」への改名も統治側の「同化政策」に沿ったものだ。「富岡」は植民地体制の中で、搾り取られるよりはどうか自分も搾り取る側に回ってやろうという人間だ。

（前略）一年足らずで五拾萬ももうけるのは当たり前の話ではないのだ。仮に台湾の資本を持って行ったにしても五百割ではないか！（中略）五拾萬と言うと一日二千近くだぜ、火車泥でなくてなんだ！僕にはそんな風に金をもうける気は毛頭ないが、仮に、そんな大金が僕の懐中にころげこんだとしたら、潔く戦後の建設事業か難民の救済事業にすっかり吐き出してしまふ。だのに、臆面もなくため込んで、ほくほくする奴、そんな奴の気が知れないのだ。我利我利亡者め！

（「泥人形」一章）

「富岡」が南京で商売をするために金を借りに来た時に、「僕」が発した言葉である。「僕」の戦後への関心はここでも見受けられる。植民地主義の戦争を利用し、戦後の地で火事場泥棒的な商売をしようとする「富岡」を、「僕」は徹底的に批判している。「富岡」に対して「僕」や「作者（語り手）」が厳しい言葉をぶつけることは、比較的容易である。なぜなら、「富岡」は台湾人であり、戦後復興の妨げになる人物であるからだ。戦後復興は日本のためでもあり、台湾人の問題を台湾人が論じることは言論統制の対象にはなりにくい。それゆえ、台湾人が台湾の持つ問題について描く、批判する、という作品は戦時期によく見られる。

「富岡」は日本の植民地主義が生み出した人物であり、その点では「長男」も同様である。前者はそれを利用しようとする者であり、

た学校教育を受ける中で、「長男」は前述のような発言をしているのである。

戦争が日常に入り込んでいることや、「長男」の「皇国少年」としての発言を「僕」はどのように受け止めているのだろうか。「僕」は日本の戦争について、否定的なことは言わず、また地の文の語り手としても否定的な言葉は発さない。「僕」は、子供達の戦争ごっこに暖かい眼差しを向け、「志願兵」になりたいと言う長男に対し「うむ、それはいい」と答えている。「志願兵」についての父子のやりとりは、「侵略」についての話に発展していく。

—— 真実に偉い人はな、自分独りが偉そうにするとか、物が判るとかだけでは駄目だぞ。皆に道理を教えなければならぬのだ。真実に強い人は、弱いものと争って勝つことではないぞ。弱い人の面倒を見、弱いものを守って強い奴と戦うことなんだ。わかるね？

—— わかるよ。僕、グライダーを作って弟にやろう。

—— それはいい。ところで、お前、悪い奴をこらしめると言ったが、どんなのが悪いやつだか、お前知っているか？

—— 判るとも、英米なんか、悪い奴だ。

—— うむ、そうだ。だが、何が悪いのだ。

—— 弱いものをいじめたり、侵略をしたり。

—— 侵略とはなんだ？

—— 大きい泥棒でしょう？

—— その通り。

（「泥人形」五章）

ここでは、「英米」の侵略を父子で批判している。しかし、「泥人形」にはこうした「英米の侵略に対する批判」を「日本の侵略に対する批判」へと向きを変える仕掛けが明確に組み込まれている。それをⅡ章、Ⅲ章で論証してきた。この作品は本心を構造で暴露しており皮肉と挑発を込めているという前提に立てば、「英米の侵略への批判」は、日中戦争やシンガポール侵攻などを進める日本への批判を込めたものとして読むことができる。また、同化政策を進める台湾での統治も、「弱い者をいじめ」ているということになる。無邪気で真つ直ぐな「皇国少年」の「長男」による批判が、「英米」だけでなく、実は「日本」にも向いていると考えれば、これほど痛烈な皮肉はないだろう。

「泥人形」における子供達の役割はこれだけではない。「僕」は、目前の日本の戦争への言及は慎重だが、戦後については積極的に発言をしている。その発言の媒介となるのが子供達、特に「長男」である。

昨日までは、泥人形ばかりいじっていたこの子が今度はグライダーの設計図か！今に本物の航空機の設計図に乗り出すので

大きい方が与太振ると、小さい方まで真似てきりがなからであった。このあとにはきまって大騒ぎになって、折角の時間を台なしにするのである。
(「泥人形」一章)

これは、作品の冒頭部分で描かれた家庭での様子である。無邪気な子供達に、「僕」の愛情に満ちた視線が注がれていることが分かる。しかし、こうして子供達が無邪気に笑い、泣き、騒ぐ日常の中に、しつかりと戦時色が入り込んでいることも見て取れる。小説の題名になった泥人形は、タンクや飛行機や軍艦、戦闘帽をかぶったダルマであり、前述の通り「シンガポールじゃあるまいし、こんなに占領して」という言葉が「僕」から発せられる。さらに、国民学校に通う「長男」は「皇国少年」としての一面を見せ、学校を卒業したら「志願兵になる」と言う。

——僕、学校を出たら志願兵になるんだ。先生が、僕志願したらイの一番に合格するんだって、志願兵のお話をする度毎に言うんだよ。
(「泥人形」五章)

長男が国民学校で受けている教育は日本への同化教育であり、子供が素直に学校で褒められたいと思えば、統治側の論理を内面化するか、内面はどうであれ体制側の論理に沿った言動をするしかないだろう。「長男」が学校の教師や日本人と話しているのではなく、

大胆な意思表明としての 楊逵「泥人形」(奥山)

父親である「僕」と話していること、そして少なくとも「僕」には裏のある言葉には聞こえていないことを考えると、国民学校に通う「長男」の言動は、統治側の論理の内面化を顕著に表していると言える。このような状況は大人の世界の縮図でもある。日本統治期の台湾で、何らかの成功や栄達を望むのであれば、日本側に近づいていくことになる。

台湾における日本語教育は便宜上のものから、次第に「同化」を目指すものになり、母語の使用を禁じる方向に進んでいった。

一九一九年一月〈台湾教育令〉「国民たるの性格を涵養し国語を普及する」ことを普通教育の目的として協調する。母語使用禁止の徹底。

一九二二年二月〈新台湾教育令〉内台共学時代

「内地人」と「本島人」から「国語を常用する者」と「国語を常用しない者」への変化

一九三七年「国語常用家庭」制度

家族全員が日本語を常用し、そのうえに、「皇民的生活」すなわち神宮大麻の奉斎、服装住居および生活習慣などの日本化も要求された。

※石(二〇〇三)を参考に筆者作成。

このような、一九三七年以降の「皇民的生活」を求めるようになった

作品は、私小説であり、その主人公が東方朔の詩を中国語で吟じることで、四重の入れ子構造を作った。その構造の最深部にあるのは「抵抗の意思」である。作品は基本的には日本語で書かれているが、この詩の部分は完全に中国語であり、特に意味の説明などはない。ただ、他人に聞かれてはならない内容であることだけが明示される。そうすると、読者はこの詩の意味は何か、「僕」が内心で思っていることは何か、ということに関心を持つ。「僕」ひいては楊逵が内心に隠している思いは何なのか。中国語が理解できなくても予想できるのは、この「僕」の内心は統治側に聞かれると都合が悪い内容であるということだ。

ここでは「日本語では言えないことがある。他人には聞かれてはまずいことがある。」ということが表されているのだ。そして、作品外部の現実世界は規制があり、日本語でしか表現できないが、内心の世界は飽くまで中国語であることも示している。

楊逵は、「本心を隠していること」を隠そうとせず、むしろ隠している本心があることを明記した。そして隠している本心を探ってみる、想像してみる、と挑発した。その内心は中国語が分からなくても予想が付き、また、内容をはっきり理解すれば確実に「抵抗の意思」を表すものだった。この「内心に隠していることがある」という秘密を暴露してしまうのが、東方朔の詩を吟じる場面なのだ。楊逵は内心の世界までは規制できまいと、「戦時下の台湾文学」の中で、統治側を皮肉ったのである。「泥人形」の巧妙さは、構造をもつ

て暴露し、強烈な皮肉を内包させた点である。

このような前提に立った時、作品の様々な要素の解釈は、表面的に表されているものを覆すことが可能になってくる。以後はこれらを前提として、考察を進めていく。

IV 子供達と戦争

四坪一つの部屋で、四人の餓鬼が立ち回りをやっけていて、屋根もとぶような騒々しさであった。

僕は机の上を片付けながら笑った。

——お馬鹿さんだな？こんなに机の上を占領しては、父ちゃん、仕事も出来やしないじゃないか！

机の上には、泥造りのタンクあり飛行機あり、軍艦あり、戦闘帽のダルマさんありで、全く原稿用紙をのべる隙もなかった。

——ちえっ！シンガポールじゃあるまいし、こんなに占領して……さあ片付けた。片付けた。

——はっははは……

子供達は腹からの、学校で教わった爆笑と言う奴を笑った。入学前の六つや三つの子供たちまでがこれを真似て

——わっははは……
とやった。

これはかなわぬ。

この世の中で隠れるところは洞窟だけだ
おもねって利益を得るよりも
むしろ竹と一緒に首陽で隠遁したほうがいい

鶏がしきりに鳴いて、曙の近きを告げていた。それに和して、僕は東方朔のこの詩を、誰も聞いていないのを見すまして、大きな声で、花園をぶらぶら歩きながら吟じた。

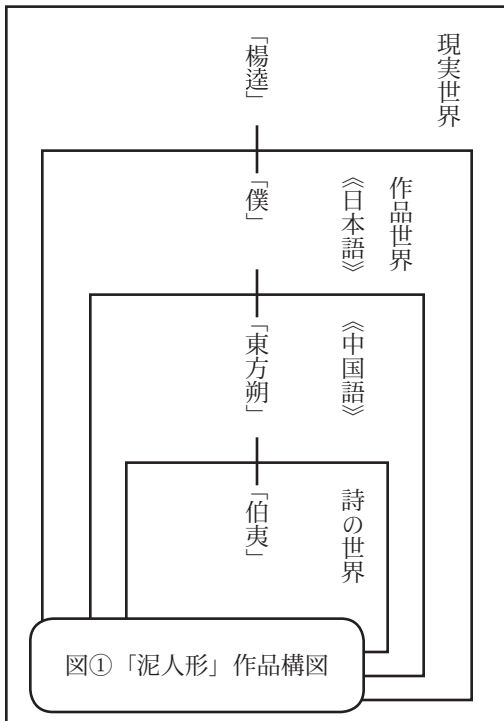
（「泥人形」四章）

主人公の「僕」は、早朝の畑で、東方朔（紀元前一五四年〜紀元前九二年）の詩、「嗟伯夷」を「だれも聞いていないのを見すまして」吟じる。東方朔は中国の前漢の時代の政治家であり、有能且つ変人であったと言われる。この詩、「嗟伯夷」は東方朔が周の時代の伯夷に自分を重ねて作った詩であると思われる。伯夷は非常に優秀な人間であったが、周の支配をよしとせず、隠遁して首陽山で餓死したとされている。伯夷のように隠遁したい、という思いを東方朔は詩で表した。その東方朔に自らを重ね合わせ、「僕」は詩を吟じたのだ。権力者におもねることはしたくないという詩を吟じているのを聞かれたくはないというのは当然で、だから「僕」は「誰も聞いていないのを見すま」す必要があった。

「作者」である楊逵は、「僕」が誰にも聞かれないように「意思」を表している様子を、はつきりと作品の中に描いた。「僕」が楊逵

大胆な意思表明としての 楊逵「泥人形」（奥山）

を投影した人物であることを考えると、「僕」が「嗟伯夷」に思いを重ねることは、つまり楊逵もそこに思いを重ねることだと捉えられる。「首陽」は伯夷が隠遁した地であり、楊逵が自分の農園を「首陽農園」と名付けていることから、「僕」が表した気持ち「作者（楊逵）」と重なっていると考えることができる。こうして、楊逵は作品の登場人物「僕」の口を借りて自らの意思を中国語で表した。こうした「内容」を「僕」が語ったことも重要な点ではあるが、この「内容」が表されている「構造」にさらに重要な意味があることを指摘しなければならない。その「構造」は、本作品が私小説であることと、詩が中国語で吟じられたことで形作られる。



図①は楊逵と「泥人形」の作品世界の関係を表したものだ。この

次女 「素絹」三歳

一方、楊達の家族構成は、

長女 「秀娥」 一九三〇年生まれ（一九四三年には十三歳）

長男 「資崩」 一九三二年生まれ（一九四三年には十一歳）

次女 「素絹」 一九三九年生まれ（一九四三年には四歳）

三女 「碧」 一九四三年生まれ

※黒川（二九九六）から筆者がまとめる。

となる。家族構成は次男と三女が異なるが、妻と四人の子供という構成は変わらず、子供の年齢は次男と三女以外はほぼ一致すると言えるだろう。作品の中で唯一名前が出てくる次女は、現実の楊達の次女と同じ「素絹」という名前である。また、楊達は一九三七年から「二〇〇坪の土地を借りうけ『首陽農園』と名付け、園丁生活に入る」（黒川、一九九六）。これは、花園や畑を営みながら作家としての生活続ける「僕」の生活と一致するものだ。このような「小説の主人公（「僕」・語り手）」と「作者（楊達）」の共通点の多さは、楊達が「僕」Ⅱ「作者」と読んで欲しいと考えていること、またはそう読まれることを想定していることを表している。そして、家族構成などがほぼ一致する中で、作品を書いた当時の社会的な出来事を追いかけるように入れ込んでいることも、「私小説」としての読

みを助ける。作品の冒頭で、「僕」が「シンガポールじゃあるまいし、こんなに占領して……」と言う場面がある。これは、子供たちが自分の机を占領していることを「僕」がシンガポールの占領に例えたものだ。事実としての日本軍によるシンガポールの占領は一九四二年二月一日であり、「泥人形」の発表は一九四二年四月だ。「泥人形」を書きながらシンガポールのニュースを聞いていた（または書く直前に聞いていた）ことが予想される。起こった出来事を追いかけるように作品で描く、というのは「私小説」の特徴の一つでもある。これにより、さらに「主人公」Ⅱ「作者」の印象、そして、ある程度事実に沿って書かれた作品だという印象を強めることができる。

以上のことから、細かいエピソードの真偽はともかくとして、「泥人形」は私小説と言われる資格を十分持っていると考えられる。以後は、それを前提として考察を進めていく。

III 東方朔の漢詩

穹隱處兮

窟穴自藏

與其隨佞而得志

不若從孤竹於首陽

（日本語訳 ※翻訳は筆者による）

「僕」は妻、子供四人と、田舎で花畑を営みながら作家として活動している。ある日、旧友の「富岡」が「僕」を訪ねて来て、南京での金儲けのために金を貸して欲しいと言う。

「僕」は、「富岡」の金儲けを不当なものと感じ、また、「僕」が苦しかった時には近寄ってこず、今になって友達面をして金を貸せという「富岡」を嫌悪する。「僕」は、「富岡」に金は貸さなかったものの、追い返すことはできず、「富岡」の持ってきた酒を一緒に飲む。

ある朝、「僕」は自分の花園を歩きながら、誰も聞いていないのを確かめて東方朔の漢詩を吟じる。そして、無経験から花園や畑を始めた時のことを思い出す。手伝いをしている子供達に指導をしながら、子供に不自由をさせずにすむようになった現状を「僕」はありがたく思う。

「長男」が学校から帰って来て、志願兵になりたいと言ったのをきっかけに、弱い者を守ることや、侵略について話し合う。「僕」は「長男」に弱い者いじめをしない、本当の偉い人になれと言う。

「富岡」が懲りずに金を貸して欲しいとやってくる。「富岡」のような人物がいるようでは、将来が思いやられると「僕」は嘆く。そして、今の社会の中での自分の使命について考える。「僕」は自分の使命を、「明朝のために戦う心を人々に植え付けること」だと考える。「僕」は将来のために戦おう、遅しく育

ちつつある子供に負けてはいられない、と心に誓う。

II 私小説としての「泥人形」

「私小説」の定義は、研究者の間ではつきり定まったものを共有しているとは未だ言えない。その発生に注目し時期を限る定義であれば「近代日本文学史における特定の時期——自然主義の後記に発生し大正期を経て昭和のあたりにピークを迎える——の文学的事象」（梅澤、二〇二二）というように定義ができる。しかし、もっと大きな枠組みで言うところ、こうした一時期の「文学的事象」に限らず、これに影響を受けたり、利用したり、発展させたりした、「主人公」|| 「作者」と思わせる作品も「私小説」と定義される。本稿では梅澤（二〇二二）がとった立場と同様、後者の定義を採用する。以後は、それを前提に「泥人形」が「私小説」であることを示していく。花畑を営みながら作家として活動する「僕」とその家族、そして「富岡」という人物が中心的登場人物の本作品だが、「僕」は作家であり、この作品の語り手でもある。「僕」には妻と四人の子供がいる。

長女 国民学校に通う

長男 国民学校四年

次男 六歳で幼稚園児

ロレタリア文学雑誌で初めて全文が掲載されたのである。この作品は、やはり左翼色が強く、また日本と台湾の関係への言及も多い。特に後半部分はそれが顕著で、そのため掲載禁止という措置もとられていたと考えられる。資本家の搾取、そして、植民地主義と資本家の巧妙な結びつきがこの作品では描かれる。搾取する側とされる側が生まれ、される側が苦しみ、また闘おうとする様子を描いたこの作品は、楊達のプロレタリア作家としての性格と抵抗作家としての性格を明瞭に表している。

今回、考察の対象とする「泥人形」は、一九四二年『台湾時報』に発表された。その後一九四三年十一月出版の『台湾小説集』に収録され、その際に「大量の加筆が施されている」（野間、二〇〇〇）。本稿では、この『台湾小説集』に収録されたものを考察の対象とする。この作品に対する分析は多くなく、「秘められた抵抗の意思」というような評価が見受けられる。歐（二〇〇九）は次のように述べている。

「両作の作中には日本の国策を宣揚するが如き内容が描かれており、表面的には時局順応の姿勢と見られているが、作家楊達は実は作品を借りて「東亜共存共栄」という主張に抵抗しているのではないかと考えられている。

「両作」とは、「泥人形」と「鶯鳥の嫁入り」（『台湾時報』

一九四二）のことである。ただし、本稿では「鶯鳥の嫁入り」には特に言及しない。欧（二〇〇九）の言葉は、なんとなくそう読まれてきており、はつきりとした論拠はあまり示されていないことを示している。前述の通り、「新聞配達夫」は、資本家と労働者の対立を明示し、そこに内包される（またはそれを内包する）日本と台湾の関係も比較的読み取りやすいものだった。そうした流れに立つと、「泥人形」もそう読むのが自然であろうということだ。「泥人形」の発表は一九四二年と、「戦時下の台湾文学」の時代に入っており、当然あまりにも明確な「抵抗の意思」の表明はできないということもある。しかし、実は本作品は、当時の状況としてはかなり大胆に抵抗の意思を表明した作品であり、植民地統治に皮肉を述べた作品であると、筆者は評価する。

本稿では、この作品が①「私小説」であることに言及し、②「東方朔の漢詩」を「僕」が誰にも聞かれないように吟じたことから、作品の持つ構造が日本の植民地支配体制を批判するためのものであることを明らかにする。そしてその前提をもとに③「子供たち」「富岡」の描かれ方の考察を進め、④全体として非常に大胆に抵抗の意思を表明した作品であることを論証していく。こうして、抵抗の意思の内容や表し方を分析することで、「泥人形」の再評価をすることができ、また、「泥人形」と他の楊達の作品との関係性を問い直すこともできると考える。

「泥人形」の粗筋は次のようである。

大胆な意思表明としての 楊逵「泥人形」

奥山貴之

キーワード：植民地統治 抵抗 台湾 私人小説 暴露 入れ子構造

東方朔

要約

楊逵は一九三四年のデビューから、プロレタリア作家、抵抗作家としての性質を示していた。「泥人形」（一九四二）も、戦時下ながら「抵抗の意思」を辛うじて表した作品ではないかと言われる。しかし、私人小説としての性質、また作品の持つ構造を考えると、「泥人形」は作家が「内心に隠していることがある」と暴露している小説なのである。そして、中国語で表された内心は「権力におもねって利益を得るよりは、隠遁したい」というものだ。これは内心の自由までは規制できまい、という挑発であり皮肉であった。

こうした点から、本稿では「泥人形」を「抵抗の意思」を大胆に表明したものであると捉え、日本の私人小説を巧妙に利用していると評価する。その前提に立った時、作品の表面的な解釈を覆していくことが可能になり、楊逵による日本の植民地統治へのさらなる批判が明らかになる。

I はじめに

楊逵は一九〇五年、日本統治下の台湾に生まれ、日本や台湾で作家として活躍した。作品のほとんどは、自らの体験を材料にした私人小説的な作品だが、こうした作品の中で楊逵は資本家や植民地主義と闘う姿勢を示してきた。そのため、楊逵はプロレタリア作家、そして「抵抗作家」と評価されている。この「抵抗」は日本の植民地支配への抵抗ということだが、無論、日本統治下で、自由に「抵抗の意思」を表し得たというわけではない。一九三〇年代から一九四〇年代にかけて戦時色が濃くなり言論統制が強まるにつれ、楊逵の作品も変化している。日本統治期の台湾文学の変遷は、河原（一九九八）に詳しい。そこで河原は、一九三七年の日中戦争の勃発を契機に「戦時下の台湾文学」の時代に入り、それ以前に盛んだったプロレタリア文学が衰退し、台湾人作家の世代交代が進んだと述べている。この点から見ると、楊逵は、時代が変わって表現できる内容に制限ができ、作家の世代交代が進む中でも作品を発表し続けた数少ない台湾人作家の一人であったと言える。

日中戦争勃発前の一九三四年一〇月、「新聞配達夫」が『文芸評論』で第二席に入選し全文が発表され、楊逵は日本の文壇に認知されるようになった。作品の前半は、一九三二年台湾の『台湾新民報』に発表されていたが、後半は掲載禁止となっていた。それが日本のプ